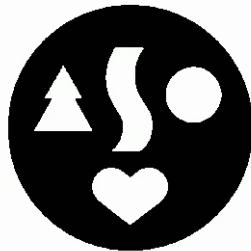


平成 22 年度

# 産業行政概要



KAWASAKI CITY

川崎市



## 目 次

### 第1章 産業の概況

1 本市産業の沿革	1
2 本市産業の現況	3
3 本市産業(商業・工業・農業・研究所)位置図	6

### 第2章 平成22年度産業関係歳入歳出予算

### 第3章 平成22年度産業関係施策の概要

1 企画課	19
2 消費者行政センター	21
3 国際経済・アジア起業家支援室	22
4 工業振興課	23
5 計量検査所	26
6 新産業創出担当	27
7 商業観光課(商業)	29
8 商業観光課(観光)	31
9 金融課・中小企業溝口事務所	33
10 農業振興課	36
11 農地課	38
12 農業技術支援センター	40
13 労働雇用部	42

### 第4章 平成21年度産業関係施策の実績

1 企画課	45
2 消費者行政センター	47
3 国際経済・アジア起業家支援室	50
4 工業振興課	51
5 計量検査所	57
6 新産業創出担当	58
7 商業観光課(商業)	62

8 商業観光課(観光) .....	67
9 金融課・中小企業溝口事務所 .....	69
10 農業振興課 .....	70
11 農地課 .....	76
12 農業技術支援センター.....	78
13 労働雇用部.....	81
<b>第5章 経済労働局関係特別会計</b>	
1 勤労者福祉共済事業概要 .....	85
2 競輪事業概要 .....	86
3 川崎市卸売市場事業概要 .....	87
<b>第6章 産業関係団体</b>	
1 産業政策 .....	89
2 商業・観光 .....	89
3 工業 .....	90
4 計量検査 .....	91
5 金融 .....	92
6 農業 .....	92
7 労働・雇用 .....	92
<b>第7章 各種資料</b>	
1 経済労働局機構・事務分掌 .....	95
2 経済労働局機構の変遷 .....	100
3 経済労働局重点事業の変遷 .....	103
4 商業の概要 .....	105
5 商業の推移 .....	106
6 工業の概要 .....	107
7 工業の推移 .....	109
8 農業の概要 .....	110
9 生産緑地地区指定の推移 .....	111
10 農業技術支援センター試験研究等実績概要 .....	113
11 市勢の概要 .....	117
12 平成22年度市歳入歳出予算 .....	120

# 第 1 章 産 業 の 概 況



## 1 本市産業の沿革

### (1) 産業構造の変化

川崎市は、これまで「工都川崎」と呼ばれ、製造業を中心に発展してきた。

本市の製造業の歴史は古く、明治40年代の横浜製糖（現、大日本明治製糖）や東京電気（現、東芝）の進出まで遡ることとなる。その後、日本コロムビア（現、コロムビアデジタルメディア）、味の素、日本钢管（現、JFEスチール）、浅野セメント（現、ティ・シ）等の企業が進出し、大正13年の市制施行時には、製造業の一大集積地が形成されつつあった。これらの製造業には、海外からの技術が導入され、国産第1号の製品も次々と生み出されていった。現在もその一部は、産業遺産として川崎市民ミュージアムのほか、各所に保存され往時の活躍の様子を伝えている。こうした製造業の集積過程で、本市の人口は急速な増加を続け、また、これに伴い消費需要は格段に拡大し、本市の中心市街地に商業の集積等を生み出してきた。このように順調に推移していた本市の産業は、第二次世界大戦により大きな打撃を受けるが、朝鮮戦争の特需により急速な復興を遂げた。昭和25年からは川崎港の工業港としての整備が始まり、埋立事業も進み、昭和38年には京浜工業地帯の中核を担う重化学工業の集積が完成した。

こうした工業化と都市化の急速な進展は、一方で東京湾の温暖気候の中で展開していた海苔づくりをはじめとする漁業を消滅させ、また、長十郎ナシなどの果樹で有名であった市域南部の農業を急速に縮小させていくこととなった。

製造業の従業者は、昭和35年事業所統計で従業者の63.4%を占めるに至ったが、これを頂点として、昭和40年代後半には製造業の相次ぐ地方分散化とともに、第三次産業、特に商業、サービス業の台頭により、製造業の従業者数の割合は50%を切った。

本市の産業は、昭和48年のオイルショックによる影響が出る昭和50年頃まで、製造業を中心として産業構造を変化させながら、順調にその規模を拡大してきたが、オイルショックは、市内製造業や卸売・小売業にとりわけ影響を及ぼした。産業別市内総生産の昭和51年度と同52年度との比較では、全体の10.6%の伸び率に対して、製造業では8.4%、卸売・小売業では9.3%となった。その後、景気は回復し市民所得も向上するが、オイルショック後の市民の消費行動には変化が現れ、昭和61年事業所統計では、これまで増加傾向にあった「卸売・小売業・飲食店」の事業所数に初めての減少が現れ、この傾向は現在も続いている。

昭和61年のプラザ合意後の円高と、いわゆるバブル経済は、市内産業の海外進出を活発化させ、中小企業も独自に海外に拠点を移すようになった。時期を同じくして、市内工場では先端分野の基礎研究が強化され、特に平成に入ると生産拠点から研究開発拠点への転換が進んだ。

近年では中国をはじめ東アジア諸国の製造技術の向上により、加工組立系に加えて、金型などの基盤技術系の生産機能が縮小しており、製造業の空洞化現象が顕著になっている。グローバル経済化の進展の下、技術力=研究開発機能の高度化が求められる中で、厳しい競争により退出する企業の発生や素材・自動車・電機・食品などの大企業の企業内分業体制見直し等とともに、工場の市外移転や廃止などの事態も発生している。その一方、臨海部でリサイクルプラントやリサーチパークが設置され、新産業への取り組みが始まっている。

## (2) 産業施策の展開

本市ではJR川崎駅東口を再開発し、地下街アゼリアなどの拠点商業の拡充を図るとともに、業務機能の充実に向けた「川崎テクノピア」等の業務ゾーンを整備し、その集積を図ってきた。

その後、JR川崎駅北口、同武蔵小杉駅、同武蔵溝ノ口駅、小田急新百合ヶ丘駅周辺での拠点再開発を通じて、商業・業務施設の整備を進めるとともに、市内産業と科学技術の発展を目指すプロジェクト施設「かながわサイエンスパーク」の運営、新川崎「創造のもり」地区に慶應義塾大学によるK²（ケイスquare）タウンキャンパスをオープンし産学連携事業を進めるなどの施策を展開してきた。

川崎市産業振興財團を新事業創出促進法に基づく中核的支援機関（地域プラットフォーム）に認定して「かわさき起業家オーディションビジネス・アイデアシーズ市場」などの新規創業支援活動を進める一方、同財團に「中小企業サポートセンター」を設置し、中小企業に対する相談、専門家派遣、情報提供などのワンストップサービスを開始した。市内の中小企業が行う産学共同研究開発に対する助成制度を開始するとともに、産学連携を通じた企業の新分野進出や新事業創出等を図るため、新川崎「創造のもり」地区に「かわさき新産業創造センター」を開設した。

3つ目のサイエンスパークとなるTHINK（テクノハイペーション川崎）の開所にあわせ、アジア地域との産業交流を図るアジア起業家村構想が実現に向けた第1歩を踏み出した。

平成19年度には、市内における知的財産の一層の創造とともに保護・活用を促進することにより、本市産業の国内外における競争力強化を図るために、知的財産戦略を策定した。また、基本理念を「自立支援」とした福祉産業の振興ビジョンを策定し、そのなかで本市独自の福祉製品の基準である「かわさき基準（KIS）」を作成した。さらに、環境、エネルギー及びライフサイエンス分野における先端産業の創出と集積を促進するとともに、市内産業の活性化を図るため、「川崎市先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」を創出した。

平成20年度には、「アジア知的財産フォーラム in KAWASAKI」を開催し、知的財産の創造・保護・活用の前提となる知的財産モラルの重要性を、都市レベルでアジアや世界各国に発信する「知的財産モラル先進都市宣言」を那覇市とともに行った。

また、本市に蓄積する優れた環境技術を国内外に広く情報発信する「川崎国際環境技術展」を開催し、国際的なビジネスマッチングにより、環境技術の移転による産業の活性化・国際貢献の取り組みを推進した。

さらに、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライム問題を発端とした世界的な金融不安を背景に、中小製造業の多い川崎市も円高による輸出産業の停滞により大きな影響を受けはじめたことから、市内経済の安定化を図るため平成20年10月には緊急経済対策本部を設置し、「中小企業等の活力向上対策」、「公共事業の早期発注及び地域配慮」、「市民生活の安全安心のための対策」を柱とした対策に段階的に取り組んだ。

そして平成21年度には、在日デンマーク大使館と共同し「川崎国際環境フォーラム」を開催するとともに、知的財産モラルの重要性の情報発信と環境技術分野等におけるビジネスマッチングの促進のため「アジア知的財産フォーラム in 香港」を開催し、環境技術の移転等に関する取組みを推進した。その一方、映像や音楽等のコンテンツを活用して市内産業の活性化を図るため「川崎市コンテンツ産業振興ビジョン」を策定した。

## 2 本市産業の現況

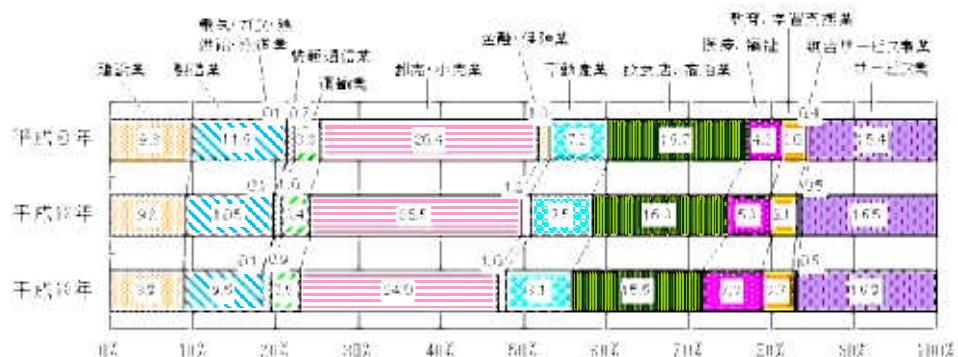
非農林漁業を除く本市の産業は、バブル経済崩壊以降の景気低迷の影響を受け、産業全体が停滞している状況であったが、平成19年度の市内総生産（生産側、名目）は、5兆1,875億円、対前年比2.5%の増加となり3年連続のプラス成長となっている。

また、直近の経済動向に関しては、市内金融機関が実施している企業動向調査（業況D I）によると、平成20年秋の世界同時不況以降は前期に対し大幅な悪化が続いているが、平成22年3月期（平成22年1月～3月期）の業況D Iは前期比10.2ポイント増加し、△41.8と大幅な改善となっている。しかしながら次期の見通しでは、△48.5と悪化を予想しており、二番底の懸念は遠のいたもののこのまま回復に向かうとは言いがたい状況にある。

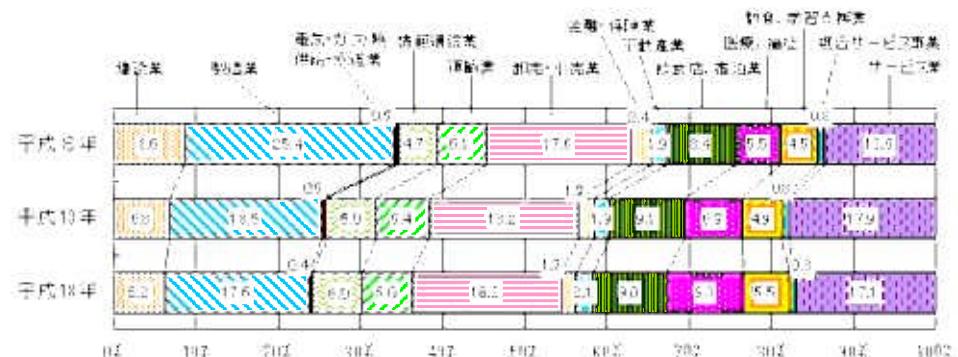
平成18年10月1日現在の川崎市の事業所数は、40,260事業所で、前回調査（平成13年調査）43,058事業所と比べると6.5%減少した。平成3年をピークに低落が続いているが、平成13年以降、減少幅は少なくなっている。従業者数は488,613人で、前回調査（平成13年調査）と比べて、2.1%減少した。こちらも平成8年をピークにその後低落が続いているが、平成13年以降、減少幅は縮小している。

全産業の事業所数を行政区別にみると、最も多いのは「川崎区」27.9%で、次いで「中原区」の17.1%、「高津区」の13.8%、「幸区」の12.2%、「多摩区」の11.6%、「宮前区」の10.3%、「麻生区」の7.0%の順となっている。また、従業者数は「川崎区」30.9%で、次いで「中原区」の18.8%、「高津区」の13.3%、「幸区」の12.3%、「宮前区」の9.0%、「多摩区」の8.6%、「麻生区」の7.2%の順となっている。非農林漁業を除く産業大分類別構成は、事業所数では「卸売・小売業」24.0%、「サービス業」16.9%、「飲食店・宿泊業」15.6%で、この3業種で56.5%を占めており、従業者数では「卸売・小売業」18.2%、「製造業」18.1%、「サービス業」17.1%で、この3業種で全体の52.9%を占めている。

産業大分類別事業所数構成比(平成3年～平成18年)



産業大分類別従業者数構成比(平成3年～平成18年)



産業大分類別の構成について平成18年と平成13年を比較すると、「医療、福祉」で事業所数（30.1%）・従業者数（32.0%）、「教育、学習支援」で事業所数（11.8%）・従業者数（8.2%）などと4業種で事業所数・従業者数ともに増加をしたのに対し、「製造業」は、事業所数（△16.0%）・従業者数（△6.5%）、「卸売・小売業」は事業所（△11.9%）・従業者数（△2.4%）、「サービス業」は事業所数（△4.0%）、

従業者数（△6.4%）など10業種で事業所数・従業者数ともに減少している。

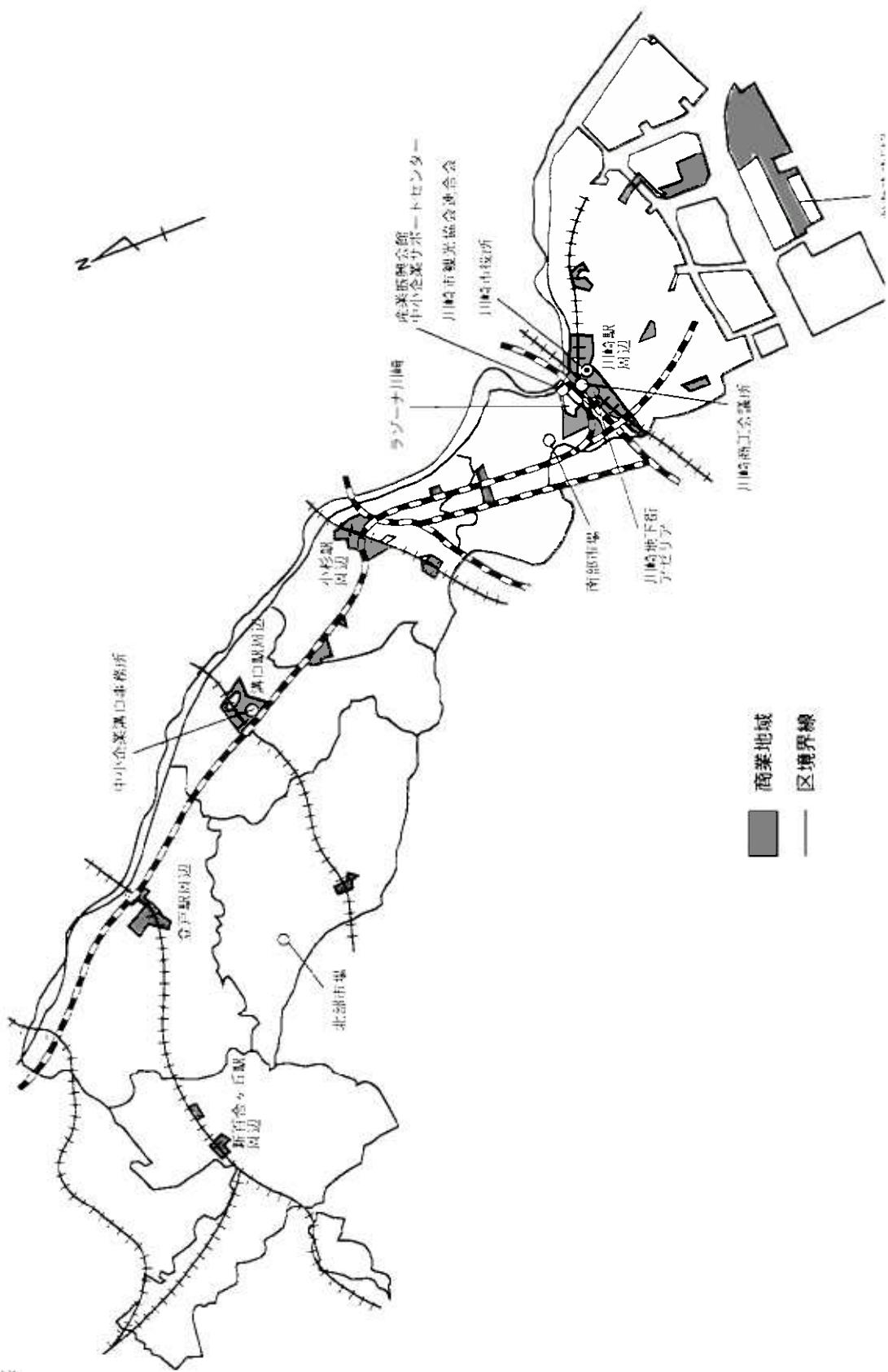
このように産業分類の構成は変化しているが、「製造業」が平成19年の製造品出荷額等は4兆9,350億円で、18大都市中第1位であるなど現在も本市産業の中核を成している。

また、1事業所、1従業員当たり出荷額も第1位であるなど、これまでに培われた高度な技術力や研究機関の集積を背景として、生産性の高い製造事業所が立地していることがわかる。

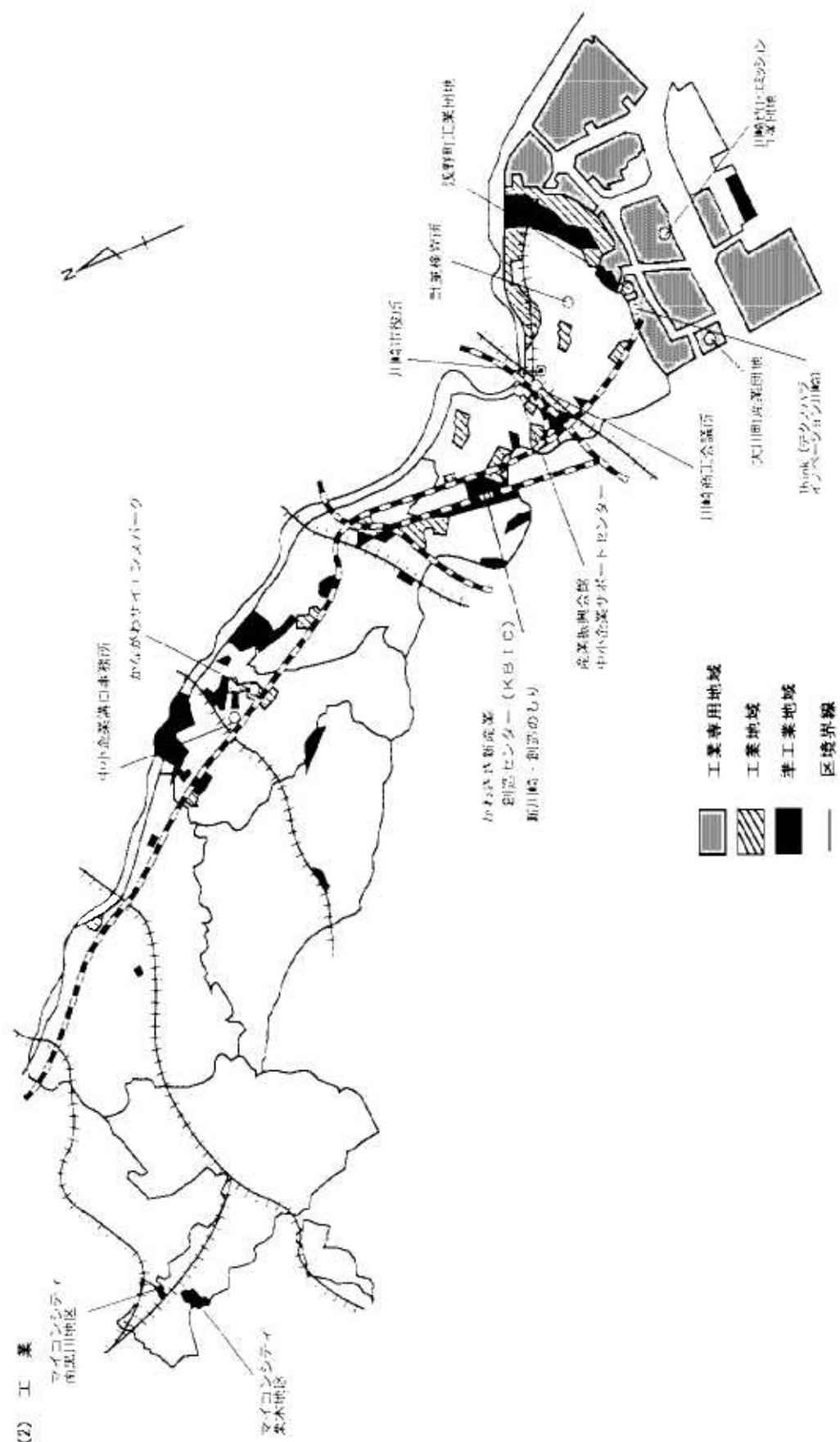
平成19年商業統計調査によると年間商品販売額は、3兆6,407億円で前回調査（平成16年調査）と比べて19.8%増加し、東京都区部の2.1%、横浜市の37.2%の規模になっている。また、現在市内の拠点地域で再開発が進められており、川崎駅西口地区や武蔵小杉駅周辺地区には新しい商業集積が進みつつあり、市内の購買吸収力の高まりが期待されている。

また、都市化の進展や後継者問題等、厳しい環境にある農業も、一方で農地の果たすアメニティ機能等が都市機能として貴重なものと再認識される中、「かわさき「農」の新生プラン」に基づいた取り組みが進められている。

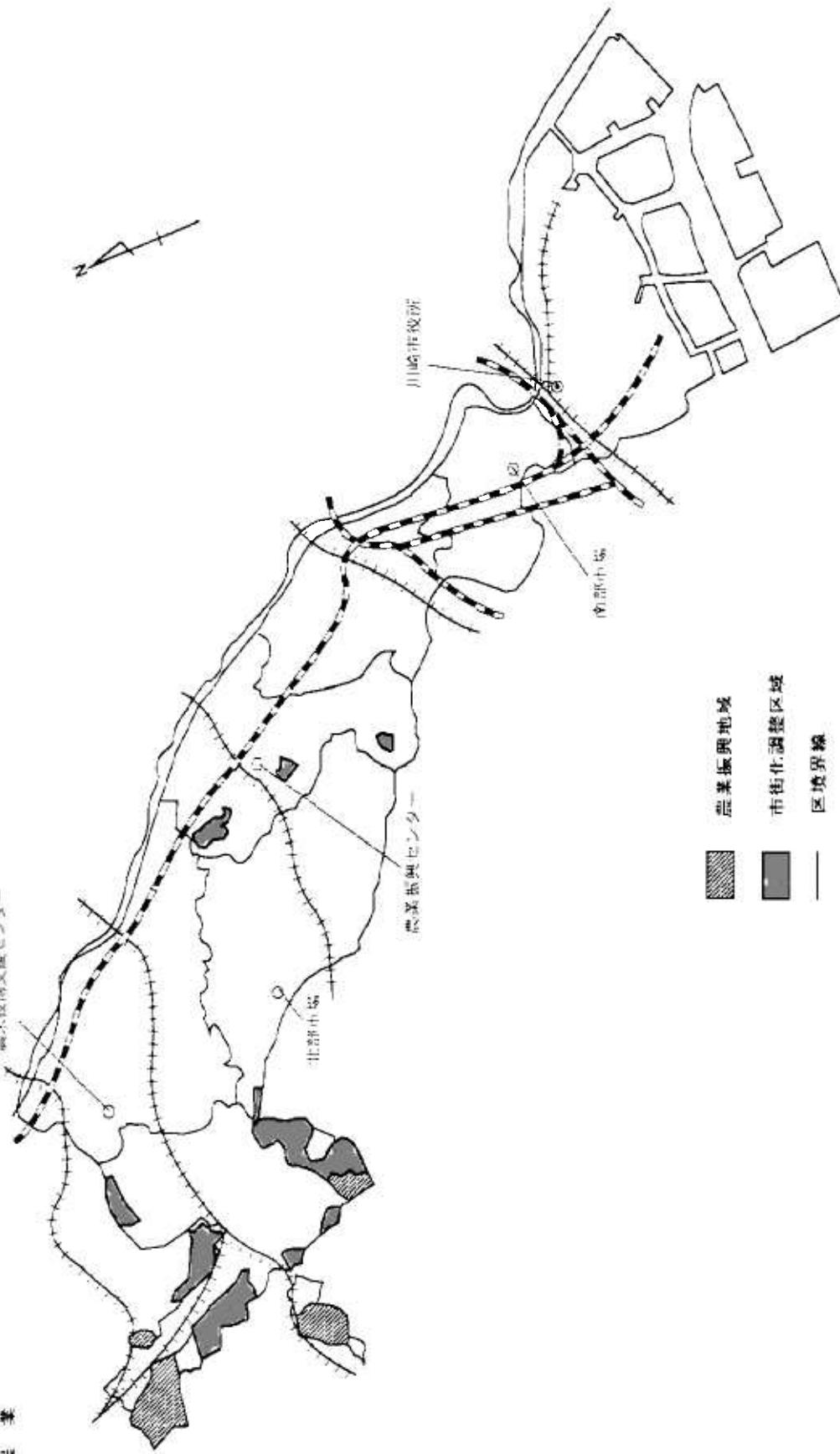
### 3 位置圖



(2) 工業

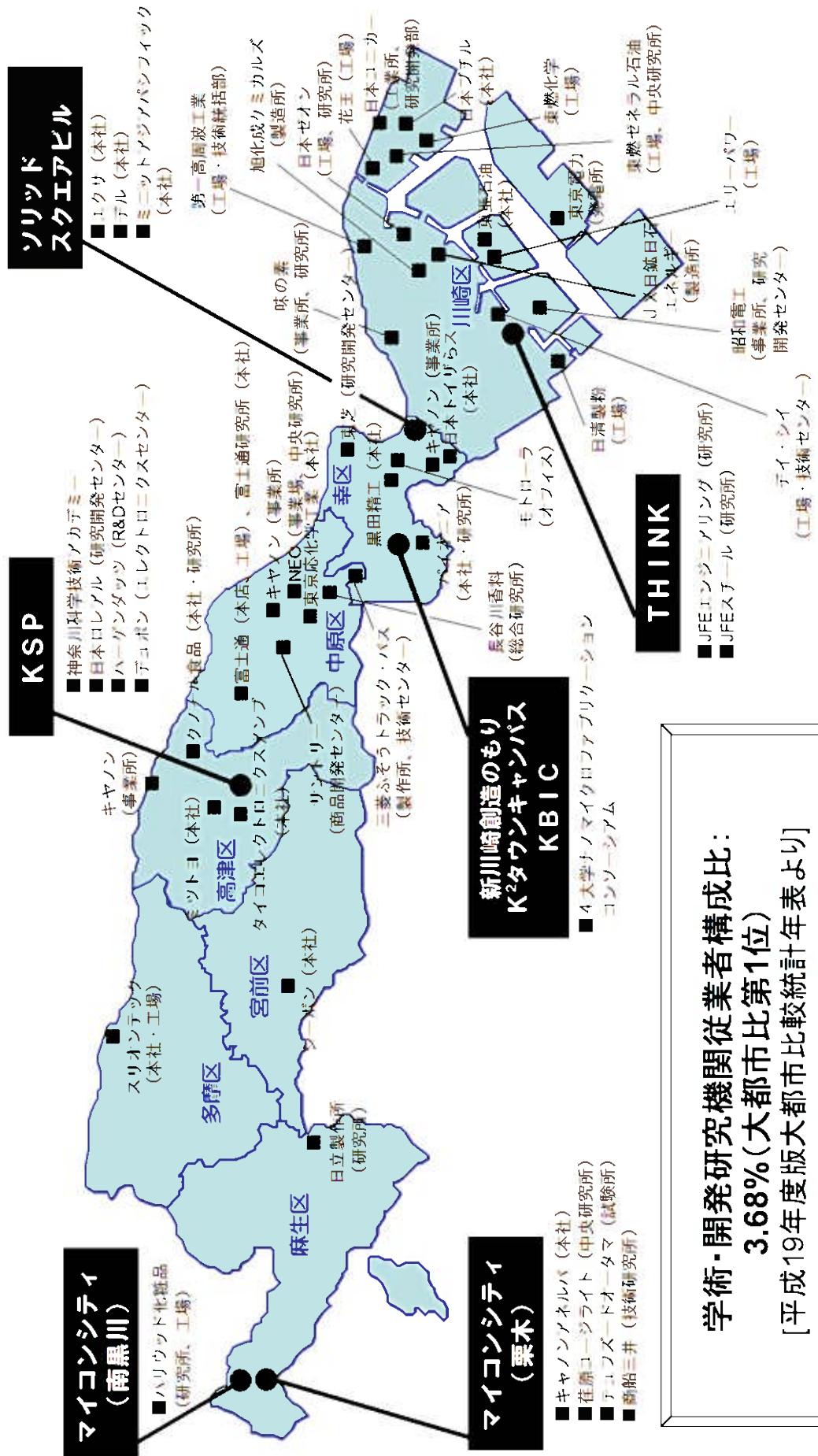


(3) 農業



(4) 市内研究開発機関等

## ■ 研究開発機関など サイエンスパーク



学術・開発研究機関従業者構成比：  
3.68%（大都市比第1位）  
[平成19年度版大都市比較統計年表より]

平成22年8月現在



## **第2章 平成22年度 産業関係歳入歳出予算**



# 歳 入

(単位：千円)

科目	節	説明
款項	区分	金額
14 使用料及び手数料		22,342
1 使用料		22,269
9 その他使用料	1 その他使用料	22,269 経済労働その他使用料 22,269
2 手数料		73
4 経済労働手数料	1 商工業手数料	7 計量検査手数料 7
	2 農業手数料	66 農地証明手数料 66
15 国庫支出金		3,500
2 国庫補助金		3,500
4 経済労働費国庫補助金	1 商工業費補助	3,500 川崎駅周辺広域活性化事業費補助 3,500
16 県支出金		693,041
2 県補助金		693,041
5 経済労働費県補助金	1 農業経済費補助	47,876 市町村奨励費補助 22 地方消費者行政活性化事業費補助 47,854
	2 農業費補助	8,579 農業委員会補助 1,719 農業団地整備事業費補助 6,150 有害鳥獣駆除事業費補助 260 農業生産基盤整備事業補助 450
	3 労政費補助	636,586 ふるさと雇用再生事業費補助 144,302 緊急雇用創出事業費補助 492,284
17 財産収入		3,329,037
1 財産運用収入		371,182
1 財産貸付収入	3 経済労働費財産貸付収入	370,612 渋野町工場会館貸付収入 7,045 大川町産業会館貸付収入 3,849 エコタウン会館貸付収入 5,253 マイコンシティ事業用地貸付収入 124,885 水江町地内公共用地貸付収入 223,652 新川崎A地区市有地貸付収入 5,928 経済労働費その他財産貸付収入 569
	9 その他財産貸付収入	569
3 利子及び配当金	1 利子及び配当金	1 経済労働費利子及び配当金 1
2 財産売払収入		2,957,855
1 不動産売払収入	1 土地売払収入	2,953,500 経済労働費土地売払収入 2,953,500
3 生産物売払収入	1 生産物売払収入	4,355 農業費生産物売払収入 4,355
18 寄附金		1
1 寄附金		1
7 その他寄附金	1 その他寄附金	1 経済労働費その他寄附金 1
21 諸収入		32,368,453
1 延滞金及び加算金		4
1 延滞金	2 税外収入延滞金	4 経済労働費税外収入 4 延滞金
3 貸付け元利収入		32,324,832
4 経済労働費貸付け元利収入	1 川崎駅東口公共地下駐車場建設資金貸付け元利収入	708,000 元金収入 708,000
	2 中小商業店舗改造成立資金貸付け元利収入	2,298 元金収入 2,191 利子収入 107
	3 中小工業機械類購入資金貸付け元利収入	432 元金収入 423 利子収入 9
	4 小規模企業特別小口資金貸付け元利収入	2 元金収入 1 利子収入 1
	5 中小企業融資制度貸付け元利収入	31,514,000 元金収入 31,514,000

科目		節		説明	
款	項	目	区分	金額	
			6 勤労者生活資金 貸付金収入	100,000	元金収入 100,000
			7 消費者訴訟費用 貸付金収入	100	元金収入 100
	6 錫入			43,617	
	3 違約金及び延納利息	1 違約金及び延納利息		681	経済労働費違約金 及び延納利息 681
	4 納行金	1 健康保険料納行金		1,570	経済労働費健康 保険料納付金 1,570
		2 介護保険料納行金		174	経済労働費介護保険料 納付金 174
		3 厚生年金保険料 納付金		3,051	経済労働費厚生年金 保険料納付金 3,051
		4 職用保険納行金		158	経済労働費職用保険料 納付金 158
		6 電気・水道・ガス 料金納行金		153	経済労働費電気・水道・ ガス料金納行金 153
	8 錫入	7 経済労働費錫入		37,830	市民農園収入 5,976 経済労働費その他錫入 31,854
22 市債				668,000	
	1 市債			668,000	
	6 経済労働債	1 農業債		668,000	農地整備事業債 668,000

# 歳出

(単位:千円)

款		項	
経済労働費	37,757,936	産業経済費	1,031,886
		商工業費	1,309,113
		中小企業支援費	33,448,276
		農業費	920,058
		労政費	1,048,603

目及び予算額	節		日の説明
	区分	金額	
〔産業経済費〕 1,031,886			
1 産業経済総務費 910,396	1 報酬	28,728	職員給与費 134人 758,821
	2 給料	570,017	
	3 職員手当等	188,804	産業政策事業費 65,098
	4 共済費	6,871	商工業従業員永年勤続者表彰事業費 2,345
	7 賃金	350	産業政策研究事業費 8,893
	8 報償費	3,351	生活・文化産業育成事業費 3,059
	9 旅費	3,020	科学と芸術の融合展開催事業費 2,491
	11 需用費	6,190	科学技術基盤強化事業費 40,610
	12 役務費	1,496	新川崎・創造のもり推進事業費 1,700
	13 委託料	81,507	コンテンツ産業振興事業費 6,000
	14 使用料及び賃借料	16,357	
	15 工事請負費	992	国際経済交流事業費 42,435
	19 貸資金補助及び交付金	2,713	国際経済推進事業費 1,670
			アジア起業家誘致交流促進事業費 40,765
			地域経済対策事業費 999
			その他経費 43,043
2 消費生活対策費 121,490	1 報酬	826	消費生活対策事業費 57,092
	8 報償費	2,378	消費者自立支援推進事業費 2,151
	9 旅費	24	消費者啓発育成事業費 8,267
	11 需用費	1,632	消費生活相談情報提供事業費 46,674
	12 役務費	2,151	
	13 委託料	99,163	地方消費者行政活性化事業費 47,854
	14 使用料及び賃借料	12,974	
	18 備品購入費	550	その他経費 16,544
	19 貸資金補助及び交付金	1,692	
	21 貸付金	100	

目及び予算額	節		目的の説明
	区分	金額	
〔商工業費〕 1,309,113			
1 商業振興費 478,286	1 報酬 3 職員手当等 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 会員金助成及び交付金	313 381 1,520 119 506 17 41,495 433,935	商業振興事業費 商業力強化事業費 商業ネットワーク事業費 商店街課題対応事業費 地域連携事業費 バリューアップ事業費 まちづくり運動事業費  観光事業費 市制記念多摩川花火大会事業費 観光振興団体支援事業費 観光振興事業費 観光案内所運営費
2 工業振興費 813,765	3 職員手当等 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 19 会員金助成及び交付金 22 税金、税金及び賦課金	2,415 807 774 581 3,284 2,461 50,850 1,718 472,363 278,511 1	工業基盤強化事業費 技術指導事業費 工業団体支援事業費 浅野町大川町会館運営費  流通促進事業費 販路開拓事業費 テクノトランスマート事業費  産業育成推進事業費 産業のまちネットワーク推進協議会事業費 産業デザイン振興育成事業費 産業デザインコンペ事業費 臨海部産業再生支援事業費 ガラス工芸振興事業費 新エネルギー産業振興事業費 Webかわさき製品見本市事業費 川崎工業ブランド推進事業費 先端産業立地促進事業費 工場立地情報システム事業費 環境産業振興事業費  環境調和型まちづくり（エコクウン）推進事業費  マイコンシティ企業誘致推進事業費  その他経費
			339,468 17,044 17,604 43,536 55,163 820 205,301  138,818 69,085 21,960 44,347 3,426  46,759 595 35,488 10,676  13,799 8,799 5,000  729,678 175 6,065 6,524 6,640 7,728 1,614 1,232 5,105 646,379 310 47,906  22,119 1,330 80

目及び予算額	節		目的の説明
	区分	金額	
3 計量検査費 17,062	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 19 貸資金補助及び交付金	227 1,003 2,183 426 2,040 778 10,405	計量検査事業費 計量器定期検査事業費 計量検査事業費 計量管理推進指導事業費 その他経費 9,364 7,609 1,755 2,749 4,949
【中小企業支援費】 33,448,276			
1 中小企業支援費 474,724	8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 貸資金補助及び交付金	1,624 403 197 198,102 12 19,329 223 254,834	中小企業支援事業費 起業化総合支援事業費 ものづくり人づくり事業費 財團法人川崎市産業振興財団運営費補助事業費 商工業経営アドバイス事業費 産学共同研究開発促進事業費 新技術・新製品開発等支援事業 かわさき福祉産業振興ビジョン推進事業費 建設業振興事業費 産業振興会館費 かわさき新産業創造センター費 279,687 8,840 2,085 180,317 160 20,050 10,183 52,358 5,694 185,349 9,688
2 金融対策費 32,973,552	8 報償費 13 委託料 19 貸資金補助及び交付金 21 貸付金	4,673 201 1,454,678 31,514,000	中小企業融資事業費 川崎市信用保証協会等強化育成事業費 その他経費 31,514,000 1,456,279 3,273
【農業費】 920,058			
1 農業委員会費 55,436	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 貸資金補助及び交付金	11,472 32,136 8,482 606 165 529 117 1,565 364	農業委員会委員報酬 25人 職員給与費 8人 農業委員会一般管理費 9,432 40,618 5,386
2 農林業振興費 91,179	4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費	19 1,210 36,791 727	農林業振興事業費 農業生産綠地振興事業費 園芸振興対策事業費 畜農指導対策事業費 55,291 3,295 35,187 11,124

目及び予算額	節		目的の説明
	区分	金額	
	11 需用費	4,137	農業担い手育成推進事業費 1,723
	12 役務費	829	かわさき「農」の新生プラン推進事業費 2,476
	13 委託料	20,274	地産地消推進事業費 800
	14 使用料及び賃借料	18,690	病害虫対策事業費 686
	19 施設全般助成交付金	8,502	
			市民交流型農業推進事業費 12,384
			市民農園事業費 11,884
			体験型農園推進事業費 500
			その他経費 23,504
3 農水産業費	8 報償費	442	畜水産振興事業費 1,332
1,332	19 施設全般助成交付金	890	家畜改良事業費 842
			自然保護対策事業費 490
4 農地整備費	8 報償費	550	農地改良事業費 19,088
714,132	9 旅費	95	営農団地整備事業費 5,300
	11 需用費	2,555	農業生産基盤整備事業費 13,788
	12 役務費	41	
	13 委託料	14,573	農用地活性化事業費 690,485
	14 使用料及び賃借料	48	生産緑地地区管理等業務経費 3,521
	15 工事請負費	16,943	農業公園づくり事業費 674,706
	16 原材料費	4	農業振興地域整備計画管理等業務経費 1,572
	17 公有財産購入費	668,127	農用地利用改善事業費 10,507
	18 備品購入費	132	農のある風景の保全事業費 179
	19 施設全般助成交付金	10,476	
	22 請求補正及び既定金	588	その他経費 4,559
5 農業技術支援費	1 報酬	6,120	農業技術支援事業費 57,979
57,979	4 共済費	1,900	
	8 報償費	96	
	11 需用費	6,456	
	12 役務費	211	
	13 委託料	11,650	
	14 使用料及び賃借料	2,359	
	15 工事請負費	28,674	
	16 原材料費	184	
	18 備品購入費	260	
	19 施設全般助成交付金	69	
〔労政費〕			
1,048,603	1 報酬	368	労働福祉事業費 182,169
1 就用労働福祉費	3 報償費	8,048	労政事業費 3,190
411,730	9 旅費	320	労働調査資料刊行経費 8,651

目及び予算額	節		目的の説明	
	区分	金額		
11 需用費	5,470	技能奨励事業費	19,306	
12 役務費	1,593	住宅相談事業費	1,918	
13 委託料	251,704	労働者福祉対策事業費	109,869	
14 使用料及び運賃料	334	雇用労働対策事業費	1,065	
15 工事請負費	24,468	就業支援事業費	33,634	
18 備品購入費	100	産業人材育成事業費	1,244	
19 会員金・備助金・交付金	19,325	企業等退職者人材活用支援事業費	3,292	
21 貸付金	100,000	生活文化会館費	47,874	
		労働会館費	181,002	
		その他経費	685	
2 雇用対策費				
636,873	1 報酬	2,040	ふるさと雇用再生事業費	144,302
	4 共済費	581		
	7 賃金	13,841	緊急雇用創出事業費	492,571
	11 需用費	315	緊急雇用創出事業費	336,639
	12 役務費	2,000	重点分野雇用創出事業費	155,932
	13 委託料	618,096		

# 経済労働局所管 特別会計一覧

## 競輪事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款	金額
1 競輪事業収入	23,121,863
2 繙入金	69,103
3 繙越金	300,000
歳入合計	23,490,966

【歳出】

(単位：千円)

款	金額
1 競輪事業費	23,077,550
2 諸支出金	117,414
3 予備費	296,002
歳出合計	23,490,966

## 卸売市場事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款	金額
1 使用料及手数料	927,200
2 国庫支出金	17,000
3 財産収入	1
4 繙入金	781,538
5 繙越金	10
6 諸収入	307,903
7 市債	269,000
歳入合計	2,302,652

【歳出】

(単位：千円)

款	金額
1 卸売市場事業費	1,651,871
2 公債費	645,781
3 予備費	5,000
歳出合計	2,302,652

## 勤労者福祉共済事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款	金額
1 共済掛金収入	69,635
2 財産収入	2,539
3 繙入金	158,194
4 繙越金	100
5 諸収入	6,456
歳入合計	236,924

【歳出】

(単位：千円)

款	金額
1 勤労者福祉共済事業費	235,924
2 予備費	1,000
歳出合計	236,924

## **第3章 平成22年度産業関係施策の概要**



# 企画課

## ■■平成22年度の概要

コミュニティビジネスを振興するため、専修大学と連携し、コミュニティビジネスの担い手となる社会起業家の育成講座を実施する。また、コミュニティビジネスに係る相談窓口の開設や情報の提供等を行う。平成21年度に作成した「コンテンツ産業振興ビジョン」に基づき、クリエイターの創造活動の発表の場としてコンペなどを実施するとともに、コンテンツの活用促進を目的として、クリエイター・市内事業者等による研究会を開催する。

本市の知的財産戦略を推進するため、「知的財産交流会」や「知的財産スクール」を開催するとともに、本市の取組を広く発信し知的財産制度の意義や課題をアジアをはじめ世界に投げかけるため、アジア諸都市と連携し「アジア知財フォーラム」を開催する。

予算(単位:千円)

### 1 産業振興協議会運営事業

本市における産業の振興に関する事項について、学識経験者、産業界、労働界及び市民の代表等で組織する「川崎市産業振興協議会」を開催し、将来にわたる本市の産業政策のあり方について協議し、効果的な施策を推進する。

822

### 2 コミュニティビジネス振興事業

地域の課題を解決するコミュニティビジネスの振興のために、専修大学と連携し、コミュニティビジネスの担い手となる社会起業家の育成講座「KSコミュニティ・ビジネス・アカデミー」を実施する。また、市域全体のコミュニティビジネスの振興を目的として、コミュニティビジネスに係る相談窓口の開設や先輩起業家との交流会の実施、コミュニティビジネスに関する情報の提供等を行う。

2,287

### 3 科学と芸術の融合展の開催事業

市民に科学技術の成果を還元し、科学技術に対する関心と理解の一層の増進を図るとともに、市内で活動する研究者・技術者の想像力を触発するため、科学技術の成果と芸術を融合させる集客イベントを企画、開催する。

2,491

### 4 科学技術サロン開催事業

本市内外で活躍する研究者・技術者間の交流促進を図るため、企業、大学等機関単位の会員により構成される「かわさき科学技術サロン」を設置し、市内で進められている最新の研究開発等に関する話題提供を交えた交流の機会を提供する。

2,000

### 5 科学技術政策推進事業

次代を担う青少年への科学技術教育を充実させるため、中学生向けに先端科学技術をビジュアルに解説し、かつ、身近なものとして興味を持つことができる副読本を発行する。今年度は、平成23年度以降3年間活用するための全面改訂を行う。

5,274

### 6 ライフサイエンス等推進事業

ライフサイエンス分野における市内の大学、研究機関及び産業界の産学交流、人的交流を図るため、「かわさきライフサイエンスネットワーク事業」としてセミナー、マッチング等を開催する。

11,565

また、本市産業経済の活性化及び域外企業の誘致促進による先端的産業の創出を図るためにフォーラムを開催する。

# 企画課

7 知的財産戦略推進事業	21,771
<p>大企業等研究開発機関に蓄積されている特許や技術等の知的財産を中小企業に移転し、また、中小企業が保有する知的財産を大企業に紹介することで知的財産を軸とした双方向な交流の場を提供する「知的財産交流会」及び知的財産を戦略的に活用した経営手法を中小企業に浸透させるため、知的財産人材を育成する「知的財産スクール」を開催する。</p> <p>また、環境技術等の円滑な技術移転を実現するためのコーディネート機能について、アジア諸国の理解を深めていく「アジア知的財産フォーラム」を開催する。</p>	
8 新川崎・創造のもりセミナー開催事業	1,700
<p>慶應義塾大学と連携し、中小企業者及び市民を対象としたセミナー・マッチング等を開催する。</p>	
9 コンテンツ産業振興事業	6,000
<p>コンテンツを活かして市内産業の活性化を目指す「コンテンツ産業振興ビジョン」に基づき、本市コンテンツ産業振興のうねりを作り、施策の全面展開に繋げていくことを目的として、コンペなどクリエイターの発表の場の設定やコンテンツを活用した成功事例を創出する研究会を開催する。また、コンテンツの産業への理解促進を目的として、フォーラムを開催する。</p>	
10 Buyかわさきキャンペーン事業	999
<p>市内製品の優先使用や地元での調達、買い物、消費拡大に取り組む「Buyかわさきキャンペーン」の一環として、市内の優れた名産品を掘り起こし、広く市内外に紹介、PRとともに、川崎市のイメージアップを図るため、名産品フェア「Buyかわさきフェスティバル」を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第16回Buyかわさきフェスティバル 平成22年6月5日（土）午前10時～午後5時 JR武蔵溝ノ口駅南北自由通路にて実施。</li> <li>・第17回Buyかわさきフェスティバル 平成22年秋 川崎地下街アゼリアにて実施予定。</li> </ul>	

# ■ ■ ■ 消費者行政センター

■ ■ 平成22年度の概要	予算(単位:千円)
<p>複雑化・多様化する消費者トラブルから市民の消費生活の安全を守るために、消費生活相談体制を充実・強化するとともに、消費者の自立に向けた効果的・効率的な啓発活動を実施する。</p>	
<p><b>1 消費者行政センター管理運営</b></p> <p>本市における消費生活の拠点施設として、相談コーナー、資料コーナー、研修室を備えた消費者行政センターの管理・運営を行い、市民の消費生活の安全・安心の確保に向けた効果的な施策を推進する。</p>	16,544
<p><b>2 消費者自立支援推進事業</b></p> <p>消費者行政全般に対する市民意見を聴取し、施策に反映させるため、消費者行政推進委員会を開催する。また、公募した市民に消費生活モニターを委嘱し、研修会、意見交換会、アンケート等により、消費生活に関する意見・提案、くらしの中の情報を聴取するとともに、消費生活に関する各種知識の普及を図り、地域における消費者リーダーを育成する。</p> <p>消費者支援協定の充実、拡充を図り、消費者が安心して商品・サービスの選択が出来るよう支援する。</p> <p>また、家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に基づく立入検査、事業者指導を行い県に報告する。</p>	2,151
<p><b>3 消費者啓発育成事業</b></p> <p>消費者被害を減少させるためには、被害の未然防止のための啓発が最善の方法であることから、消費生活相談と連携した効果的な啓発活動を、各種媒体を活用して実施する。</p> <p>食の安全に関する知識の普及と情報提供のため、食の安全確保対策協議会を開催する。</p>	8,267
<p><b>4 消費生活相談情報提供事業</b></p> <p>経済、社会環境がますます複雑化、多様化する中で、サービスの取引形態や内容も複雑になり、また、業者の勧誘手口や販売方法は巧妙化、悪質化し、新しい消費者トラブルが発生してきている。</p> <p>消費生活相談は、電話及び来所による相談を、祝祭日を除いた月曜日から金曜日までの午前9時から午後4時まで、消費者行政センターで実施するとともに、予約出張相談を月曜日：多摩区役所、火曜日：高津区役所、金曜日：中原区役所で実施する。なお、金曜日の電話相談は午後7時まで延長する。このほか、電子メールによる相談も実施する。</p> <p>相談処理にあたって、苦情商品の原因究明調査を行う必要があるときは、国民生活センター等に商品テストを依頼する。</p>	46,674

## 国際経済・アジア起業家支援室

■■平成22年度の概要		予算(単位:千円)
アシアの活力を取り込みながら、起業家・企業の誘致・育成と、人を介した技術移転による国際貢献と地域経済活性化を目指した「アシア起業家村構想」を推進する。特に、環境産業など世界に貢献する新産業を育て、アシア諸都市と本市の間において新たなビジネスチャンスの拡大を図る。		
併せて、本年度に設置した川崎国際ビジネス交流推進協議会と川崎日中産業交流協会を活用して、ビジネスマッチングの場作り、セミナーの開催、海外見本市への出展支援などを行いながら、市内企業の国際化及び外国企業等の誘致促進を図る。		
<b>1 海外販路開拓事業</b>	1,670	
市内企業の国際競争力強化に向けて、22年度に新たな組織である「川崎国際ビジネス交流推進協議会」を立ち上げ、市内企業の技術、製品等の情報発信や外国企業とのビジネスマッチングなどを実施する。併せて、既存の川崎日中産業交流会によるセミナー開催、中国展示会出展支援、相談機能の充実等により中国との産業交流を促進する。また、海外のカウンターパートであるアシアサイエンスパーク協会（アスパ）と協力して市内で商談会を開催し、市内企業と韓国企業とのビジネスマッチングの機会を提供する。		
<b>2 対内投資促進事業</b>	11,399	
外国・外資系企業等の市内へ誘致と市内企業との業務連携の促進を行う。22年度は神奈川口における外国企業誘致促進事業を実施し、市の重点分野である環境、ライフサイエンス関連の海外の有力企業や研究開発機関、すでに国内に進出している外資系企業らの市内誘致に取り組む。そのために、継続的に実施してあるホームページ等による情報発信、海外におけるシティセールスなどのシティプロモート活動の充実強化を図る。		
<b>3 国際協力推進事業</b>	5,000	
川崎国際環境技術展2010のフォローアップ事業として、上海市浦东新区を中心とした現地企業等と市内企業とのビジネスマッチングを推進する。 また、上海市浦东新区の環境技術研修生の受入などにより、本市の循環社会構築に向けた取組を示すことで国際貢献を果たす。		
<b>4 アシア起業家誘致交流促進事業</b>	26,284	
アシアの主要都市と協力連携関係を構築しながら、起業家等のアジア人材を呼び込み、育成支援することにより、アシアでのビジネス展開を通じた環境関連分野における国際貢献と地域経済活性化を促進する。特に、環境産業など世界に貢献する新産業を育て、アシア諸都市と本市の間において新たなビジネスチャンスの拡大を図る。 また、アシア起業家村新規拠点の形成に向け、ベンチャー企業育成支援施設の運営スキームを明らかにする。		

# ■ ■ ■ 工業振興課

■■平成22年度の概要	予算(単位:千円)
<p>活力ある地域社会と豊かな市民生活の実現に向けて、産業集積の形成、産業立地の誘導、ものづくり機能の高度化などを通じて確かな川崎の産業基盤を築く。市内には多数の民間研究機関や大学が立地しており、また、高次な情報サービス機能や高度加工技術を有する企業が多数立地するなど、豊かな地域資源に恵まれている。こうした資源の集積等を活かして、環境と経済が調和した持続型社会の実現に貢献するような、新たな川崎の基幹産業を創出・振興するとともに、新たな産業分野の立地誘導を推進していく。</p>	
1 商工業従業員永年勤続者表彰事業 永年にわたり、本市産業経済を支え、その発展に尽くしてきた市内在勤の商工業従業員と優良組合の役員の功績をたたえ、表彰を行う。	2,345
2 発明考案奨励事業 市内発明団体への補助を通じ、発明意欲の高揚及び製品化を目指すことにより市内産業の振興を図る。	80
3 技術指導事業 中小企業振興施策の一環として従業員等の技能向上を図るため、(財)日本溶接技術センターの実施する特別技術専修講座等事業に対して助成を行う。	595
4 工業団体助成事業 市内中小工業団体連合体である川崎市工業団体連合会及び大企業により構成されている川崎工業振興俱楽部をはじめとする各種工業団体の事業活動を助成し、本市工業の活性化を図る。	6,890
5 中小企業団体組織化推進事業補助事業 中小企業者の体質強化及び近代化を促進するため、その組織化、共同化及び協業化を指導している神奈川県中小企業団体中央会に対して助成を行う。	1,979
6 川崎商工会議所補助事業 地域総合経済団体である川崎商工会議所の機能強化を促進するため助成を行う。	6,620
7 浅野町大川町会館運営事業 浅野町、大川町の両工業団地内で操業する中小企業の振興発展と、両工業団地組合の円滑な事業推進を図るため、浅野町工場会館及び大川町産業会館の管理運営を行う。	10,676
8 テクノトランスファー事業 市内企業等の新技術・新製品の展示紹介をする先端技術見本市「テクノトランスファーinかわさき2010」を開催し、販路拡大、商取引の促進を図る。	5,000
9 産業のまちネットワーク推進協議会事業 東日本の工業集積地の自治体から工業振興担当者が参加する協議会の事務局を、東京都品川区、大田区とともに担当する。協議会では、政策課題の解決に向けた意見交換や、地域間企業ネットワークの推進を図るための情報交換を行う。	178
10 臨海部産業再生支援事業 川崎臨海部再生リエゾン推進協議会及びNPO法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携に努め、エココンビナートの推進に向けたモデル事業化支援等を通じ臨海部の競争力強化とアメニティの向上を図る。	6,640

# ■ ■ ■ 工業振興課

11 新エネルギー産業振興事業	新エネルギー産業の事業化支援のため、フォーラムを開催する。また、新エネルギー産業の振興に向けて、川崎市新エネルギー振興協会と連携して市場拡大に向けた事業を展開する。	1,600
12 Webかわさき製品見本市事業	インターネットのホームページ上で市内中小製造業者の製品を展示する「Webかわさき製品見本市」を運営し、受発注の促進を図る。	1,232
13 川崎工業ブランド推進事業	本市の高度なものづくり力を象徴する、オンリーワン、ナンバーワン製品を「川崎ものづくりブランド」として認定し、見本市等への出展支援や、インターネットなど様々なツールを用いて情報発信を行い、ブランドの認知度を高めるとともに認定製品の販路拡大を図る。	5,105
14 先端産業立地促進助成事業	本市が指定する産業立地誘導地区に立地する先端企業が共同して行う事業の一部を助成し、新たな雇用の拡大と産業連関を創出し市内産業の活性化を図る。	1,000
15 企業誘致推進事業	産業構造の変化や経済のグローバル化の進展により企業の再編、工業用地の流動化などが進行する中、適正な産業配置を主軸に企業誘致を推進する。	494
16 産業立地促進事業	産業集積区域に位置づけている新川崎A地区等への産業立地の促進に向けた事務調整等を行う。	1,000
17 先端産業創出支援事業	本市経済の牽引役である臨海部において、人類共通の課題解決と国際貢献に資する環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端産業の創出と集積を促進するため、「川崎市先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」を実施する。	154,069
18 新川崎A地区市有地分譲事業	新川崎A地区を研究開発・ものづくり機能の強化を図る地区と位置付け、研究開発型の高度な技術力を有する製造業や研究開発機関を誘致する。	489,816
19 工場立地情報システム事業	市内の工業系用途地域における未利用地等を工業的用途への継続的な有効利用を図るために、工場・貸工場等の情報を提供し、企業誘致を促進する。	310
20 環境産業振興事業	「環境産業フォーラム」を開催し、企業間の情報交流や研究活動の促進、販路拡大の支援を行うとともに、市内環境関係企業のネットワーク化を促進する。	1,972
21 国際環境産業推進事業	川崎の優れた環境技術を国内外へ効果的に情報発信し、環境技術・製品等を有する企業と国内外の企業等とのビジネスマッチングの場を提供するため、「川崎国際環境技術展」を開催し、市内環境関連産業の振興を図るとともに、環境技術の移転による国際貢献を図る。	43,000

# ■ ■ ■ 工業振興課

22 環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	11,756
<p>廃棄物を再生資源として利用する循環型の川崎ゼロ・エミッション 工業団地の事業活動を支援すると共に、エコタウン会館を拠点とし、 エコタウン地域内企業の取組を国内外に効果的に情報発信する。</p>	
23 マイコンシティ事業	1,330
<p>マイコンシティ栗木地区にマイクロエレクトロニクス関連、情報・ 通信関連の研究開発型企業を誘致し、本市の新しい産業基盤、雇用の 場を創造する。</p> <p>(1)所在地・・・・・・・・・・・麻生区栗木2丁目 (2)事業用定期借地区画数(面積)・17区画(38,592.7m<sup>2</sup>)</p>	
24 ものづくり人づくり事業	2,627
<p>次世代を担う児童・生徒を対象に、ものづくりの面白さや楽しさを伝 えるための啓発事業や、ものづくり技術・技能の継承のための町工場 と教育機関との連携事業など、各種事業を実施する。</p>	
25 川崎市産業振興財団運営補助	180,317
<p>市内中小企業の経営支援、产学公ネットワークの構築と活用推進等 の実践主体として(財)川崎市産業振興財団が行う事業に対して補助 する。</p>	
26 工業後継者経営研究会事業	160
<p>次代を担う本市中小工業の後継者で組織された川崎市青年工業経営 研究会が行う研究会等の事業を支援する。</p>	
27 産学共同研究開発プロジェクト助成事業	21,000
<p>中小企業等が大学等との共同によって行う新製品・新技術開発等へ の取り組みに対して助成を行い、新技術・新製品の創出を促進し地域 経済の活性化を図る。</p>	
28 新技術・新製品開発支援事業	6,467
<p>中小製造業の新製品開発・共同研究開発等への取り組みに対して助 成を行い、地域製造業を支える「ものづくり」の活性化を図る。</p>	
29 川崎PR製品開発事業	3,500
<p>産業振興及び市のイメージアップを図るために、市内製造業の技術 力を活用した川崎ものづくりPR製品の開発を支援する。併せて、川 崎市及び市内中小製造業の技術力を市内外にPRする。</p>	
30 建設業振興事業	5,694
<p>市内中小建築業の振興を図るため、フォーラムや住宅相談会を開催 するほか、経営基盤の強化に向けた研修会や経営相談会を開催する。</p>	
31 川崎市産業振興会館の管理運営	185,349
<p>会館の維持管理、会議室等施設・設備の貸付及び産業情報の収集提 供、技術振興、人材育成等の会館業務を指定管理者に委託する。</p>	
32 ものづくり中小企業販路開拓支援事業	1,000
<p>中小製造業等に対して展示会や見本市等の出展料を助成することで 販路開拓、取引拡大を支援する。</p>	

# ■ ■ ■ 計量検査所

■ ■ 平成22年度の概要	予算(単位:千円)
<p>計量の安全・安心を確保するため、はかりの定期検査、定期検査に係る事前調査及び商品量目立入検査並びに有効期間のある特定計量器の立入検査を行う。また、計量器を使用している事業所に対する計量管理を推進するとともに計量知識の普及啓発を行う。</p>	
<p>1 計量検査・指導事業</p> <p>(1) 立入検査等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 商品量目立入検査 商店、スーパー、生産事業所等の商品量目、表記方法及び「はかり」の使用状態について検査を行い、計量の安心安全の確保に努める。</li> <li>イ 試買検査 包装を開封しなければ正確な量目検査ができるない内容量表記商品等を買い取り、量目検査等を実施し、消費者利益の擁護に努める。</li> <li>ウ 有効期間付特定計量器立入検査 燃料油、ガス、水道、電気、積算熱量計等の有効期間の定めがある特定計量器が有効期間内で適正に使用されているか検査を実施し、正しい計量器の使用による消費者の安全安心の確保に努める。</li> <li>エ インターネットサーフィンの実施 インターネットを介して販売される商品について、消費者擁護の見地から計量法における適正な表示が遵守されているか確認するため、インターネットサーフィンを実施する。</li> </ul> <p>(2) 基準器等の管理</p> <p>高精度化する計量器の検査のため、本市質量標準管理マニュアル（独立行政法人産業技術総合研究所承認済）に基づき、検査用分銅を国際標準に適合するよう一定周期で校正し、市内代検査業務を実施する計量士等に供給する。</p> <p>(3) 計量教室開催</p> <p>消費者への計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発、及び低年齢層（主に小学生）における計量意識の高揚を図るため、はかりの製作や商品の重さ検査などを実際に体験して、計量の安全について学習する。</p> <p>(4) 計量管理の推進</p> <p>計量器使用事業所の自主計量管理を推進するため、適正計量管理事業所の指定に向けた指導を行う。また、技術講習会・計量管理推進発表会・講演会を開催するほか、県内計量行政機関と協調して正量取引強調月間ポスター（7月・12月）及び計量管理強調月間ポスター・ステッカー（11月）を配布し、計量管理の推進を図る。</p>	954
<p>2 計量器定期検査補助事業</p> <p>特定計量器定期検査業務（平成22年度：高津区・宮前区・多摩区・麻生区実施）の円滑な実施を確保するため、当該業務を指定定期検査機関に行わせ、事業費の一部を補助する。</p>	7,609
<p>3 川崎市計量協会補助事業</p> <p>川崎市計量協会が実施する、事業所の計量管理の推進（計量士の育成を含む）や市民に対する普及啓発事業への指導のほか、事務局運営の育成を図る。</p>	2,749
<p>4 事前調査・指導事業委託</p> <p>定期検査業務の円滑な推進のため、定期検査の行われる前年度に事前調査を行うとともにあわせて計量の安全・安心の確保の指導を行う。</p>	801

# ■ ■ ■ 新産業創出担当

■ ■ 平成22年度の概要	予算(単位:千円)
わが国を代表する先端技術産業の集積や数多くの研究開発機関の立地などを活かし、活力ある産業の創出・育成に取り組む。また、少子高齢社会を迎える需要が高まる福祉産業の振興を目指し、川崎市独自の福祉製品の基準である「かわさき基準(KIS)」により、川崎発の福祉製品の創出を促進する。	
1 生活・文化産業育成事業 川崎市内にある様々な地域資源を活かしながら、市民生活に豊かさとうるおいをもたらす新産業の創出を図るために、市長・市政アドバイザー・ゲスト等との懇談会を定期的に開催する。	3,059
2 産業デザイン振興育成事業 産業デザインの振興を通して、市内中小企業等の高付加価値化と経営革新に資することを目的にデザインフォーラム等を開催する。 専門家派遣による商品化や販路開拓等に向けた企業活動へのアドバイス事業を実施する。	1,065
3 産業デザイン活用促進事業 財團の「新技術・地域資源開発補助金」を活用することにより、市内中小企業のデザイン導入による新商品開発を支援する。	5,000
4 産業デザインコンペ等事業 市内企業等の協賛(デザイン課題提出)により、応募作品の実現化・商品化を目指した産業デザインコンペを実施するとともに、産業デザイン普及啓発イベントとしてデザインフェアを開催する。	6,524
5 ガラス工芸振興事業 川崎は日本で最初に設立された現代ガラス工芸の教育機関である東京ガラス工芸研究所をはじめガラス工房や作家に恵まれており、現代ガラス産業を地域資源として位置づけている。現代ガラス工芸の魅力、ガラス工芸関係者の情報を広く発信するため、東京ガラス工芸研究所の30周年事業と連携し、市内在住ガラス工芸作家と全国各地のガラス工芸作家の作品を一堂に集め、川崎市市民ミュージアムで展示会を開催する。(平成23年3月予定) 併せて、市内のガラス工房でガラス工芸制作を学ぶ愛好家の作品を展示する「川崎市ガラス工芸教室合同作品展」も開催し、ガラス工芸作品及び各教室・工房紹介等も行い、ガラス工芸制作の促進を図る。	5,133
6 ガラス・アート・ソサエティ発信事業 市内のガラス作家や愛好家等のネットワーク化を推進するため平成19年度に設けた検討懇談会を継続開催してガラス工芸振興事業の検討及び情報共有を行う。また、川崎の地域資源としてガラス工芸の振興を図るため、ホームページ(かわさきガラスWORLD)やパンフレット等を整備して市内ガラス工房や展示会・体験教室等ガラス工芸に関する情報を市内外に発信する。	2,595
7 起業化総合支援事業 起業・創業を目指す方に成功事例の紹介や必要な基礎知識・ノウハウを提供することにより、起業マインドを醸成し、市内での起業・新事業の経営苦心を促進する。創業フォーラム、起業家塾、起業家ビジネスオーディションなど、起業・創業の発展段階に応じた支援を川崎市産業振興財團において実施する。	8,840

## ■ ■ ■ 新産業創出担当

### 8 かわさき福祉産業振興ビジョン推進事業

52,358

平成19年度に制定された、本市独自の福祉製品の基準である「かわさき基準（KIS：Kawasaki Innovation Standard）」による認証事業を推進し、「かわさき福祉開発支援センター」の福祉製品拠点機能の強化を図る。

また、商店街等でモデルエリア事業を行いKISの普及・推進を図るとともに、市内の大学や福祉施設との連携を推進する。さらに、福祉製品開発を支援する補助金制度の運用、福祉製品のアイデアコンテストの実施など、川崎発福祉製品の創出を促進するとともに、今後高齢化が進む中国の福祉産業等の市場調査を実施する。

### 9 かわさき新産業創造センター指定管理者事業

7,588

指定管理者による運営により、創業者や新分野事業進出を目指す中小企業に対してかわさき新産業創造センター（KBIC）の事業スペースを提供し、インキュベーションマネージャーによる販路開拓、資金調達など、各種支援を行う。さらに、基盤技術講習会やCAD/CAM研修等の実施により、市内企業が培ってきた「ものづくり機能」の高度化を促進する。

また、慶應義塾大学、幸区役所と連携して青少年を対象とした科学技術体験イベントを実施する。

# ■ ■ ■ 商業観光課(商業)

## ■ ■ 平成22年度の概要

まちづくりと連動した商業の振興として、川崎駅周辺・小杉駅周辺地区等のターミナル駅周辺では、再開発などによるまちづくりが進められており、こうした機会をとらえて、商業機能の整備を進め、高い集客力を有する魅力ある商業拠点形成の促進を支援する。一方で、地域の商店街においては、空き店舗が発生するなど、経営者の高齢化や後継者不足とともに地域商業の活性化が課題となっている。また、徒步圏内の商業の充実や地域の情報交流の場が求められており、人々の生活を支援する機能等の促進を支援する。さらに、平成20年度に策定した「川崎市商業振興ビジョン」に基づき、商業集積エリアの活性化や個店の魅力創出を図る「エリアプロデュース事業」など「リーディングプロジェクト」を実施する。

予算(単位:千円)

### 1 Buyかわさき出品者協議会育成事業

川崎市外に流出している購買力を市内に呼び戻し、市内産品の消費拡大を通じて地域経済の活性化に取り組む「Buyかわさき出品者協議会」に対し、ネットショップ事業の拡大を始め、自立的な活動の展開を図るため助成を実施する。

148

### 2 大規模小売店舗立地法運用事務

「大規模小売店舗立地法」運用に伴う、事前協議、届出の受理、書類審査・公告・縦覧・庁内及び関係機関と大規模小売店舗との調整・審議会の運営等に関する事務を行う。

532

### 3 中小企業団体等共同施設補助事業

商店街や中小企業団体等の協業化及び環境整備を推進するため、商店街や中小企業団体等が設置する共同施設に対し助成を行う。

40,000

### 4 商店街ソフト事業支援補助事業

商店街が地域住民に親しまれ、地域コミュニティの核となるために実施するソフト事業（地域貢献事業、情報発信事業、研修会・講習会事業及びイベント事業）に対して助成を行う。

22,297

### 5 川崎市商店街連合会補助事業

市内商店街団体の指導連絡機関である（社）川崎市商店街連合会に対し、市内商業の振興と活性化を図ることを目的に助成を実施する。

6,184

### 6 公衆浴場経営安定等補助事業

市民の保健衛生に不可欠な公衆浴場の経営安定を図るため助成を実施する。

32,866

### 7 空き店舗総合活用事業

地域商業とその活性化を図るため、商店街やNPO法人等が取り組む商店街の空き店舗を活用した「コミュニティ施設設置事業」や、創業者に対して助成を行う「空き店舗活用創業支援事業」に加えて、市内の商店街で創業を予定する者を対象にした「商人（あきんど）デビュー塾」を開催し、商店街で店舗を持てるよう支援していく。

3,536

### 8 川崎駅東口広場地下街公共地下歩道負担金

川崎アゼリア株式会社が維持管理している川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道部分について、利用目的の観点から維持費用の一部を負担する。

186,000

### 9 川崎地下街エスカレータ維持管理事業

川崎駅周辺の回遊性を高め商業の活性化を図る目的で市が設置した、川崎地下街北口及び西口エスカレータの維持管理について委託を行う。

8,090

## ■ ■ ■ 商業観光課(商業)

10 中心市街地活性化事業	川崎駅周辺中心市街地の活性化を推進するため、商業者が中心となって13年度に設立されたかわさきTMOの事務局である財団法人川崎市産業振興財団に対し助成を行う。 自立した組織として運営していくため、タウンマネージャーを中心 に、川崎駅周辺の事業者と連携をし、イメージアップと回遊性向上のための事業を引き続き検討・実施していく。	10,679
11 川崎駅周辺商業ネットワーク事業	川崎駅周辺が「都市ブランド力のある商業集積地」となるために、商業拠点の集客や回遊性の向上に繋がる地元主体のイベント等に対して支援を行う。	17,604
12 商業人材育成事業	個店の経営改善や商店街の組織力強化のため、セミナーを商工会議所と協議で実施する。	300
13 エリアプロデュース事業	地域（エリア）課題の解決や魅力ある地域資源の活用などを通じて、商業集積エリアの活性化を図るために、専門家等のエリアプロデューサーを継続的に派遣する。	3,000
14 地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業	地域社会における子育て、高齢者支援、環境問題等の地域課題解決を図るために、NPO法人等が商店街と連携し、新たに実施する商業振興の取り組みを支援する。	3,000
15 魅力あふれる個店創出事業	新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業による、市内商業の活性化を目的として、意欲とアイデアのあふれる市内商業者（個店）や商業者グループ、商店街団体が実施する地域のイメージアップや活性化につながる事業を支援する。	2,500

# ■ ■ ■ 商業観光課(観光)

■ ■ 平成22年度の概要	予算(単位:千円)
新たな観光の振興として、地域に根づいた観光を振興していくために、市民・民間主導の観光集客事業の奨励や育成に力を入れ、観光・集客型産業を育成するとともに、多様な観光資源を創出し、都市イメージの向上を図る。	
<b>1 川崎市制記念多摩川花火大会事業</b> 「ふるさと川崎」の市民意識の高揚と豊かな市民文化の創造を目指すとともに、市制施行を記念して多摩川の夏の夜を彩る風物詩として花火大会を実施する。	69,085
<b>2 川崎市観光協会連合会補助事業</b> 民間主導による観光振興の推進を図り、市内の観光産業の健全な発展を図るため、地区観光協会の育成、各種観光事業を推進している同連合会に対して補助する。	21,374
<b>3 観光事業協議会負担金事業費</b> 県観光振興対策協議会(460千円)、遊漁協議会(16千円)、県観光協会(50千円)、日本観光協会(60千円)	586
<b>4 観光パンフレット作成事業</b> 本市を訪れる観光客に対し、観光施設、宿泊施設、イベントなどの情報を提供するため、観光パンフレットを作成する。	4,935
<b>5 川崎市観光写真コンクール事業</b> 第54回目となる観光写真コンクールを開催し、市内の観光名所・旧跡・催物等、本市を市内外に紹介できる作品を広く公募し、川崎市のイメージの高揚を図るとともに、入選作品を本市発行の刊行物に広く活用するほか、本市紹介の各種媒体への提供を行う。	963
<b>6 菊花大会等褒章事業</b> 菊花大会、皐月会花季展等に対し市長賞を交付する。	133
<b>7 川崎薪能補助事業費</b> 川崎の観光行事である、川崎能楽謡曲連合会が川崎大師平間寺において実施する薪能に対し助成を行う。	545
<b>8 観光振興プラン推進事業</b> かわさき観光振興プランに基づき川崎の個性を生かした観光の振興を図るため、ビジットジャパンキャンペーンに合わせた外国人来訪者向けの外国語版観光ガイドブックの作成、外国語版ホームページの更新、東アジアからのメディア等の招聘事業などによる外国人受入体制の強化、ホームページ等による観光情報発信、かわさきの名産品認定事業、九都県市の協同事業「21世紀の船出プロジェクト」の実施、京浜臨海部産業観光推進事業の実施等を行う。	9,800
<b>9 観光・集客情報提供事業</b> 川崎駅東西自由通路上及び登戸行政サービスコーナー内の観光情報端末機の運営保守などを通じて、観光及び集客情報の提供・発信機能を充実させ、市民及び来訪者への対応を強化する。	1,841

## ■ ■ ■ 商業観光課(観光)

10 産業観光推進事業	市内の産業観光施設などを活用した「川崎産業観光ツアー」や「川崎産業観光検定」の実施、産業観光ガイド養成講座の開催、教育旅行の誘致、産業観光シンポジウムの開催などにより、市民をはじめとする多くの方が川崎の産業観光に触れ、理解する取組を推進する。また、産業観光施設の発掘及びネットワーク化を図ることにより、事業者間の連携や情報発信の強化を行う。	8,000
11 かわさき市民祭りの実施	市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するため、市民・事業者・行政が一体となって、市民祭りを実施する。	15,384
12 観光重点地区振興事業	観光事業を重点的に取り組む地区をピックアップし、地域の特性を活かしたイベント等を実施し、本市観光情報をバランスよく発信する。	534
13 観光案内所運営事業	観光案内所により、来訪者に対し観光情報等を提供し、来訪者の利便を図るとともに本市のイメージアップを行う。	3,426
14 羽田空港観光情報センター(仮称)運営事業	羽田空港再拡張、国際化に対応し、6県市(神奈川県・横浜市・川崎市・埼玉県・さいたま市・千葉県)と連携し、羽田空港観光情報センター(仮称)の設置・運営を行う。	2,212

# ■ ■ ■ 金融課・中小企業溝口事務所

## ■ ■ 平成22年度の概要

本市の産業を支える中小企業者の金融環境は、経済動向の変化により、大きな影響を受けることから、そのセーフティネットとしての公的融資制度や信用保証制度等を充実することにより、市内中小企業者の安定的で健全な経営に向けた支援を推進する。

予算(単位:千円)

### 1 金融対策指導事業、中小企業の経営相談・金融相談事業

#### (1) 金融対策指導事業

市内中小企業者の事業資金の確保が円滑に行われ、中小企業者の経営環境の変化に対応した中小企業融資制度となるよう対策を講じる。

創業支援資金等の融資申込者に対して、融資審査や経営の支援を行うため、中小企業診断士による診断等を行う。

#### (2) 金融相談

中小企業者が経営上の資金融資を受ける上で抱える諸問題に対して、相談・指導・助言を行うとともに、必要に応じて市の融資制度に限らず国や県等の各種融資制度の中から、相談企業の実情に合った融資制度の紹介等を行う。

また、中小企業信用保険法第2条第4項の規定に基づく認定業務等に関する事務を行う。

12,994

### 2 間接融資事業、コミュニティビジネス支援融資補助事業

市内金融機関、川崎市信用保証協会と協力して市内中小企業者への円滑な資金供給が行われるよう、利率、期間等で有利な条件を設定し、中小企業融資制度貸付金を原資として預託する間接融資事業として市中小企業融資制度を実施する。

また、コミュニティビジネスを営むNPO法人が事業活動に必要としている資金調達の円滑化を図るため、コミュニティビジネス支援融資制度を実施する。

31,514,000

#### (1) 振興資金

(予算 1,200,000千円)

近代化及び経営基盤の確立を促進する中小企業者及び協同組合等に対し、事業活動に必要な長期安定資金及び短期資金の融資を行う制度で、限度額2億円(協同組合等4億円)、利率は長期年2.3%~2.7%以内、短期年1.7%以内、融資期間は長期運転資金7年以内(据置期間6か月以内を含む)、長期設備資金10年以内(据置期間1年以内を含む)、短期運転資金・設備資金ともに1年以内(据置期間6か月以内を含む)とする。

##### ・アジア関連ビジネス支援資金

アジア起業家村入居・卒業企業などアジアからの進出企業との結びつきの強化を通じた国際化への対応に向けて、市内中小企業者が出资等行うために必要な事業資金の融資を行う制度で、限度額5,000万円、利率年2.4%以内、融資期間は運転資金7年以内(据置期間6か月以内を含む)、設備資金及び海外直接投資の事業に要する運転資金10年以内(据置期間1年以内を含む)とする。

#### (2) 小規模事業資金・小口零細対応小規模事業資金

(予算 2,800,000千円)

##### ・小規模事業資金

小規模事業者に対し、事業活動に必要な長期安定資金の融資を行う制度で、限度額3,500万円(無担保・無保証人扱い1,250万円)、利率年2.0~2.3%以内、融資期間8年以内(据置期間6か月以内を含む)とする。

##### ・小口零細対応小規模事業資金

金融環境の変化を受けやすい小規模零細事業者に対して、小口零細企業保証制度を活用した融資制度で、限度額1,250万円、利率年1.9%~2.2%以内、融資期間は8年以内(据置期間6か月以内を含む)とする。

# ■ ■ ■ 金融課・中小企業溝口事務所

- (3) 経営安定資金 (予算 25,000,000千円)  
経済環境の変化により、事業活動に影響を受けた市内の中小企業者等に対して、経営の維持に必要な、(ア) 不況対策資金(イ) 関連倒産防止資金(ウ) 災害対策資金(エ) 金融取引対策資金及び(オ) 借換支援資金の融資を行う制度で、限度額8,000万円((オ)は2億8,000万円) 利率年1.9%以内(平成23年3月末まで中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号の認定を受けた場合は1.8%以内)。融資期間は(ア)(ウ)(エ)が運転資金7年以内、設備資金10年以内(平成23年3月末まで運転資金10年以内、据置期間(ア)2年以内(ウ)(エ)1年以内を含む)、(イ)が運転資金7年以内(平成23年3月末まで運転資金10年以内、据置期間2年以内含む)、(オ)が運転資金10年以内(平成23年3月末まで据置期間2年以内含む)とする。
- (4) 流動資産担保資金 (予算 216,000千円)  
資金調達手段の多様化に向け、取引先に対して保有する売掛債権や棚卸資産(商品・製品・原材料等)を担保とした制度で、限度額2億5,000万円、利率年1.9%以内、融資期間は1年以内とする。
- (5) 産業立地促進資金 (予算 1,000,000千円)  
市が定める産業拠点地区及び都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第1項第1号に規定する工業専用地域に進出する中堅・中小企業者等に融資する制度で、限度額は運転資金2億8,000万円、設備資金20億円、利率は運転資金年2.0%以内、設備資金年2.1%以内(新川崎A地区への進出の場合は運転資金・設備資金ともに年1.9%以内)、融資期間は運転資金7年以内、設備資金15年以内(ともに据置期間1年以内を含む)とする。
- (6) 創業支援資金 (予算 462,000千円)  
創造的事業活動を支援し、地域経済の活性化を図るため、市内の中小企業者等に対して市場参入に必要な(ア)アーリーステージ対応資金(イ)シニア・女性起業家支援資金(ウ)新製品開発・新分野進出支援資金の融資を行う制度で、限度額は、アーリーステージ対応資金、シニア・女性起業家支援資金が2,500万円、新製品開発・新分野進出支援資金が3,000万円、利率はアーリーステージ対応資金が年2.3%以内、シニア・女性起業家支援資金、新製品開発・新分野進出支援資金が年2.2%以内、融資期間は運転資金7年以内、設備資金10年以内(ともに据置期間1年以内を含む)とする。
- (7) 福祉関連産業育成資金 (予算 36,000千円)  
福祉関連事業を営む中小企業者に融資することにより、来るべき高齢社会を支える産業の育成を図ることによって、中小企業の振興に資することを目的とした融資制度で、限度額5,000万円、利率年2.1%以内、融資期間は運転資金7年以内、設備資金10年以内(据置期間6か月以内を含む)とする。  
・福祉製品開発支援資金  
かわさき福祉産業振興ビジョンの理念に基づき、福祉製品等の開発及び改良を行う中小企業に対し融資を行う制度で、限度額5,000万円(これから事業を開始しようとする場合は2,500万円)、利率年2.0%以内(これから事業を開始しようとする場合は新製品開発・新分野進出の場合は年2.1%以内)、融資期間は運転資金7年以内、設備資金10年以内(ともに据置期間6か月以内を含む)とする。
- (8) 事業再生資金 (予算 400,000千円)  
取扱金融機関が推薦し、技術力、開発力及び成長性等を有し事業再生(経営改善)が見込まれると認められた中小企業者をバックアップする融資制度で、限度額は8,000万円、利率年1.9~2.3%以内、融資期間は運転資金7年以内、設備資金10年以内(ともに据置期間1年以内を含む)とする。

## ■ ■ ■ 金融課・中小企業溝口事務所

### (9) 環境対策資金 (予算 400,000千円)

「川崎市地球環境温暖化対策の推進に関する条例」の趣旨に沿った取り組みをしようとする中小企業者等に対し融資を行う制度で、限度額は2億8,000万円、利率年2.0%以内（低CO<sub>2</sub>川崎ハイロットプランに選定された製品・技術を有している場合は年1.7%以内）、融資期間は運転資金7年以内、設備資金10年以内（ともに据置期間1年以内を含む）とする。

### (10) 小口特別融資

市中小企業融資制度のうち小規模事業資金、小口零細対応小規模事業資金、経営安定資金（不況対策資金）のいずれかを申し込んだ市内の中小企業者等を対象とする制度で、限度額は500万円、利率年1.5%以内、融資期間5年以内（据置期間6か月以内を含む）とする。

### (11) コミュニティビジネス支援融資

市内に主たる事務所を置くNPO法人で、NPO法人設立後1事業年度以上決算を行っているものに対し融資を行う制度で、限度額は運転資金・設備資金が500万円、つなぎ資金が1,000万円、利率年2.8%以内、融資期間は運転資金・設備資金が5年以内（据置6か月以内を含む）、つなぎ資金が1年以内（据置なし）とする。

### 3 川崎市信用保証協会支援等事業

1,456,279

川崎市信用保証協会の一般保証料率と市中小企業融資制度に関する保証料率との差率に関する補助を行い、市内中小企業者の負担軽減を図る。

また、川崎市信用保証協会の経営基盤を安定化するために、一部市制度融資の代位弁済補助を行い、市内中小企業者の資金繰りの円滑化を図る。

# 農業振興課

## ■■平成22年度の概要

消費者が身近にいる都市農業の優位性を活かし農業者が安定的に農業経営を継続できる基盤づくりを図る。

また、市内産農産物「かわさきそだち」の地産地消や農業の担い手の育成を推進するとともに、市民農体験の促進や農業イベントの開催などを通じて、多くの市民が農に親しみ農業をサポートするしくみづくりを行う。

予算(単位:千円)

## ●「市民とつくるかわさきの農業」の振興

### 1 安全・安心な農業の確立

#### (1) 有害鳥獣駆除事業

カラスをはじめとする有害鳥類及びハクビシン・アライグマ等の有害獣類による農作物被害を防ぐため、セレサ川崎農業協同組合が実施している銃器・捕獲檻による駆除事業を補助する。

490

### 2 地産地消の推進

#### (1) 地産地消推進事業

市内産農産物を求める市民ニーズに応え、また、農業経営の安定化を図るため、「かわさき地産地消推進協議会」が推進母体となり、学校給食への市内産農産物の提供、農産物直売会の実施、市内産野菜を使った料理教室の開催等の事業により、地産地消の推進を図る。

800

#### (2) 直売団体育成支援特別対策事業

都市の優位性を生かした産地直売活動を通して、新鮮な地場野菜を直接消費者に供給する生産者団体を育成することにより、地場野菜の生産振興を図るとともに、農業者と消費者との交流を図る。

6,800

また、大型農産物直売所セレサモスへの出荷を奨励する。

### 3 農業の担い手の育成

#### (1) 新世代ファーマー育成事業

将来の川崎の農業を担う、幅広い視野を持ち、新たな発想や経営感覚を身につけた農業後継者を育成するため、経営感覚を身につけたり新たな発想につながる研修会や、市民、学識経験者を交えたフォーラムなどを実施する。

900

#### (2) 女性農業担い手支援事業

担い手である女性農業者の自主的かつ意欲的な行動を助長するため、各種研修会を行いながら組織育成を図り、視野を広げ、女性組織が持っている情報を広域的なつながりの中で相互に活用していくための農業者同志のネットワーク化を図る。

283

#### (3) ファーマーズクラブ農業体験事業

農地の見学や農業体験を通して、農業青年と市民が交流することにより、自主性、創造性に富んだ農業後継者の育成と、市民の都市農業への理解促進を図る。

540

## ●「農」に親しむ仕組みの確立

### 1 「農」を知る機会づくり

#### (1) 花と緑の市民フェア事業

川崎を花と緑であふれる住みよい“ふるさと”として発展させるため、市民の手による花と緑の市民フェアを開催する。

1,500

# 農業振興課

## 2 「農」を体験する場の提供

### (1) 市民農園事業

市民の農業に対する理解を深めるとともに、土と自然に親しむ機会を提供する。また、一部市民農園の代替整備を行う。

7農園 総区画数 996区画 (1区画10m<sup>2</sup>)  
(うち車椅子用区画 2区画)

利用期間 2年間

利用料 年額 6,000円

### (2) 体験型農園推進事業

農家自らが経営する新たな形態の体験型農園を開設する農家に対し、開設経費の一部を補助する。

11,884

500

476

## ●推進体制の確立

### 1 協働の推進

#### (1) かわさき「農」の新生プラン推進会議運営事業

かわさき140万市民「農」のあるライフスタイルづくりを目指して、「農」の施策を総合的に推進するため、かわさき「農」の新生プラン推進会議を運営する。

# 農地課

## ■■平成22年度の概要

農業振興地域及び市街化調整区域内のまとまった農地の残る地域においては、快適で活力ある生産環境の形成を図るために、必要に応じた農業生産基盤の整備を行い、「農」のある風景として保全する。また、市内全域の農地が減少している中で、都市農業を振興し地域の活性化を図るとともに、良好な環境を保全し、うるおいのある市民生活を実現するために、都市農地の保全・活用に向けた取り組みを行う。

予算(単位:千円)

### ●多面的な機能を発揮する都市農地の保全と活用

#### 1 「農」のある風景の保全

##### (1) 農のある風景の保全事業

宮前区野川にある市有地の草刈り、排水路清掃など、景観整備を行う。

179

#### 2 都市農地の保全と活用

##### (1) 生産緑地地区指定推進事業

生産緑地地区の追加及び区域の拡大に伴い、都市計画図書の作成、標識の作製・設置を行う。

3,521

##### (2) 農業公園づくり事業

大型農作物直売所「セレサモス」内に併設された農業情報センターの事業経費の一部負担を行うとともに、農業情報の発信をJAセレサ川崎と協調して行う。また、グリーン・ツーリズム計画変更調査業務委託で計画変更に関する調査を行うとともに、同実践活動業務委託で観光農業の推進や里山の保全・活用等の実践活動を行い、農業者と協働でグリーン・ツーリズム推進に向け取り組んでいく。

6,579

##### (3) 遊休農地対策実践事業

遊休農地の発生防止と解消を農業者に普及・啓発するとともに、綠肥作物や景観作物の普及活動、農協、農業委員会と連携し、不法投棄防止啓発活動を行う。

507

##### (4) 早野地区周辺ハーブ活用実践モデル事業

早野地区農業振興地域において、遊休農地等を活用し、ハーブの栽培等のモデル事業を実施し、地域特産物としての育成を図る。また、地域農業者等と連携して実証ほ場の開設、運営をしながら、栽培、加工技術等の確立を進める。

10,000

##### (5) 里地里山活動用地取得

平成17年度に公共用地先行取得特別会計にて先行取得した明坪の「黒川地区農業公園づくり事業用地」を「第3次総合的土地対策計画」に基づき買戻しを行う。

688,127

#### 3 農業生産基盤の整備

##### (1) 農業生産基盤整備事業

かんがい用水確保のため設置された動力揚水機の動力費の助成を行う。

126

##### (2) 岡上地区農道整備事業

岡上地区にある小塚・自正寺農道の整備を行う。

12,399

##### (3) 大丸用水堰改修事業

東京都稻城市と川崎市多摩区にまたがる「大丸用水土地改良区」が所有する大丸用水堰を改修するにあたり、改修工事に係る必要経費の一部を負担する。

1,263

##### (4) 農業振興地域整備計画管理等業務

農業振興地域整備計画に基づき、農業振興地域内農地の適正な管理を行うとともに、農業生産基盤及び生活環境整備事業を推進し、地域農業の活性化を図る。

95

# 農地課

(5) 早野地区農業振興地域活性化調査事業 早野地区農業振興地域の活性化を図るため、学識経験者、県、庁内関係者、地元農業者で組織する「(仮称) 早野地区農業振興地域活性化検討委員会」を設置し、課題検討、地元との協議調整などを経て活性化計画案につなげていく。	1,477
(6) 協定堰等維持事業 河川改修工事により撤去された農業用水取水堰の代替施設として設置された動力揚水機の動力費及び維持管理費の補償又は支出を行い、農業経営の安定を図る。	588
(7) 水田利用活性化整備事業 麻生区早野の農業振興地域内の水田に暗渠排水を整備し、汎用田化することにより農業生産性の向上及びより安定的な農業経営を図る。	5,300

## ●農業委員会

農業委員会は、農地等の利用関係の調整をはじめ農業全般にわたる問題を農業者の創意と自主的な努力によって総合的に解決していくことを目的とした農業、農業者の利益を代表する機関として、農業委員会法に基づき設置されている行政委員会で選挙委員と選任委員をもって構成されている。

### 主な業務

- ・農地売買、貸借などの権利の移動や農地転用に伴う農地法等の許認可業務を中心とした農業行政
- ・地域農業の振興や地域の活性化の推進組織としての活動
- ・農業者の公的代表組織として、日常の農家相談や農政に対する意見、要望を踏まえた意見の公表、建議活動等

# 農業技術支援センター

## ■平成22年度の概要

農業技術支援センターでは、本年度も引き続き市内農業者へ果樹、野菜、花きの各分野に係る農産物の生産技術の向上を支援するための事業とともに、市民の農業に対する更なる理解と参加を促進するための事業を行う。

### (1) 農業技術支援センターの主な事業

- ア 生産者への農作物栽培の相談、指導、試験研究及び技術的支援
- イ 栽培技術向上のための講習会、研究会等の開催
- ウ 栽培技術に関する情報の収集及び提供
- エ 果樹等の優良な品種の普及並びに品種の保存
- オ 農業の理解を深めるための講習会、研修会等の開催
- カ 援農ボランティアの養成

### (2) 主要施設及び構造物

(単位: m<sup>2</sup>)

ナシ園	5,000	ウメ園	1,000
クリ園	1,500	ミカン園	700
モモ園	200	苗圃(2ヶ所)	263
カキ園	1,000	果樹見本園	540
花き・野菜温室	455	熱帯果樹温室1棟	331
休憩所・事務所	351	東屋他	302
噴水池及び花壇	5,900	駐車場(2ヶ所)	1,722
ほ場	1,000	総面積	20,264

### (3) 農業技術支援センターの管理運営

- ア 農業技術支援センター管理運営事業
- イ 農業技術支援センター施設整備事業  
緊急整備費  
フェンス補修等工事
- ウ 農業技術支援センター改修事業  
花き・野菜温室新設工事

21,189  
1,609

27,065

## ●「市民とつくるかわさきの農業」の振興

### 1 安全・安心な農業の確立

#### (1) 環境保全型農業推進事業

環境に負荷をかけない農業生産を推進するため、実証栽培を実施し、課題等を検討しながら講習会等を通じて新技術の普及を推進する。

2,376

#### (2) 病害虫防除対策事業

農産物の安定的生産及び品質の向上を図るために、有効適切な病害虫防除を実施するとともに、安全な農作物の生産維持向上と農薬の安全使用を推進する。また、「農作物病害虫防除基準」を作成し、市内生産者に配布を行う。

686

#### (3) 優良家畜育成事業

優良家畜の育成及び経営の安定を図るため、乳用子牛を育成牧場へ預託した酪農家と、優良精液を用いた人工授精による種付けを実施した酪農家に対して奨励金を交付する。

442

また、乳牛の資質改良や飼養技術の向上を図るため、神奈川県乳牛共進会への出品に対し、奨励金を交付する。

#### (4) 農業用施設等特別奨励事業

農地の高度利用と農業経営の安定を確立するとともに、都市農業の推進と緑の保全を図るために、農業用施設等を所有する農業経営者等に対し、奨励金を交付する。

3,295

予算(単位:千円)

# 農業技術支援センター

(5) 農業経営改善資金利子補給事業	748
農業振興資金又は農協営農資金の融資を受け、農業経営の合理化、近代化を推進している農家に対し、一定期間利子補給を行い、経営の安定化を図る。	
ア 利子補給率	
(ア) 生産緑地地区指定農地及び市街化調整区域内農地で農業を営む者に対して全額利子補給	
(イ) 生産緑地地区の指定を受けていない農家で農業振興資金による融資を受けている者 一般 年3.0%以内 後継者 年4.0%以内	
(ウ) 生産緑地地区の指定を受けていない農家で農協の営農資金による融資を受けている者 一般 年4.0%以内 後継者 利率の8／10以内	
イ 利子補給期間	
(ア) 農業振興資金の融資を受けている者	
(イ) 農業協同組合の営農資金の融資を受けている者 据え置き期間 1年から4年	
(6) 農業機械共同利用事業	106
農業経営体で組織された団体が、農業機械を共同で購入する経費の一部について補助する。	
2 地産地消の推進	
(1) 出荷推進対策事業	9,840
ア 出荷推進対策	
市内産の新鮮な野菜及び花きを市民に供給するとともに、生産農家の経営の安定を図るために、市内の市場に出荷した出荷団体に対して、野菜については出荷額の4%、花きについては3%を奨励金として交付する。(対象野菜及び花き全品目)	
イ 価格補償	
野菜6品目(コマツナ・ホウレンソウ・タカナ・シュンギク・エダマメ・ブロッコリー)について月別補償基準価格を設定し、これを下回った場合基準価格の25%までの範囲で価格補償を行う。	
(2) 多摩川ナシ保存奨励事業	16,283
川崎市の特産物「多摩川ナシ」の生産環境改善対策を図るとともに、生産者の経営安定及び「多摩川ナシ」の生産伝統文化を守る。 ・栽培保存奨励事業 ・防鳥網設置奨励事業	
●「農」に親しむ仕組みの確立	
1 「農」を知る機会づくり	
(1) 市内農業普及事業	
園内を開放し、農業資料の展示、農業実習や職場体験研修など社会学習の場の提供を行う。	
(2) 品評会・展覧会開催事業	658
農作物の栽培技術や品質の向上を図るとともに、市内産の農産物に対する市民の理解を深めるため、川崎市梨・ぶどう品評会、園芸展覧会を開催する。	
2 「農」に参加する仕組みづくり	
(1) 援農ボランティア育成事業	96
市内農家の労働力・後継者不足を解消するため、市民から応募者を募り、援農者を養成する。	

# ■ ■ ■ 労働雇用部

■ ■ 平成22年度の概要	予算(単位:千円)
急激な景気悪化により、雇用情勢が厳しさを増す中、労働雇用部では、憲法及び労働諸法令に基づき、働くものの生活と権利を擁護するための雇用労働対策として、就業支援及び勤労者福祉の充実並びに労働条件の向上に向けた施策を推進する。	
1 雇用労働対策事業費(労働相談含む) 世界的な金融不安に起因する景気の後退や雇用情勢の悪化などにより、勤労者及び求職者を取り巻く雇用環境は厳しさを増している。また、雇用形態の多様化、労働関係法令の改正など労働環境は大きく変化している。 こうした雇用労働環境の変化に対応して、勤労者の権利と生活の向上を図るため、勤労者が直面する雇用労働問題に取り組む。	5,729
2 求職活動支援事業 景気の後退により、若年者、中高年齢者、女性等の求職者を取り巻く雇用環境はより一層厳しいものとなっている。 このような状況の中、就職準備セミナー、就業チャレンジセミナーなどの各種セミナーを開催し、離職者をはじめとする求職者の(再)就職活動を支援する。	3,327
3 就業マッチング事業 昨年度からの無料職業紹介と緊急雇用・労働相談窓口を統合し、就職に向けての個別相談や求人紹介、労働相談や生活住居等の相談、国や県も含めて専門窓口の案内を行う総合相談窓口を開設するとともに、無料職業紹介の相談日数や求人開拓稼働日数を拡充して、急激に悪化した雇用環境への効果的対応を図る。	25,281
4 若年者就業支援事業 厳しい雇用環境にある若年者が抱える就職についての悩みや不安に対して、キャリアカウンセリングや、臨床心理士によるカウンセリング、適性適職診断等を実施し、就業意識の高揚を図り、就職活動に向けた支援に努める。	5,026
5 マイスター制度事業 極めて優れた技術や卓越した技能を發揮して市民生活を支える「もの」を作り出している現役の技術・技能職者を「かわさきマイスター」に認定し、熟練した匠の技の継承や普及・振興活動を支援している。 各マイスターの協力を得て、教育現場への派遣、イベントに出演して一流の技能の展示披露、インターネットを積極的に活用した広報活動、卓越した技能を活用したものづくりなどを実施し、技能を尊重する社会的な気風の醸成、技能職者の啓発・振興や技術の継承を図る。	7,409
6 緊急雇用対策事業 厳しい雇用失業情勢を鑑み、国の交付金を財源として神奈川県に造成された基金を活用し、各種の雇用・就業機会の創出が見込まれる事業を、ふるさと雇用再生事業・緊急雇用創出事業・重点分野雇用創出事業として実施することで、継続的な雇用機会の創出を図るとともに、離職を余儀なくされた失業者の方の生活の安定を図る。	636,873
7 産業人材育成事業 福祉産業の振興と福祉サービスの向上を目指し、人材の育成と雇用の拡大を図りながら市域産業界の活性化を図るために、厚生労働省の地域雇用創造推進事業を、川崎商工会議所、市を中心とする市内の工業団体及び福祉団体を構成員とした「川崎市地域雇用創造推進協議会」の事務局として推進する。	608

## ■ ■ ■ 労働雇用部

### 8 インターンシップ推進支援事業

ものづくりの魅力を若年層に伝え、地域の人材育成が地域産業の継続的な発展につながるものと捉え、県立川崎工業高校と県立向の岡工業高校の生徒による、夏休み期間中の3日間程度のインターンシップ支援事業を実施する。

636

### 9 企業等退職者人材活用支援事業

企業等退職者（地域人材）が持つ経験、ノウハウ等を活かすため、「達人俱楽部」に登録した人材を企業やNPOに紹介するマッチング事業を実施するほか、コミュニティビジネス等を担う一員として地域で自主的に活動するグループに対し支援を行う。

3,292



## **第4章 平成21年度 産業関係施策の実績**



# 企画課

□□平成21年度の実績	決算(単位:千円)
<p>本市産業の振興に関する必要な事項を検討し効果的な施策の推進に寄与するため、産業振興協議会を開催した。</p> <p>コミュニティビジネスを振興するため、コミュニティビジネス入門講座、起業家交流会、情報発信などを行った。また、映像、音楽などのコンテンツを本市のあらゆる産業分野に活用し、産業界全体に波及効果を図る具体的振興策についてまとめた「コンテンツ産業振興に関するビジョン」を策定した。</p> <p>本市の知的財産戦略を推進するため、「知的財産交流会」や「知的財産スクール」を開催した。また、本市の取組を広く発信し知的財産制度の意義や課題をアジアをはじめ世界に投げかけるため、アジア諸都市と連携し「アジア知財フォーラム」を開催した。</p> <p>全国一律に実施する定額給付金制度について、定額給付金の効果が、いち早く、市民の間に行き渡るよう適切かつ迅速に給付を行った。</p>	
<p>1 産業振興協議会運営事業</p> <p>本市における産業の振興に関する事項について協議し、効果的な施策の推進に寄与するための協議を行った。</p> <p>第1回 平成21年8月5日 「平成22年度に向けた経済労働局の主要課題について」</p> <p>第2回 平成22年3月24日 「平成22年度川崎市予算について、コンテンツ産業振興ビジョンについて」</p>	550
<p>2 コミュニティビジネス振興事業</p> <p>地域の課題を解決するコミュニティビジネスの振興のために、コミュニケーションビジネスに係る相談窓口の開設、起業家交流会、情報発信などを行った。</p> <p>また、専修大学と連携し、コミュニケーションビジネスの担い手である社会起業家の育成講座「KSコミュニケーション・ビジネス・アカデミー」を実施した。</p>	2,378
<p>3 科学と芸術の融合展の開催事業</p> <p>市民に科学技術の成果を還元し、科学技術に対する関心と理解の一層の増進を図るとともに、市内で活動する研究者・技術者の想像力を触発するため、科学技術の成果と芸術を融合させる集客イベントを企画、開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイエンスカフェ</li> <li>・科学技術セミナー</li> </ul>	3,287
<p>4 科学技術サロン開催事業</p> <p>本市内外で活躍する研究者・技術者間の交流促進を図るため、企業、大学等機関単位の会員により構成される「かわさき科学技術サロン」を設置し、市内で進められている最新の研究開発等に関する話題提供を交えた交流の機会を提供した。</p>	2,917
<p>5 科学技術政策推進事業</p> <p>次代を担う青少年への科学技術教育を充実させるため、中学生向けに先端科学技術をビジュアルに解説し、かつ、身近なものとして興味を持つことができる副読本を発行した。</p>	3,682

# 企画課

6 ライフサイエンス等推進事業	11,818
<p>ライフサイエンス分野における市内の大学、研究機関及び産業界の産学交流、人的交流を図るため、「かわさきライフサイエンスネットワーク事業」としてセミナー、マッチング等を開催した。</p> <p>また、本市産業経済の活性化及び域外企業の誘致促進による先端的産業の創出を図るためにフォーラムを開催した。</p>	
7 知的財産戦略推進事業	37,970
<p>大企業等研究開発機関に蓄積されている特許や技術等の知的財産を中小企業に移転し、また、中小企業が保有する知的財産を大企業に紹介することで知的財産を軸とした双方向な交流の場を提供する「知的財産交流会」及び知的財産を戦略的に活用した経営手法を中小企業に浸透させるため、知的財産人材を育成する「知的財産スクール」を開催した。</p> <p>また、本市に立地する企業等の有する環境技術の海外移転の前提となる知財モラルの重要性の情報発信と環境技術分野等におけるビジネスマッチングの促進のため「アジア知的財産フォーラムin香港」を開催した。</p>	
8 新川崎・創造のもりセミナー開催事業	1,730
<p>慶應義塾大学と連携し、中小企業者及び市民を対象としたセミナー・マッチング等を開催した。</p>	
9 コンテンツ産業振興事業	9,884
<p>コンテンツを活かして市内産業の活性化を目指す「コンテンツ産業振興ビジョン」を策定した。また、コンテンツを活用した事業展開の浸透・拡大を図るため、「川崎コンテンツ産業フォーラム」を開催した。</p>	
10 Buyかわさきキャンペーン事業	1,857
<p>市内製品の優先使用や地元での調達、買い物、消費拡大に取り組む「Buyかわさきキャンペーン」の一環として、市内の優れた名産品を掘り起こし、広く市内外に紹介、PRするとともに、川崎市のイメージアップを図るため、名産品フェア「Buyかわさきフェスティバル」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1~4回Buyかわさきフェスティバル 平成21年6月13日(土) 午前10時~午後8時 川崎地下街アゼリアにて実施</li> <li>・第1~5回Buyかわさきフェスティバルinたかつ 平成21年10月10日(土) 午前9時30分~午後5時 JR武蔵溝ノ口駅南北自由通路にて実施</li> </ul>	
11 定額給付金給付事業	20,519,506
<p>景気後退などの厳しい経済状況の中、市民への生活支援を行うとともに、あわせて、地域の経済活性化に資することを目的に、定額給付金を給付した。</p>	

# ■ ■ ■ 消費者行政センター

□□平成21年度の実績	決算(単位:千円)
<p>複雑、多様化する消費生活相談に対し、効果的・効率的で市民が利用しやすい相談体制に向けて、弁護士等の専門家によるアドバイスを含む特別相談や電話相談時間の延長を実施した。</p> <p>また、消費者の自立に向けた消費者啓発・教育事業の充実を図るため、学校や高齢者施設などでの年代に応じた効果的な啓発活動に取り組むとともに、キャラクターを用いたリーフレット、動画のDVDの作成・配布、ホームページのリニューアル、ポスター掲示、相談事例集・情報紙の発行などを実施しました。</p>	
<p>1 消費者行政センター管理運営</p> <p>消費者庁設置など国の消費者行政一元化に伴い、消費者行政センターの機能強化が求められており、本市における消費生活の拠点施設として、市民が利用しやすい相談体制・情報提供・啓発事業を実施した。</p>	16,449
<p>2 消費者自立支援推進事業</p> <p>(1) 消費者行政推進委員会</p> <p>市民の意見を反映した消費者行政を推進するため、消費生活全般にわたる問題についての審議を行った。</p> <p>第1回 平成21年 5月15日 ・委員長、副委員長及び苦情処理部会委員の選出他</p> <p>第2回 平成21年 10月22日 ・消費者行政事業概要について他</p> <p>第3回 平成22年 1月22日 ・平成21年度上半期消費生活相談統計について他</p> <p>第4回 平成22年 3月29日 ・施策体系からみた平成22年度予算について他</p> <p>(2) 消費者行政推進委員会苦情処理部会</p> <p>苦情処理部会による消費者被害のあっせん・調停を行う事例は無かった。</p> <p>第1回 平成21年 7月17日 ・部会長等の選出、苦情処理部会業務概要説明他</p> <p>第2回 平成22年 3月19日 ・消費生活相談における解決苦慮事例について他</p> <p>(3) 消費生活モニター</p> <p>市民から公募した64人をモニターとして委嘱し、研修会、意見交換会、アンケート等により、消費生活に関する意見・提案、暮らしの中の情報を聴取するとともに、消費生活における各種知識の普及・啓発を行った。</p> <p>アンケート 5回、研修会 2回、 意見交換会 2回、他</p> <p>(4) 消費者支援協定</p> <p>消費者の自立支援及び物価安定に関して良心的な経営に努める事業者の振興を図るため、事業者及び事業者団体と本市との間で支援協定を締結している。</p> <p>①洗濯用粉石けんの安定供給に関する協定 ②家庭用電気製品の修理に関する協定 ③上下水道の水回り工事に関する協定 ④住宅工事の契約における消費者トラブルの防止に関する協定 ⑤葬儀における消費者トラブル防止に関する協定</p> <p>(5) 家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に基づく遵守状況立入検査を実施し、県へ報告した。</p> <p>(6) 災害時の物資安定供給体制整備のため、生協運営協議会との連絡会議を開催した。</p>	1,464



# ■ ■ ■ 消費者行政センター

## 3 消費者啓発育成事業

8,280

### (1) 消費者情報の提供

- ・情報誌「くらしの情報かわさき」（隔月9,000部）、相談月報（各月1,200部）の発行
- ・ポスター、リーフレット等の発行及び配布
- ・ホームページ、パネル展示等による広報
- ・街頭キャンペーン（駅頭、大学等で20回実施）
- ・消費生活展（平成21年10月10日 消費者団体等11団体により川崎アゼリア地下街サンライト広場で実施）



- ・関東甲信越ブロック悪質商法被害防止共同キャンペーンへの参加

### (2) くらしのセミナー

自主グループ、地域団体、学校、企業等による消費生活に関する学習会及び研修会に講師を派遣した。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ・開催回数 127回           | ・参加者 5,597人 |
| ・主なテーマ別開催状況 悪質商法（落語） | 32回         |
|                      | 24回         |
| 老後への備え               | 16回         |



### (3) 川崎市消費者強調月間事業の実施

- ・特別講演会 日 時 平成21年11月17日

テーマ 「知っておきたい！悪質商法の実態  
～消費者力を高めて明るい未来を目指そう～」

参加者 39人

- ・街頭キャンペーン 期間中6回実施
- ・パネル展示 期間中3か所で実施
- ・市民まつり メインステージ 寸劇実演（平成21年10月31日）  
展示ブース 出展（平成21年10月30日、11月1日）

### (4) 消費者連続講座の実施

- ・開催回数 3回 ・参加者 131人

### (5) 食の安全確保対策協議会

食の安全に関する情報提供及び情報交換を行い、食の安全確保施策の充実について協議した。

- 第1回 平成21年10月 6日 ・食の安全に関する情報提供他
- 第2回 平成22年 2月 4日 ・平成22年度食品衛生監視指導計画  
(案)について他

# ■ ■ ■ 消費者行政センター

36,104

## 4 消費生活相談情報提供事業

### (1) 消費生活相談

効果的・効率的な消費生活相談を実施するため、毎週金曜日に電話による相談時間を午後7時まで延長した。また、地方消費者行政活性化基金を活用して、1月2月3月の第1週に不動産賃貸トラブル110番、第2週に金融商品トラブル110番、第3週に通信サービストラブル110番を実施した。

#### 電話・来庁相談受付件数

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
受付件数	9,727	8,900	8,865	7,936	7,534
内 容	苦情	9,002	8,260	8,128	7,152
	問合せ等	725	640	737	784
					783

#### 商品・役務上位品目

順位	商品・サービス	21年度	備考
1	デジタルコンテンツ	1,133	不当請求関係 915件他
2	不動産賃借	575	賃貸アパート 494件他
3	フリーローン・サラ金	309	多重債務関係 156件他
4	工事・建築	199	衛生設備工事 43件他
5	新聞	163	

### (2) 相談員への助言等の充実

弁護士による苦情処理の事例研究(3回)、苦情相談解決のための弁護士による助言(12回)等を実施し、相談員の質の向上に努めた。また、地方消費者行政活性化基金を活用し、9月から週1回弁護士が来所、さらに月1回宅地建物取扱主任者が来所し、相談員へのアドバイスを実施した。

### (3) 地方消費者行政活性化基金を活用した相談員へのレベルアップ事業の実施

ア 研修の開催 7回

イ 消費者庁、神奈川県、国民生活センター等が開催する研修会への参加支援

64回 延べ144人

### (4) 消費者取引の適正化

事業活動の適正化に向けて販売業者等との情報交換を行うとともに、不適正な取引行為を行っている疑いのある事業者に対して実態を調査し、改善を指導した。

・口頭指導 1件

# ■ ■ ■ 国際経済・アジア起業家支援室

□□平成21年度の実績	決算(単位:千円)
<p>アジアからの起業家の創業拠点づくりを目指した「アジア起業家村構想」を推進するため企業誘致活動を展開し、平成22年4月1日現在の入居企業数累計は27社になり、環境関連、ＩＴ、ものづくり技術といった分野のアジア企業の支援を行った。</p> <p>併せて、川崎日中産業交流協会の活動や日本貿易振興機構（ジェトロ）といった貿易振興専門機関による情報提供、相談業務、セミナーなどを通じて、市内企業の国際化及び海外進出支援を行った。</p>	
<p><b>1 海外販路開拓事業</b></p> <p>市内企業のアジアを始めとする海外への販路開拓といったビジネスの国際化を支援して、市内企業の国際競争力強化に向けた取組を行った。具体的には、川崎日中産業交流協会による中国ビジネスセミナーの開催、商談会出展支援を行い、中国との産業交流を行った。川崎一大邱産業交流協議会では、アジアＩＣＴフォーラムを川崎、韓国大邱の両地域で開催して、ＩＣＴ分野での企業間交流を促進した。</p> <p>また、国際環境技術展のPRと海外関係者の招へいを行い、市内企業とのビジネスマッチングの機会を創出した。併せて、ジェトロ国際ビジネス情報センターで貿易・投資相談を実施して、海外進出企業の支援を行った。</p>	2,721
<p><b>2 対内投資促進事業</b></p> <p>外国企業、外資系研究開発機関等の市内への誘致や市内企業との業務提携等を促進するために、本市の投資環境をホームページやパンフレットによる情報発信、海外におけるシティセールスなどのプロモート活動の充実強化を図った。</p>	7,828
<p><b>3 アジア起業家誘致交流促進事業</b></p> <p>アジアから企業や起業家を誘致・育成するとともに、市内企業等との人的・技術的交流を促進し、環境技術の海外移転による国際貢献を図った。</p> <p>(1) アジア起業家村への誘致促進</p> <p>平成16年10月の構想開始後、アジア起業家村入居企業の累計は27社となつた（平成22年4月1日現在）。</p> <p>【平成21年度における新規入居企業（3社）】</p> <p>平成21年5月 ベトナム企業が入居 平成21年7月 中国企業が入居 平成21年9月 中国企業が入居</p> <p>(2) 環境技術移転の推進</p> <p>環境技術移転を促進するため、国際環境技術展2010と連動して逆見本市「上海環境産業プレゼンテーションステージ」を開催した。また、経済産業省による上海市における循環型経済協力調査の実施に協力し事業化の検討を行った。</p>	33,050
<p><b>4 アジア起業家村新規拠点形成事業</b></p> <p>殿町3丁目地区先行土地利用エリアにおけるアジア起業家村新規拠点の立地の促進を図るため、アジア起業家村新規拠点基本計画案を策定した。</p>	2,500

# ■ ■ ■ 工業振興課

## □□平成21年度の実績

平成21年度においても、ものづくり都市川崎を支えてきた市内の中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況におかれました。こうした状況を踏まえ、前年度から引き続き市内中小企業の支援対策拡充の一貫としてワンデイ・コンサルティング事業などを実施しました。また、産学共同研究開発プロジェクト助成事業、新技術・新製品開発支援事業などを行った。さらに、先端技術の事業化に対する助成制度として、川崎市先端産業創出支援制度（イノベート川崎）を実施しました。環境分野では、環境技術による国際貢献と産業の活性化を目指し、川崎国際環境技術展2010を開催しました。

決算(単位:千円)

### 1 商工業従業員永年勤続者表彰事業

永年にわたり、本市産業経済を支え、その発展に尽くしてきた市内在勤の商工業従業員と優良組合の役員の功績をたたえ、次のとおり表彰した。

表彰日 平成21年7月2日  
場所 川崎市産業振興会館

優良組合員表彰 9名／6団体

永年勤続表彰	被表彰者数	事業所数
商業の部	16	5
サービス業の部	35	18
建設業の部	33	21
運輸業の部	109	25
工業の部	94	37
合計	287	106

2,120

### 2 発明考案奨励事業

交付団体 川崎発明振興会

85

### 3 技術指導事業

特別技術専修講座（（財）日本溶接技術センター）  
会期 平成21年4月8日（水）～8月4日（火）  
参加者 63名

626

### 4 工業団体助成事業

交付団体 神奈川県工業振興協議会  
川崎市工業団体連合会  
川崎工業振興俱乐部

6,895

### 5 中小企業団体組織化推進事業補助事業

中小企業者の体质強化及び近代化を促進するため、その組織化、共同化及び協業化を指導している神奈川県中小企業団体中央会に対して補助を行った。

2,101

### 6 川崎商工会議所補助事業

地域総合経済団体である川崎商工会議所の機能強化を促進するため、次に掲げるものに対し補助を行った。  
機関紙「かいぎしょ」発行事業、月例経営セミナー事業、テクノプラザ事業他

6,620

### 7 浅野町大川町会館運営事業

浅野町、大川町の両工業団地内で操業する中小企業の振興発展と、両工業団地組合の円滑な事業推進を図るため、浅野町工場会館及び大川町産業会館の管理運営を行った。

7,360

# ■ ■ ■ 工業振興課

8 テクノransfAr事業	「テクノransfAr in Kawasaki 2009 (先端技術見本市)」の開催 高度技術集積地において開発・製造された先端的な工業製品やソフトウェア等を展示し、製品のPR、内外販路の拡大、商取引の促進を図った。	会期 平成21年7月8日(水) ～7月10日(金)(3日間) 会場 かながわサイエンスパーク 出展者数 120社・団体(121小間) 入場者数 9,186人	5,000
9 産業のまちネットワーク推進協議会事業			186
10 臨海部産業再生支援事業	川崎臨海部再生リエゾン推進協議会及びNPO法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携に努め、エココンビナート推進に向けたモデル事業化支援等を通じ、臨海部のエネルギーの有効活用や景観配慮等の取組を推進させ競争力強化を図った。		9,146
11 Webかわさき製品見本市事業	市内中小製造業の製品、加工品をインターネット上で紹介する無料のウェブサイトを運営し、受発注の促進を図った。		1,249
12 新エネルギー産業振興事業	新エネルギー産業に係る情報提供や事業者ネットワークの形成を進めるとともに、新エネルギー産業フォーラムを開催した。また、川崎市新エネルギー振興協会の活動を支援した。		1,595
13 川崎工業ブランド推進事業	本市の高度なものづくり力を象徴する、オンリーワン、ナンバーワン製品や技術を「川崎ものづくりブランド」として10件認定し、見本市等に出展するとともに、インターネット等を活用して情報発信を行った。		5,105
14 先端産業立地促進助成事業	本市が指定する産業立地誘導地区に立地する先端企業が共同して行う事業の一部を助成し、新たな雇用の拡大と産業連鎖を創出し市内産業の活性化を図った。		3,000
15 企業誘致推進事業	産業構造の変化や経済のグローバル化の進展により、企業の再編、工業用地の流動化などが進行する中で、適正な産業配置を主軸として企業誘致に向けた取組を行った。		50
16 産業立地促進事業	産業集積区域に位置付けている新川崎A地区等への産業立地の促進に向けた事務調整等を行った。		883



# ■ ■ ■ 工業振興課

## 17 先端産業創出支援事業

本市経済の牽引役である臨海部において、人類共通の課題解決と国際貢献に資する環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端産業の創出と集積を促進する「川崎市先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」を活用した企業誘致を展開した。

1,198

## 18 新川崎A地区市有地分譲事業

新川崎A地区を研究開発・ものづくり機能の強化を図る地区と位置づけ、企業誘致を推進した。

3,877,977

第1回

- |          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| (1) 入札実施 | 平成22年2月2日                          |
| (2) 募集区画 | 5区画 (11,363.57m <sup>2</sup> )     |
|          | 売払い 4区画 (10,313.57m <sup>2</sup> ) |
|          | 貸付け 1区画 (1,050m <sup>2</sup> )     |
| (3) 決定区画 | 1区画 (1,000m <sup>2</sup> )         |
|          | 売払い 1区画 (1,000m <sup>2</sup> )     |

第2回

- |          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| (1) 入札実施 | 平成22年3月24日                         |
| (2) 募集区画 | 6区画 (14,363.57m <sup>2</sup> )     |
|          | 売払い 5区画 (13,313.57m <sup>2</sup> ) |
|          | 貸付け 1区画 (1,050m <sup>2</sup> )     |
| (3) 決定区画 | 2区画 (3,050m <sup>2</sup> )         |
|          | 売払い 1区画 (2,000m <sup>2</sup> )     |
|          | 貸付け 1区画 (1,050m <sup>2</sup> )     |

## 19 工場立地情報システム事業

市内の工業系用途地域における未利用地等を工業的用途への継続的な有効利用を図るために、工場・貸工場等の情報を提供し、企業誘致の促進を図った。

310

## 20 環境産業振興事業

環境産業・技術の情報発信を行い、企業間の情報交流や連携を促進するため、環境産業フォーラムや研究会を開催した。

(川崎国際環境産業フォーラム 平成21年8月25日開催、300人参加、基調講演フランツ＝ミカエル・スキヨル・メルビン・デンマーク駐日大使「もっと環境にやさしい日本へーその賢い選択」ほか)

1,470

## 21 国際環境産業振興事業

川崎国際環境技術展2010を開催し、本市に蓄積する優れた環境技術を幅広く展示して、国際的なビジネスマッチングを実施した。

(124団体約211ブースの出展、海外から約250名を含め約10,500人が来場)

42,985



## 22 環境調和型のまちづくり(エコタウン)推進事業

川崎ゼロ・エミッショントリニティ工業団地を情報交流拠点とし、内外からの観察の受入やエコ学習を開催し、情報発信と相互交流を推進した。

13,357

# ■ ■ ■ 工業振興課

## 23 マイコンシティ事業

マイコンシティ栗木地区にマイクロエレクトロニクス関連、情報・通信関連等の研究開発型企業の誘致を推進し、平成16年度より分譲方式から事業定期借地方式に事業手法を転換し、市事業用地については平成18年度で企業誘致を完了している。

- (1) 分譲地 ······ 麻生区栗木2丁目
- (2) 分譲実績(面積) ··· 平成7年度から平成15年度まで  
16区画(52,000.22m<sup>2</sup>)
- (3) 貸貸実績(面積) ··· 平成16年度  
8区画(16,472.06m<sup>2</sup>)  
平成17年度  
8区画(20,190.13m<sup>2</sup>)  
平成18年度  
1区画(1,930.51m<sup>2</sup>)

1,143

## 24 ものづくり人づくり事業

- (1) ものづくり工房事業 4回  
小・中学生を対象としたものづくり体験教室を実施した。
- (2) ものづくり夢先案内人事業 8回  
高校生・大学生を対象としたものづくり講演会を実施した。
- (3) 夢工場発見ビジュアルマップ (合計30工場分)  
工場見学ができる企業をクイズ形式で紹介する内容を、ホームページで公開した。

2,524

## 25 川崎市産業振興財団運営補助

窓口相談、専門家派遣、人材育成、情報提供など中小企業の経営資源確保のための経営支援事業及び市内企業の新分野・新事業への進出、地域内への新たな産業創出のための产学研連携推進事業を(財)川崎市産業振興財団において実施した。

189,289

## 26 ワンディ・コンサルティング事業

市内中小企業の経営問題を解決するため、短期間の無料経営診断及び相談を(財)川崎市産業振興財団において実施した。

8,005

### (1) 経営診断

#### ア 商業診断

平成21年度の診断実績は59件であり、内訳は以下のとおりである。

##### (ア) 業種別

区分	衣料品	文化品	雑貨品	生鮮食品	一般食品	飲食	サービス	その他
件数	6	0	2	0	2	7	25	17

##### (イ) 診断部門別

区分	経営全般	店舗管理	仕入販売	財務投資	創業転業	情報化	生産管理	労務管理	I S O	その他
件数	23	1	1	4	3	7	2	4	0	14

#### イ 工業診断

平成21年度の診断実績は71件であり、内訳は以下のとおりである。

##### (ア) 業種別

区分	金属	機械	電機	精密	印刷	食品	建設	その他
件数	17	19	3	6	3	0	3	20

##### (イ) 診断部門別

区分	経営全般	店舗販売	仕入投資	財務転業	創業	情報化	生産管理	労務管理	I S O	その他
件数	18	0	2	5	0	8	1	4	4	29

# ■ ■ ■ 工業振興課

## (2) 経営相談

### ア 商業相談

平成21年度の相談実績は36件であり、内訳は以下のとおりである。

#### (ア) 業種別

区分	衣料品	文化品	雑貨品	生鮮食品	一般食品	飲食	サービス	その他
件数	3	0	0	0	2	5	7	19

#### (イ) 相談部門別

区分	経営全般	店舗販売	仕入	財務投資	創業転業	情報化	生産管理	労務管理	I S O	その他
件数	9	0	2	3	0	3	0	4	0	15

### イ 工業相談

平成21年度の相談実績は35件であり、内訳は以下のとおりである。

#### (ア) 業種別

区分	金属	機械	電機	精密	印刷	食品	建設	その他
件数	4	14	0	0	0	0	5	12

#### (イ) 相談部門別

区分	経営全般	店舗販売	仕入	財務投資	創業転業	情報化	生産管理	労務管理	I S O	その他
件数	17	0	1	5	0	3	0	0	0	9

## 27 工業後継者経営研究会事業

170

川崎市青年工業経営研究会が行う研究会等の事業に対し支援すると共に、市長との懇談会を行った。

## 28 产学共同研究開発プロジェクト助成事業

11,541

中小企業等が行う大学等との共同による新製品・新技術開発等への取組みに対して助成を行い、本市における中小企業等の研究開発力の向上を図り、新産業の創出を促進した。

・補助金交付企業 7社 (新規5社、継続2社)

## 29 新技術・新製品開発支援事業

6,900

ものづくり企業の研究開発能力の向上及び国際競争力のある技術を有した中小企業の創出を図るため、市内中小製造業者が行う新技術・新製品の研究開発に対して、助成を行った。

・補助金交付企業 6社

## 30 川崎PR製品開発事業

8,000

産業振興及び市のイメージアップを図るために、市内製造業の技術力を活用した川崎ものづくりPR製品の開発について、3社の商品化に対して支援した。

## 31 建設業振興事業

992

市内中小建築業の振興を図るため、フォーラムを開催したほか、経営基盤の強化に向けた研修会を3回開催した。

# ■ ■ ■ 工業振興課

## 32 川崎市産業振興会館の管理運営

167,199

地域産業情報の交流促進、人材育成、情報提供事業及び川崎市産業振興会館の維持管理、会議室などの施設、設備等の貸し付け等を指定管理者において実施した。

### (1) 情報推進事業

情報誌「産業情報かわさき」及び財団HPにより事業所、団体に各種経営支援情報を提供すると共に、会館6階等の一角に産業経済関係の資料を閲覧できる産業情報コーナーを設置運営した。また、インターネットを活用し産業情報収集、発信及び交流を目的とした「産業バンクかわさき」等のホームページのコンテンツ作成・更新等を行った。

### (2) 新分野・新技術支援研究会運営事業

主に市内に事業所を有する中堅・中小企業を会員とし、新分野新技術開発を目的として、技術力向上、新事業創出、経営基盤の強化、知財等必要なテーマを設定し、各分野の専門家を招いて研究会活動を行い、技術・経営の強化を支援した。

### (3) 人材育成事業

技術革新の進展、経営の多角化を支援し企業の国際化、IT化等に順応できる人材の育成を推進した。

・パソコン研修(主催)	84講座	473名受講
(受託)	280回	448名受講

### (4) ロボット技術振興事業

#### ア 第16回かわさきロボット競技大会

開催日 平成21年8月21日(金)から  
平成21年8月23日(日)まで

##### ○バトルロボットトーナメント

##### 競技内容

脚・腕構造を持つラジコン型ロボットによる異種格闘技戦

##### ○ロボット加工技術ミニ見本市

##### 実施内容

加工技術並びに、プログラムやコンピューター技術・部品の調達も含めたロボット製作に関する技術(ノウハウ)を有する中小企業が、自社の技術力・製品を展示やプレゼンテーション等によりPRし、大会参加者や関連企業、来場者とのマッチングを行う機会の創出を目指す目的で開催した。

#### イ かわさきJr. ロボット競技大会

##### ・ロボットづくり体験学習教室

開催日 平成21年6月20日・7月4日・18日・8月8日

##### 内容

脚・腕構造を持つかわさきJr. オリジナルロボットキットを提供し、ロボットの基礎知識から実際の組立作業に至るまでの一連の体験学習教室を開催した。

##### ・かわさきJr. ロボット競技大会

開催日 平成21年8月21日・23日

##### 内容

ロボットづくり体験学習教室で組み立てた機体をかわさきロボット競技大会に準じたレギュレーションで行うJr. バトル大会で製作発表の場として競技大会を開催した。

### (5) 川崎市産業振興会館の運営・管理

利用件数 8,806件、利用率60.9%

# ■ ■ ■ 計量検査所

□□平成21年度の実績	決算(単位:千円)
<p>計量の安全・安心を確保するため、はかりの定期検査、商品量目立入検査及び有効期間のある特定計量器の立入検査を行った。また、計量器を使用している事業所に対する計量管理の推進並びに計量知識の普及啓発を行った。</p> <p>1 計量検査・指導事業</p> <p>(1) 立入検査等</p> <p>ア 商品量目立入検査 商店、スーパー、生産事業所等の商品量目、表記方法及び「はかり」の使用状態を検査し、正量取引の推進、表記の適正化に努めた。</p> <p>イ 試し買い検査 包装を開封しなければ正確な量目検査ができない内容量表記商品の買い取り検査を実施し、計量の安全と消費者利益の擁護に努めた。また、販売形態が多様化する中で、インターネット通販商品に対し、市独自のインターネットサーフィンを実施し、そのデータを基に試し買い検査を行い、適正計量の実施が確保されるよう努めた。</p> <p>ウ 有効期間付特定計量器立入検査 燃料油、ガス、水道、電気メーター等、有効期間の定めがある特定計量器について、有効期間内で適正に使用されているか否か検査を実施し、正しい計量器の使用による消費者利益の擁護に努めた。</p> <p>(2) 基準器等の管理 検査精度の高度化に対応するため、川崎市質量標準管理マニュアルに基づき、分銅を国際標準に適合させるため校正を行った。</p> <p>(3) 計量教室開催 小学生との保護者を対象に開催し、棒はかりの製作や商品の重さを計量するなど、実際に体験することにより参加者自ら計量の安全について学習した。        ●実施日 平成21年8月5日、平成21年8月6日（参加者31名）        ●内 容 計量検査所の仕事紹介、棒はかり製作実習、商品の重さ検査実習等</p> <p>(4) 計量管理の推進 計量器を使用する事業所の自主計量管理を推進するため、講演会・講習会・研究発表会を開催した。また、ポスター・ステッカーを配布して、計量管理の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計量管理講演会 2月19日</li> <li>・ 計量管理推進発表会 2月19日</li> <li>・ 計量管理強調月間運動 11月1日～30日</li> <li>・ 正量取引強調月間運動 7月1日～31日、12月1日～31日</li> <li>・ 計測技術講習会 3月11日</li> </ul>	1,736
<p>2 計量器定期検査補助事業</p> <p>川崎区・幸区・中原区の事業所等で取引・証明に使用されている特定計量器の定期検査を指定定期検査機関に行わせ、事業費の一部を補助した。</p>	8,486
<p>3 川崎市計量協会補助事業</p> <p>事業所の計量管理の推進や、市民への普及啓発事業について川崎市計量協会と共同で実施し、協会が保有する豊富な経験・知識を活用して有効かつ円滑に遂行した。</p>	2,900
<p>4 事前調査・指導事業委託</p> <p>定期検査業務の円滑な推進のため、定期検査の行われる前年度に事前調査を行うとともにあわせて計量の安全・安心の確保の指導を行った。</p>	893

# ■ ■ ■ 新産業創出担当

## □□平成21年度の実績

福祉産業の振興を図るために平成19年度に策定した「かわさき福祉産業振興ビジョン」に基づき、本市独自の福祉製品の基準である「かわさき基準（KIS：Kawasaki Innovation Standard）」による福祉製品の認証を行った。また、地域福祉施設やNPOと協力し、セミナー等を実施し、KISの普及・啓発に取り組んだ。

また、財団法人川崎市産業振興財団の中核的支援機関としての機能を活かし、新産業の創出を図るために支援事業を推進すると共に、ガラス工芸や産業デザインの振興に取り組んだ。

決算(単位:千円)

### 1 生活・文化産業育成事業

市政アドバイザーの島田晴雄千葉商科大学学長を中心に、市長やゲスト等と定期的に懇談会を開催した。

#### 第1回川崎市生活産業懇談会（公開イベント）

平成21年9月24日 川崎市産業振興会館4階企画展示場  
テーマ：「中国市场フォーラム～羽田の国際化と中国市场へのアプローチ～」

#### 第2回川崎市生活産業懇談会

平成21年11月26日 本庁舎2階特別会議室  
テーマ：「川崎発！車の未来、産業の未来」

#### 第3回川崎市生活産業懇談会（公開イベント）

平成22年2月16日 川崎市産業振興会館ホール  
テーマ：「平成21年度かわさき基準認証福祉製品発表式」

#### 第4回川崎市生活産業懇談会

平成22年3月23日 本庁舎2階特別会議室  
テーマ：「川崎発！『農』の未来への可能性」

2,618

### 2 産業デザイン振興育成事業

#### (1) かわさきデザインフォーラムの開催

#### (2) 商品化支援事業の実施

市内中小企業の自社ブランド製品の商品化等に向けた活動に対し、デザイナー等の専門家を派遣し、商品化から販路開拓までの支援を行った。

21年度実績：1社

#### ○21年度デザインフォーラム開催実績

1,066

通算	開催日	テーマ	講師	参加人数
83回	H21.7.9	ユニバーサルデザイン開発の視点 三菱電機の実践から	三菱電機株式会社 デザイン研究所マネージャー 沢田久美子 氏	71名
84回	H21.11.13	暮らしの灯りデザイン ～新光源を取り入れたエコロジーライティング	社団法人日本インダストリアル デザイナー協会理事 LIGHTSCENE代表 石田 聖次 氏	54名
85回	H22.2.3	2010年ソフトバンク携帯の デザインとマーケティング	ソフトバンクモバイル株式会社 コミュニケーション戦略部 部長 宮園香代子 氏 商品戦略企画部ID課 課長 清元 芳浩 氏	205名
86回	H22.3.30	私のビジネス創造、デザイン人生	共同開発有限公司 会長 併環境技研代表取締役社長 佐藤 勝義氏	95名

# ■ ■ ■ 新産業創出担当

## 3 産業デザインコンペ等事業

5,837

市内企業等の協賛（デザイン課題提出）により応募作品の実現化・商品化を目指した産業デザインコンペを実施するとともに、産業デザイン普及啓発イベントとしてデザインフェアを開催した。

### （1）かわさき産業デザインコンペ2009

ア テーマ 「デザインで元気になる！！」

イ 課題 A「コートハンガー」

B「快眠を誘うやすらぎの抱きまくら」

C「墓石用一体型花立水鉢香炉」

D「ダンボールを利用したリハビリ性のあるゲーム」

E「風と光の環境型発電機」

F「プラスチック製デスクアクセサリー」

ウ 応募点数 188点

エ 入賞作品展示 平成22年2月3日～9日、KSPギャラリー

オ グランプリ作品

風と光の環境型発電機 「エネセテル」

協賛（課題提出）企業：太陽電音（株）

デザイン（作品応募者）：清水 修

### （2）第20回かわさきデザインフェア

ア 期日 平成22年2月3日(水)

イ 会場 KSPホール・ギャラリー

ウ 内容 ・かわさき産業デザインコンペ2009公開審査会

・第85回かわさきデザインフォーラム（講演会）

・こども目線でうまれたモノ展（入場者数 907名）

<株ケイエスピー主催>

エ 参加人数 205名



## 4 ガラス工芸振興事業

3,808

本市の地域資源である現代ガラス産業、工芸の振興を図るため、県内で活躍する作家や指導者34人の作品を展示した「かわさき発ガラス作家展2010」をKSPで開催した。

### ○かわさき発ガラス作家展2010

・会期 平成22年2月27日（土）～3月7日（日）

・会場 KSPギャラリー



## 5 ガラス・アート・ソサエティ発信事業

3,506

市内のガラス作家や愛好家等のネットワーク化を推進するために平成19年度に設けられたガラス工芸振興事業検討懇談会を継続して開催し、ガラス工芸振興に向けた検討及び情報共有を行った。平成18年度に開設したガラス工芸ホームページ（かわさきガラスWORLD）を継続運営し、ガラス工芸に関する情報を発信した。

また、新たな取り組みとして、かわさきのガラスを市民にPRするため「かわさきガラスマップ」を作成した。

# ■ ■ ■ 新産業創出担当

## 6 起業化総合支援事業

9,132

創業フォーラム、起業家塾、起業家ビジネスオーディションなど、起業・創業の発展段階に応じた支援を川崎市産業振興財團において実施した。

### (1) 創業フォーラム

- ・日 時 平成21年7月25日(土) 13:30~16:30
- ・会 場 川崎市産業振興会館
- ・テー マ 食で起業!

### (2) かわさき起業家塾

- ・期 間 平成21年9月2日(水)~10月31日の間  
全10回 28時間
- ・会 場 川崎市産業振興会館

### (3) かわさき起業家オーディション ビジネス・アイデアシーズ市場

- ・第59回 平成21年 6月12日(金) 入選件数6件
- ・第60回 平成21年 8月 1日(土) 入選件数6件
- ・第61回 平成21年10月 2日(金) 入選件数8件
- ・第62回 平成21年12月12日(土) 入選件数7件
- ・第63回 平成22年 2月 5日(金) 入選件数7件
- ・第64回 平成22年 3月13日(土) 入選件数7件

※会場は全て川崎市産業振興会館

## 7 かわさき福祉産業振興ビジョン推進事業

51,249

平成19年度に策定した「かわさき福祉産業振興ビジョン」による福祉産業の振興を図るため、本市独自の福祉製品の基準である「かわさき基準(KIS: Kawasaki Innovation Standard)」により17製品の認証を行った。

「かわさき基準」の理念を具体的なイメージとしてわかりやすく市民などに示すため、商店街などをフィールドとして、福祉用具などを活用して障害者や高齢者にやさしいまちづくりを目指し、その取り組みについてPRを行った。

### (1) かわさき基準認証福祉製品発表式

- ・日 時 平成22年2月16日(火)
- ・会 場 川崎市産業振興会館1階ホール

### (2) 福祉産業振興モデルフィールド事業

モデル対象地区で地域NPO等と協力し、福祉産業に関するセミナーの開催、福祉機器の展示・レンタル、有識者による検討委員会の開催を行った。

#### ○セミナーの開催

- ・認知症ケアセミナー  
平成22年1月13日(水) さいわい会館1階  
平成22年3月 3日(水) 地域福祉施設ちどり1階会議室
- ・高齢者向けの食事と口腔ケア  
平成22年3月 9日(火) 川崎市産業振興会館9階第2研修室

#### ○福祉機器の展示・レンタル 3か所

#### ○有識者による検討委員会の開催 3回

認知症予防のまちづくりを産業面から支援するため、検討委員会を開催した。

## ■ ■ ■ 新産業創出担当

### (3) スウェーデン型福祉産業連携支援

福祉先進国スウェーデンとの先進的な技術やノウハウを広く紹介するためにセミナー・実習講座を開催した。

通算	開催日	テーマ	会場
1回	H21.11.7	スウェーデン式ケアセミナー 「スウェーデン福祉の考え方」	田園調布学園大学 (公開講座)
2回	H21.11.22	スウェーデン式ケアセミナー 「スウェーデンの認知症ケア」	田園調布学園大学 (学園祭公開講座)
3回	H21.12.12	スウェーデン式ケアセミナー 「スウェーデンの認知症ケア」	中野島会館(多摩区)
4回	H22.1.13	スウェーデン式ケアセミナー 「スウェーデンの認知症ケア」	さいわい会館(幸区)
実習 講座	H22.2.17 ～ H22.2.19	スウェーデンの認知症緩和ケア教育プログラム 田園調布学園大学・川崎市連携事業	田園調布学園大学

### (4) かわさき福祉製品創出システム構築事業

福祉製品アイデアコンテストを開催し、優れたアイデアの試作品化を行った。また、市内中小企業の製品や、本市の取組について情報発信を行なうほか、福祉製品の開発に関するセミナーを開催した。

- 福祉製品アイデアコンテストの開催及び試作品の作成
  - ・公募期間 平成21年7月15日から8月31日
  - ・試作品化 平成21年11月から平成22年3月
- 福祉製品活用解説フォーラムの開催
  - ・開催日 平成21年7月15日(水)
  - ・会場 産業振興会館4階企画展示場
- 第36回国際福祉機器展HCR2009への出展
  - ・実施日 平成21年9月29日(火)～10月1日(木)
  - ・会場 東京ビッグサイト 東展示ホール
- 福祉製品アイデア試作品化発表会
  - ・実施日 平成22年3月30日
  - ・会場 産業振興会館4階企画展示場

### (5) 福祉製品開発補助事業の実施

- 福祉製品開発補助6件
- 展示会出展補助2件

## 8 かわさき新産業創造センター指定管理者事業

6,096,420

### (1) かわさき新産業創造センター管理運営事業

指定管理者による運営により、創業者や新分野事業進出を目指す中小企業に対してかわさき新産業創造センター(KBIC)の事業スペースを提供し、インキュベーションマネージャーによる販路開拓、資金調達など、各種支援を行った。さらに、市内企業が培ってきた「ものづくり機能」の高度化を促進するため、基盤技術講習会やCAD/CAM研修等を実施した。

また、慶應義塾大学、幸区役所と連携して青少年を対象とした科学技術体験イベントを実施した。

### (2) 新川崎D地区用地再取得事業

新川崎・創造のもり地区における慶應義塾大学の先導的研究施設「K2タウンキャンパス」と「かわさき新産業創造センター」の用地について、公共用地先行取得等事業特別会計から買戻し手続きを行った。

# ■ ■ ■ 商業観光課(商業)

## □□平成21年度の実績

商店街の地域コミュニティの核としての機能を回復させ地域の活性化を図るために、地域と商店街が協力して行うイベントや商店街施設整備の補助、空き店舗の活用支援、拠点商業賑わい事業などを実施した。また、拠点形成促進事業や、かわさきTMOへの支援を行った。

決算(単位:千円)

### 1 Buyかわさき出品者協議会育成事業

川崎市外に流出している購買力を市内に呼び戻し、市内産品の消費拡大を通じて地域経済の活性化に取り組む「Buyかわさき出品者協議会」に対し、ネットショッピング事業の拡大を始め、自立的な活動の展開を図るため助成を実施した。

165

### 2 大規模小売店舗立地法運用事務

「大規模小売店舗立地法」に伴う、事前協議、届出の受理業務、書類審査・公告・縦覧・庁内調整・審議会の運営等の法運用に関する事務及び大規模小売店舗立地法の届出に基づく店舗実態調査を行い、届出内容の遵守と指導を行った。

319

### 3 中小企業団体等共同施設補助事業

商店街や中小企業団体等の協業化及び環境整備を推進するため、商店街や中小企業団体等が設置する共同施設に対し助成を行った。

(補助件数 商店街9件、中小企業団体1件)

平成21年度は、商店街エコ化プロジェクト事業として、LED等省エネ型街路灯の新設・改修について支援し、モデル商店街5件の支援を行った。

55,964

団体名	施設名
上丸子八幡町共進会	防犯カメラ
さぎ沼商店会	防犯カメラ
区役所通り登栄会商店街振興組合	商店街事務所
法政通り商店街振興組合	LED街路灯改修
北谷町通り商店会	LED街路灯新設
登戸東通り商店会	LED街路灯新設
西生田商盛会	LED街路灯新設
鹿島田商店会	LED街路灯新設
モトスミ・オズ通り商店街振興組合	デジタルサイネージ、防犯カメラ
川崎市資源リサイクル協同組合	フォークリフト

### 4 生活コア商業活性化支援事業

商店街が地域住民に親しまれ、地域コミュニティの核となるために実施するソフト事業に対して助成を行った。

(補助件数 42件、助成総額 21,050 千円)

21,050



ダンシングG祭2009(中原区)

民家園通り商店会 夏まつり(多摩区)

# ■ ■ ■ 商業観光課(商業)

No	区別	事業区分	商業団体名	平成21年度事業内容
1	川崎区	イベント	いいじやんかわさき実行委員会	いいじやんかわさき
2	川崎区	イベント	川崎平和通商店街振興組合	合同イルミネーション
3	川崎区	イベント	川崎駅前商店街連合会	第24回川崎阿波おどり
4	川崎区	イベント	大師駅前商店会、川中島共榮会	サマーフェスタ2009
5	川崎区	イベント	かわさき楽大師プロジェクト実行委員会	かわさき楽大師
6	川崎区	イベント	川崎銀柳商店街(協)	秋祭
7	川崎区	イベント	チネック通り商店街	はいさいFesta 2009
8	川崎区	イベント	藤崎商店会	サマーナイト藤崎
9	川崎区	イベント	桜本商店街(振)	日本のまつり
10	川崎区	イベント	小田銀座商店街(協)	民謡流し
11	轟区	イベント	ミューザ川崎ショップ&レストラン店主会	ミューザ川崎キッズ&ダンス
12	轟区	イベント	日吉商店街連合会	日吉まつり
13	轟区	イベント	鹿島田駅前商店会	かしまだ一番通り祭り
14	轟区	イベント	かしまだ駅前通商店街(振)	七夕夜店
15	轟区	イベント	南加瀬原町商店会	原町地蔵尊祭
16	中原区	イベント	中原区商店街連合会	中原商連 桜まつり
17	中原区	イベント	新城商店街連合会	第32回新城夜店市
18	中原区	イベント	ダンシングG祭実行委員会	ダンシングG祭2009
19	中原区	イベント	法政通り商店街(振)	第10回エコフェスタin法政
20	中原区	イベント	(協) なかよしスタンプ会	第12回こすぎジョイントセール
21	中原区	イベント	小杉駅周辺再開発地区地域交流促進イベント実行委員会	小杉駅周辺再開発地区地域交流促進イベント
22	中原区	イベント	平間銀座商店街(振)	サマーフェスタひらま2009
23	中原区	イベント	医大通り商店会商店街(振)	第36回イダイモールまつり
24	中原区	イベント	モトスミ・プレーメン通り商店街(振)	第5回フライマルクト
25	中原区	イベント	モトスミ・オス通り商店街(振)	オズフェスタ
26	高津区	イベント	溝口駅前キラリデッキ実行委員会	溝口駅前キラリデッキイルミネーション
27	高津区	イベント	溝口大山街道振興会、二子大通り商和会	大山街道フェスタ
28	高津区	イベント	溝ノ口駅前商店街(振)	第3回大道芸まつり
29	高津区	イベント	堤が谷駅前通り振興会	2009秋エルカジ祭り
30	高津区	イベント	高津区役所通り商店会	第2回「高津区役所通り商店会歳末福引大会」
31	高津区	イベント	新城西通り商店会	サンバカーニバル
32	高津区	イベント	かながわサインストーク商店会	KSPふれあい夏祭り
33	宮前区	イベント	向丘地区商店会連合会	みんな集まれ第14回平塚川七夕サミット
34	宮前区	イベント	有馬川わいわい祭り実行委員会	有馬川わいわい祭り
35	宮前区	イベント	さぎ沼商店会	さぎ沼商店会サマーフェスティバル
36	宮前区	イベント	蕨敷商店会	蕨末ふれあいまつり
37	多摩区	イベント	中野島音楽祭実行委員会	中野島音楽祭
38	多摩区	イベント	登戸東通り商店会	のぼりとわくわくナイトバザール
39	多摩区	イベント	民家園通り商店会	民家園通り商店会 夏まつり
40	多摩区	イベント	区役所通り登栄会商店街(振)	第4回 縁日だよ! 登栄会!
41	麻生区	イベント	柿生中央商店会	祥寺丸柿まつり
42	麻生区	イベント	マブレ専門店街	イルミネーション

# ■ ■ ■ 商業観光課(商業)

## 5 川崎市商店街連合会補助

市内商店街団体の指導連絡機関である(社)川崎市商店街連合会に対し、市内商業の振興と活性化を図ることを目的に、運営事業費のほか、商業活性化事業(商店街活動指針策定事業)について助成した。また、緊急経済対策として、定額給付金支給に伴い、地域商業の活性化に資する事業に対して助成を行った。

6,955

## 6 私のイチ押し地元店コンクール補助事業

商業者の意欲及び消費者サービスの向上のため、(社)川崎市商店街連合会が、投票という形で消費者の参画を得て実施する地元店コンクール事業に対し助成を行った。

150

## 7 公衆浴場経営安定補助

市民の保健衛生に不可欠な公衆浴場の経営安定を図るため助成を実施した。

32,213

平成21年度実績一覧 (単位:件、千円)

補助項目	補助対象数	補助実績額
経営安定等補助金	71	7,668
設備整備補助金	19	13,633
利用者促進事業補助金	71	1,449
水道料金補給金	71	7,130
下水道料金補給金	67	2,333

## 8 空き店舗活用総合事業

空き店舗を解消し、商店街の活性化を図る事を目的として、商店街の空き店舗を活用した事業や創業に対して助成を行った。

1,026

実施団体	事業内容	所属商店会
NPO法人 パンピのピエノ	アフタースクールを兼ねた学童保育施設の運営	新百合ヶ丘商店会(麻生区)
NPO法人 わい・わい	コミュニティカフェ“わい・わい”の運営	桜本商店街振興組合(川崎区)
おいでおいでルーム	地域子育て支援の運営	新城中原通り新盛会(中原区)

また、「空き店舗活用創業支援事業」として、商店街の空き店舗を活用して創業を行う者を対象にした助成を実施した。

## 9 川崎駅東口広場地下街公共地下歩道負担金

川崎アゼリア株式会社が維持管理している川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道部分について、利用目的の観点から維持費用の一部を負担した。

186,000

## 10 川崎地下街エスカレータ維持管理事業

川崎駅周辺の回遊性を高め商業の活性化を図る目的で市が設置した、川崎地下街北口及び西口エスカレータの維持管理について委託を行った。

8,585

## 11 川崎駅周辺市街地活性化推進事業

川崎駅周辺市街地の活性化を推進するため、商業者が中心となって13年度に設立されたかわさきTMOの事務局である財團法人川崎市産業振興財團に対し助成を行った。

1,988

### (1) 商業まちづくりフォーラム開催事業

かわさきTMO事業のPRと併せ、地元の商業者・就業者等の参加でTMO活動への意見や提案を募る「かわさき近未来フォーラム」を2回開催した。

## ■ ■ ■ 商業観光課(商業)

### (2) 回遊性促進イベント事業

東口エリアイベント事業として、街中での回遊性の創出・向上を促進するため、地域が一体となったイベントである「連連つなごう川崎」を実施した。また、川崎駅周辺の主なイベント主催者によるイベントサミットを行い、イベント共同PRを実施した。

### 12 川崎駅周辺広域活性化事業

#### (1) 川崎駅周辺広域活性化事業

川崎駅周辺の事業者と連携したまちづくりを図るためにまちづくりの専門家3名を投入し、かわさきTMO運営協議会の下部組織として若手商業者等で構成するかわさきTMO幹事会及び分科会を開催し、駅周辺の回遊性向上のための事業について議論を重ねた。バスカー（商店街内のストリートライブ）を4商店街（銀座街・銀柳街・砂子会・チッタ通り）で実施。駅東西を回遊するワンコインバスについてはアンケート調査実施し需要予測等の検討を実施。また商店街協定の必要性やあり方について議論を重ねた。

#### (2) 中心市街地実態把握調査

平成14年から毎年行っている川崎駅周辺の通行量調査を実施した。

8,000

### 13 拠点形成促進事業

市内商業拠点の集客や回遊性向上、賑わいの創出のため、地元主体事業である「川崎駅東口商業活性化事業」、「かわさきアジアンフェスタ」、「丸子・小杉桜まつり」に対して支援を行った。

8,900



川崎駅東口商業活性化事業  
(カワサキハロウィン2009)

### 14 商業人材育成事業

商店街の組織力強化のための「商店街リーダー育成事業」と個店の経営改善のための「商人塾」を商工会議所と協働で実施した。

600

### 15 エリアプロデュース事業

大師地区と登戸地区など5ヶ所にエリアプロデューサーを派遣し、地域課題の解決などを通じて、商業集積エリアの活性化を図るための事業を実施した。

3,000

### 16 地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業

川崎市商業振興ビジョンのリーディングプロジェクトの一環として、子育てや高齢者対応等地域課題に対し、商店街とNPO、学校等が連携して解決する事業に助成を行った。

(補助件数 1件 助成総額 206千円)

実施団体：NPO法人 わい・わい

事業名：子どもの広場 わいわい事業

NPO法人が商店街で子育て支援施設を開設し、商店街の賑わい創出等を目指したプランの事業化支援

206

## ■ ■ ■ 商業観光課(商業)

### 17 魅力あふれる個店創出事業

888

川崎市商業振興ビジョンのリーディングプロジェクトの一環として、新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業や魅力ある個店を創出し、市内商業の活性化するために、意欲とアイデアのある市内の商業者や商業者グループ、商店街団体が実施する事業に対して助成を行った。

(補助件数 3件 助成総額 888千円)

事業主体名	事業内容
樋が谷駅前通振興会	職人の技や地域のお役立ち情報に特化した情報発信事業
多摩区商店街連合会	地域商業・農業・大学と連携した新商品・地域ブランド作り
玉川地区商連青年部	商店街の若手グループによる魅力ある商品等の広報事業

# ■ ■ ■ 商業観光課(観光)

## □□平成21年度の実績

「かわさき観光振興プラン」に基づき、市内の産業観光施設を中心に、新たな観光資源や商業施設等と連携した「川崎産業観光ツアーア」を実施した。

また、本市の観光施設や地域資源を内外に発信する観光・集客情報提供事業や観光パンフレット「川崎日和り」作成事業、さらに、市民に親しまれている夏の風物詩、市制記念多摩川花火大会事業を引き続き実施したほか、より豊かな市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するため、かわさき市民祭り事業を実施した。

決算(単位:千円)

### 1 川崎市制記念多摩川花火大会事業

市制施行を記念するとともに、「ふるさと川崎」の意識の高揚を図り、豊かな市民文化の創造を目指すため、花火大会を実施した。

実施日 平成21年8月22日(土)

開催場所 高津区諏訪

打ち上げ数 約6,000発

参加人数 270,000人



70,323

### 2 川崎市観光協会連合会補助事業

地区観光協会の育成、各種観光事業を推進している川崎市観光協会連合会に対して補助を行い、市内の観光産業を振興し健全な発展を図った。

22,113

### 3 観光事業協議会負担金事業費

県観光振興対策協議会(460千円)、遊漁協議会(16千円)、県観光協会(50千円)、日本観光協会(60千円)

586

### 4 観光パンフレット作成事業

本市を訪れる観光客に対し、観光施設、宿泊施設、イベントなどの情報を提供するため、観光パンフレットを作成した。

6,846

### 5 観光写真コンクール事業

第53回目となる観光写真コンクールを開催し、191名、470作品の応募があり、その中から最優秀賞など合わせて27作品に表彰を行った。



最優秀賞「いかだ下り」

663

### 6 菊花大会等褒章事業

菊花大会、皐月会花季展に対し市長賞を交付した。

76

### 7 川崎薪能補助事業費

川崎の観光行事である、川崎能楽謡曲連合会が川崎大師平間寺において実施する薪能に対し助成した。

578

### 8 観光振興プラン推進事業

国交省、神奈川県、横浜市とともにビジット・ジャパン・キャンペーングループ、香港メディア等招聘事業を7月5日～10日に実施した。また、観光パンフレット「川崎日和り」(英語・中国語版)の作成や外国語ホームページの運営・更新を行なったほか、観光情報携帯サイトの開設、かわさきの名産品認定事業、八都県市の協同事業「21世紀の船出プロジェクト」の実施、横浜・神奈川テストイネーション・キャンペーングループ事業を連携実施した。

6,982

## ■ ■ ■ 商業観光課(観光)

9 観光・集客情報提供事業	川崎駅東西自由通路上及び登戸行政サービスコーナー内の観光情報端末機運営などを通じて、観光及び集客情報の提供・発信機能を充実させ、市民及び来訪者への対応を強化した。	1,373
10 産業観光推進事業	市内の産業観光施設を中心に、新たな観光資源や商業施設等と連携した「川崎産業観光ツアーア」を13回実施するとともに、本市の産業観光の魅力をまとめた「川崎産業観光読本(改訂版)」を発行し、それをテキストとした「川崎産業観光検定(第3回初級・第2回上級)」を平成22年3月に実施した。	6,800
11 市民祭り事業	市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するため、市民・事業者・行政が一体となって、イベント・バザール・パレードなどを実施した。 実施日 平成21年10月30日(金) ～11月1日(日) 開催場所 川崎区富士見公園一帯 来場者数 550,000人	15,384
12 観光案内所運営事業	観光案内所により、来訪者に対し観光情報等を提供し、来訪者の利便を図るとともに本市のイメージアップを行った。	3,180
13 横浜開港150周年記念テーマイベント「開国・開港Y150」等への協力	「開国・開港Y150」のみなとみらい21新港地区赤レンガ倉庫前広場「開国・開港の街」特設テントにおいて、平成21年8月3日(月)～8月9日(日)の間、「かわさきの観光・物産展」を開催し、産業観光をはじめとする本市の観光PRを行った。 また、横浜・神奈川デスティネーションキャンペーン(横浜DC)に協力し、JRと連携した川崎の産業観光施設を巡る「駅からハイキング」の実施や横浜DCの各種パンフレットで川崎の観光PRを行った。	3,000



# 金融課・中小企業溝口事務所

## □□平成21年度の実績

金融環境の変化により事業資金の調達に支障をきたしている中小企業の経営安定に向けて、融資制度の充実を図るとともに、金融・経営相談及び中小企業信用保険法の認定事務を行った。

特に平成21年度は、平成20年10月31日から始まった国の緊急保証制度に伴い、経営安定資金(不況対策資金)の信用保証料の50%補助の継続や、小口の緊急融資として年末・年度末対策特別融資を行った。また、年末・年度末の資金繰り、借換えなどの相談に中小企業診断士が応える「年末・年度末特別相談窓口」を設置し、中小企業の厳しい経営環境への対応を図った。

決算(単位:千円)

### 1 融資制度実績

(単位:件、千円)

区分	平成21年度実績		対前年度比	
	件数	金額	件数	金額
振興資金	177	2,803,800	60.8%	44.8%
小規模事業資金	1,495	6,650,600	118.7%	86.7%
(内、小口零細対応小規模事業資金)	1,104	3,771,250	152.3%	139.8%
経営安定資金	3,091	58,200,433	114.1%	87.1%
流動資産担保資金	0	0	※-	※-
産業立地促進資金	0	0	※-	※-
創業支援資金	64	549,090	106.7%	122.2%
(内、アーリーステージ対応資金)	50	421,690	87.7%	104.2%
(内、シニア・女性起業家支援資金)	8	38,000	※-	※-
(内、新分野進出支援資金)	6	89,400	200.0%	200.9%
福祉関連産業育成資金	1	10,500	50.0%	61.8%
コミュニティビジネス支援融資	1	2,000	※-	※-
年末・年度末対策特別融資(再掲)	1,016	3,600,870		
計	4,829	68,216,423	111.7%	84.0%

\*流動資産担保資金、産業立地促進資金、シニア・女性起業家支援資金及びコミュニティビジネス支援融資は、前年実績0件のため、比較できません

### 2 川崎市信用保証協会取扱実績(平成22年3月末現在)

(単位:件、千円)

基本財産 (市出捐金)	保証承諾		保証債務残高		代位弁済	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
9,661,791 (2,088,273)	6,161	87,406,340	17,477	202,605,062	485	5,436,715

### 3 金融・経営相談実績

(単位:件)

	創業支援	経営安定	振興・小規模	その他	セーフティネット	合計
金融課	電話	553	84	66	447	2,232
	窓口	149	10	29	168	508
溝口	電話	51	3	16	52	2,671
	窓口	35	1	4	128	658
合計	788	98	115	795	6,069	7,865

### 4 中小企業信用保険法による認定件数

(単位:件)

	金融課	溝口事務所	合計
川崎区	1,420	6	1,426
幸区	495	11	506
中原区	296	438	734
高津区	34	691	725
宮前区	32	635	667
多摩区	13	405	418
麻生区	11	298	309
合計	2,301	2,484	4,785

# 農業振興課

## □□□ 平成21年度の実績

決算(単位:千円)

かわさき「農」の新生プランに基づき、農業者が農業生産を維持・発展できるよう、野菜等の市場出荷や多摩川ナシ栽培奨励等の経営安定対策事業を推進するとともに、ふれあい市等を開催し、地産地消を推進した。さらに、都市農地の活用を図り市民と交流する農業を振興するため、市民農園の運営を行った。

### 農林業

#### 1 かわさき農産物ブランド事業

市内の優れた農産物をブランド化することにより、消費拡大と生産者の経営の安定化を図った。またかわさき農産物ブランド「かわさきそだち」のロゴをデザインしたレジ袋を作成し、Buyかわさきキャンペーン等各種催し物に出店参加し、PRを実施した。

ブランド品: 「多摩川なし」をはじめ野菜、果樹、花き、加工品24品目

198

#### 2 花と緑の市民フェアの開催

ふるさと川崎を花と緑であふれる住みよい街として発展させるため、「花と緑を暮らしの中に」を合言葉に市民の手による花と緑の市民フェアを開催した。

1,600

期日	平成21年5月22日(金)～24日(日)
会場	川崎市等々力緑地
来場者数	7万1千人
内容	障害者の作品展 フラワーアレンジメント展、藍染展 花鉢物、植木、野菜、たまご等 即売会 フラワーアレンジメント 催し物 フラワーデザイン講習会、花の品評会、 植木の品評会、青空園芸教室、園芸相談、 農産物加工講習会 その他 緑化PR、動物ランド



花と緑の市民フェア

#### 3 農産物直売団体育成支援

6,623

##### (1) 直売団体育成支援特別対策事業

市民に親しまれる農業づくりの一環として、市内産農産物を生産者から直接消費者に販売する農産物直売事業を奨励した。

団体名	代表者	直売所所在地	栽培内容
セレサ川崎農協 そ菜部	井上 国夫	五月台直売所 (麻生区五月田2-3-1) 他10ヵ所	面積2,311a トマト等58品目
岡上直売会	横田 豊	岡上直売会 (麻生区岡上364) 販売車1台	面積 544a トマト等31品目
黒川農産物直売会	市川 昇	菅直売所 (多摩区菅2-4)	面積 251a トマト等34品目

##### (2) 大型農産物直売所出荷奨励金

市内産農産物の大型農産物直売所「セレサモス」への出荷促進を図るために奨励金の交付を行った。

対象件数 249件

# 農業振興課

## 4 ファーマーズクラブ農業体験事業

農地の見学や農業体験を通して、農業青年と市民が交流することにより、自主性、創造性に富んだ農業後継者の育成と、市民の都市農業への理解促進を図った。

540

期日	体験内容	参加人数
平成21年7月4日	①宮前区で植木生産の見学とサツキ等の刈り込み体験 ②宮前区で野菜生産の見学とトマト、キュウリの収穫体験	18家族52名
平成21年11月21日	①高津区で花生産の見学とパンジー、シクラメンの移植体験 ②高津区でサトイモの収穫体験	13家族34名



ファーマーズクラブ

## 5 女性農業担い手支援事業

女性農業者が積極的に社会参画し、活動しやすい基盤作りを求め、女性農業担い手として研鑽を積み、ネットワークづくりを通して都市農業の発展を図ることを目的として、女性農業担い手組織（あかね会）の事業を中心に、活動を支援した。

- (1) 農業に関する学習会
- (2) 農業先進地視察研修実施
- (3) 市民との交流事業の実施
- (4) セミナーの実施

298

## 6 新世代ファーマー育成事業

将来の川崎の農業を担う農業後継者を育成するため、新たな発想や経営感覚を身につけることのできる研修「新世代ファーマー育成講座」を実施した。また、学識経験者や市民とともに今後の川崎の農業について話し合う「かわさき農業フォーラム」を開催した。

940

# 農業振興課

## (1) 新世代ファーマー育成講座

「新世代フォーマー育成講座」日程表

	開催日時	講義内容	講師
第1回	10月22日 (月) 18時～20時	「農産物のマーケティングについて」 売れる商品作りのための戦略について	江戸川大学 社会学部経営社会学科 教授 藤沢 研二 氏
第2回	11月12日 (木) 19時～21時	「農薬を使用することについて」 農業で農薬を使うことを消費者に伝えることについて	農薬ネット管理者 西田 立樹 氏
第3回	11月26日 (木) 19時～21時	「担い手農業者の対応力向上研究会セミナー」 自身の農業の特徴、取組み、思い、こだわりなどについて	株式会社 コンサルティング・ビジネス・センター 代表取締役 小川 孝 氏
第4回	12月10日 (木) 19時～21時	「担い手農業者の対応力向上研究会セミナー」 自身の農業を人に伝えることについて	

## (2) かわさき農業フォーラム

- ・開催日 平成22年2月7日(日)
- ・会場 川崎市黒川青少年野外活動センター
- ・テーマ 「みんなで考えようかわさきの農業」
- ・内容 市民と農業者によるワークショップ

## 7 かわさき「農」の新生プラン推進会議運営事業

439

かわさき140万市民「農」のあるライフスタイルづくりを目指して、「農」の施策を総合的に推進するため、かわさき「農」の新生プラン推進会議を年3回開催し、新実行計画への位置づけをめざす事業について協議・検討した。

## 8 地産地消推進事業

700

新鮮・安全・安心な市内産農産物「かわさきそだち」を求める市民ニーズ・期待に応えるとともに、農業経営の安定を図るために「かわさき地産地消推進協議会」を運営し、地産地消の推進を図った。

### (1) かわさき地産地消推進協議会の開催

- 第1回 平成21年5月13日(水)
- 第2回 平成21年9月11日(金)
- 第3回 平成22年2月26日(金)

### (2) Buyかわさきフェスティバル出店参加

平成21年6月13日(土)(川崎地下街アゼリア)



### (3) 連連つなごうかわさきへ出店参加

平成21年10月18日(日)(川崎市役所前駐車場)

# 農業振興課

- (4) 多摩三浦丘陵自治体広域連携によるシンポジウム出店参加  
平成21年8月1日(土) (川崎市国際交流センター)
- (5) かわさきグリーン集市出店参加  
平成21年11月21日(土) (川崎市役所前駐車場)
- (6) かわさきそだち料理教室の開催
  - 第1回 平成21年7月22日(水)  
(高津市民館料理室) 参加者24人
  - 第2回 平成21年10月30日(金)  
(高津市民館料理室) 参加者25人



- (7) 農産物アンテナショップ出店 (川崎市産業振興会館2階 カフェマイム)  
辻寺丸柿ワイン・ハーブ工房ミント製品及びあかね会の手作り品を出品。
- (8) 学校給食統一献立における市内産農産物の供給

第1回 平成21年11月2日(月)・12日(木)  
※A地区(川崎区・中原区)、B地区(幸区・多摩区・麻生区)、  
C地区(高津区・宮前区)毎に日を変えて実施。

学校数 市内全小学校・養護学校 117校 75,522食

食材 キャベツ 約1,908kg

料理 コーンソテー

(B地区については、野菜スープの食材としても使用)

第2回 平成22年1月12日(火)・15日(金)・20日(水)  
※A地区(川崎区・中原区)、B地区(幸区・多摩区・麻生区)、  
C地区(高津区・宮前区)毎に日を変えて実施。

学校数 市内全小学校・養護学校 117校 75,522食

食材 大根 約1,775kg

料理 豚汁

- (9) 大型農産物直売所バスツアー

第1回目 平成21年11月26日(木) 参加者 39名

第2回目 平成21年12月19日(土) 参加者 43名

## 9 市民農園事業

5,744

市民に自然と土に親しむ機会を提供し、農業と市民との連帯感を強めるとともに農地の有効利用の一策として実施した。

市民農園概要 (1区画10m<sup>2</sup>)

	所在 地	園主 名	面積	区画 数	開園 年月
小倉	幸区小倉1837-1	佐野 和行 斎木 昭輔 石渡 光	30a	233	昭和56年7月
南加瀬	幸区南加瀬5-2684-1	加藤 和孝	15a	110	平成14年5月
上小田中	中原区上小田中2-805-2	原 清市	15a	100	平成21年4月
末長	高津区末長1463	関口 享	12a	84	平成21年4月
上作延	高津区上作延944-5	関口ヨシ・勝	27a	151	平成13年4月
南生田	多摩区南生田2-10-4	遠藤 義孝	40a	191	昭和58年7月
千代ヶ丘	麻生区千代ヶ丘7-5-1	白井 泰弘	20a	127	昭和54年4月
合			159a	996	

# 農業振興課

## 10 体験型農園整備事業

農家自らが経営する新たな形態の体験型農園を開設する農家に対し、運営方法等の助言を行った。

475

名称	園主	所在地	定数	面積	栽培品目	開園年月
タイガーファーム	志村 虎吉	麻生区黒川	20人 20人	30a	野菜	平成14年3月
さむはら農園	古澤 荘一	麻生区古沢	40人	20a	野菜・稻	平成16年4月
安藤園	安藤 秀男	宮前区小台	15人	50a	果樹	平成17年4月
伊藤農園	伊藤 正	麻生区早野	40人	11a	野菜	平成18年4月
田邊農園	田邊 文雄	中原区井田杉山町	15人	12a	野菜	平成19年4月
石塚農園	石塚 良一	麻生区高石	20人	18a	野菜	平成21年4月
三平果樹園	三平 勝政	多摩区登戸	12人	18a	果樹・野菜	平成22年3月

## 畜水産(農業振興課)

### 11 有害鳥獣駆除事業

鳥による農作物被害対策のため、麻生区の黒川地区において銃器による有害鳥類の駆除を、麻生区栗木において捕獲トラップによるカラスの駆除を実施した。

また、ハクビシン・アライグマによる農作物被害対策のため、市内被害地区において捕獲檻による駆除を実施した。

実施団体 セレサ川崎農業協同組合

実施期間

【鳥類】 9月 1日～11月30日までに捕獲トラップ 1箇所  
 9月30日～11月11日までに銃器駆除 7回  
 2月25日～ 3月 5日までに空気銃駆除合計 2回  
 合計駆除羽数58羽

【獸類】 5月 1日～ 3月10日までに市内34箇所 駆除頭数26頭

490

### 12 畜産団体育成事業

川崎市畜産協会と川崎市養鶏組合に対して、都市部に存立する畜産生産者の発展と市民との畜産のふれあいを深めることを目的として支援・指導を行った。

902

# 農業振興課

417

## 13 畜産まつり開催事業

地域住民が「畜産」への理解を深め、畜産物の流通・普及を促進するため  
に、畜産まつりを開催した。

期　日　平成21年9月26日（土）

場　所　梶ヶ谷第一公園

内　容　市内で飼養されている家畜の展示、卵の品評会、卵のつかみどり、牛乳の配布、ふれあい動物園など

また、市内畜産業の飼育技術の向上と畜産物の消費普及を図るため、川崎市畜産まつり運営協議会主催による第44回川崎市畜産共進会を開催した。

### ア 乳牛の部

期　日　平成21年9月7日（月）

場　所　市内畜産農家巡回

出品点数　・乳牛未経産の部　2点  
　　　　　・乳牛経産の部　10点

### イ 鶏卵の部

期　日　平成21年9月26日（土）

場　所　梶ヶ谷第一公園（畜産まつり会場において）

出品点数　24点



# 農地課

□□平成21年度の実績	決算(単位:千円)
快適で活力ある生産環境の形成を図るために、必要に応じた農業生産基盤の整備を行った。また、地域の活性化を図っていくため、農業者と都市住民との交流拠点の整備を進めた。さらに市内全域の農地が減少している中で、都市農業を振興し地域の活性化を図るとともに、良好な環境を保全し、うるおいのある市民生活を実現するために、都市農地の保全・活用を行った。	
1 農業生産基盤整備事業 かんがい用水確保のため設置された動力揚水機の動力費に対して支援した。	140
2 岡上地区農道整備事業 岡上地区自正寺農道の補修を行った。	11,742
3 大丸用水堰改修事業 東京都稻城市と川崎市多摩区にまたがる「大丸用水土地改良区」が所有する大丸用水堰を改修するにあたり、ゲート製作に係る必要経費及び取水口遠隔制御設備工事費用の一部を負担した。	7,084
4 市民防災農地登録事業 市民防災農地の募集を行い、登録を行った。 募集期間 平成21年9月1日～9月25日 登録日 平成22年1月1日 新規登録者数 29名 新規登録面積 38,525.54m <sup>2</sup>	
5 生産緑地地区指定推進事業 (1) 生産緑地地区の追加及び区域の拡大に伴い、都市計画図書の作成、標識の作製・設置を行った。 (2) 生産緑地地区の買取申出に伴う制限解除等による廃止・縮小について都市計画の変更を行った。	4,134
6 農業公園づくり事業 大型農作物直売所「セレサモス」内に併設された農業情報センターの事業経費の一部負担を行うとともに、農業情報の発信をJAセレサ川崎と協調して行った。また、グリーン・ツーリズム推進課題調査業務委託で推進課題に関する調査を行うとともに、同実践活動業務委託で観光農業の推進や里山の保全・活用等の実践活動を行い、農業者と協働でグリーン・ツーリズム推進に向け取り組んだ。	5,537
7 農業振興地域整備計画管理等業務 農業振興地域整備計画の通常管理(開発行為に係る相談、証明書の発行、パトロール、違反転用者に対する指導、違反転用防止啓発、違反転用等防止対策検討会議の運営、早野地区農業振興地域活性化検討会議の運営)を行った。	43
8 遊休農地対策実践事業 遊休農地を活用するために援農ボランティアの活用を行った。また、川崎市内農地における良好な営農環境の維持を図るため、農地パトロールを実施するとともに新たな不法投棄防止啓発活動について検討を行った。	142
9 早野地区農業振興地域活性化調査事業 早野地区農業振興地域の活性化を図るために、学識経験者、県、府内関係者、地元農業者で組織する「(仮称)早野地区農業振興地域活性化検討委員会」の設置に向け、課題検討、地元との協議調整などを行った。	1,197

# ■ ■ ■ 農 地 課

10 農のある風景の保全事業 宮前区野川の市有地の管理・整備を行った。	183
11 協定堰維持事業 防災対策事業として実施した河川改修事業で取水堰を撤去したことによる代替施設の維持管理費を補償した。	1,030
12 農業委員会 主な業務 ・農地売買、貸借などの権利の移動や農地転用に伴う農地法等の許認可業務を中心とした農業行政 ・地域農業の振興や地域の活性化の推進組織としての活動 ・農業者の公的代表組織として、日常の農家相談や農政に対する意見、要望を踏まえた意見の公表、建議活動等	54,283

# 農業技術支援センター

## □□平成21年度の実績

### 1 農業技術支援センターの管理・運営

#### 平成21年度技術講習会等事業実績

- |                |      |
|----------------|------|
| 現地講習会及び技術指導等   | 216件 |
| 農業振興関係各会議出席    | 74件  |
| 品評会、立毛共進会等の各審査 | 38件  |
| 総会、ほう賞授与式等出席   | 32件  |
| 職場体験研修及び団体視察   | 16件  |

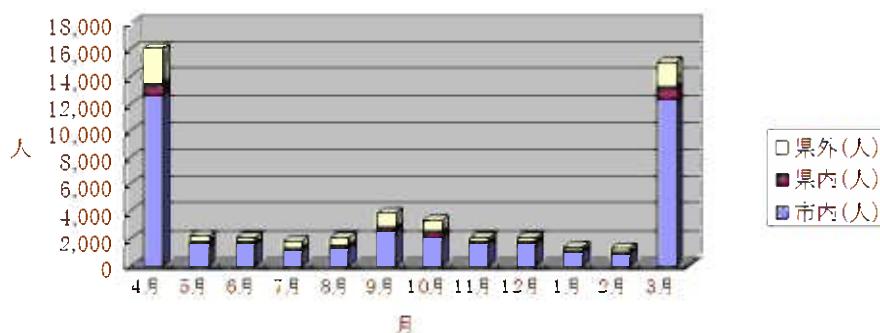


ナシ・ブドウ品評会審査風景

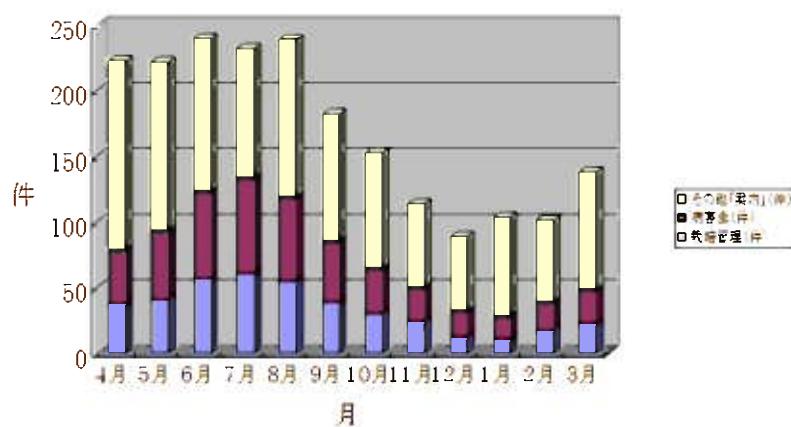
決算(単位:千円)

24,830

#### 月別入園者数(年間計53,641人)



#### 月別相談件数(年間計2,075件)



### 2 環境保全型農業推進事業

川崎市環境保全型農業推進方針に基づき、野菜の黄色防蛾灯、果樹の性フェロモン剤、花きのBT剤等について減農薬試験を行った。

また、環境保全型農業推進会議を開催するとともに、環境保全型農業に対する理解を深めるため、生産者を対象とした技術講習会及び、市民に対する普及啓発として、ほ場掲示用看板を設置した。

2,108

### 3 病害虫防除対策事業

農薬の適正な使用により、有効な病害虫防除を行うため病害虫防除基準を作成し、全農家に配布した。

497

# 農業技術支援センター

391

## 4 優良家畜育成事業

- (1) 都市化の進展により放牧場の確保が困難であるため、優良乳用子牛を育成牧場へ預託した酪農家に対し、奨励金を交付した。  
預託乳牛：15頭 預託牧場：神奈川県大野山乳牛育成牧場他
- (2) 優良牛の継続的確保、生産性向上、経営安定化を図るため、優良精液を用いた人工授精による種付けを実施した酪農家に対し、奨励金を交付した。  
人工授精施術回数計：71回

2,877

## 5 農業用施設等特別奨励事業

都市農業の推進と農地の保全を図ることを目的とし、農業用に供している園芸・畜産施設等を所有する農業経営者等に対し、奨励金を交付した。

所在区域	農業用施設等	交付人数 (延べ人数)	奨励金額 (千円)
生産緑地地区 区・市街化調整区域	温 室	64	1,806
	畜産用施設・用地	12	101
	農業用共同利用施設・用地	6	42
生産緑地地区 以外の市街化区域	温 室	12	145
	畜産用施設・用地	14	783
	農業用共同利用施設・用地	—	—

755

## 6 農業経営改善資金利子補給事業

農業振興資金等農業制度資金又は農協単独資金（営農資金）の融資を受け、農業経営の合理化・近代化を推進している農家に対して一定期間利子補給を行い、農業経営安定化の一助とした。

利子補給率

生産緑地地区指定農地及び市街化調整区域内農地で農業を営む者	農業振興資金及び営農資金によるもの	一般及び農業後継者	融資利率と同率 (全額利子補給)
市街化区域内にあって生産緑地地区の指定を受けているが、一定期間引き続き農業に従事する営農意欲のある者又は特に市長が認める者	農業振興資金によるもの	一般	年3.0%以内
		農業後継者	年4.0%以内
	営農資金によるもの	一般	年4.0%以内 もだし融資利率が年3.0%を超えるものについては融資利率10分の6以内
		農業後継者	融資利率の10分の8以内

平成21年度利子補給実績

	資金使途	件数	利子補給額 (円)
農業振興資金等によるもの	その他	0	0
	小計	0	0
営農資金によるもの	機械・機具	13	178,250
	施設・設備	14	296,530
	車両	8	111,520
	その他	2	167,840
	小計	37	754,140
合 計		37	754,140

機械・機具…コンボ、トラクター、農機具等

施設・設備…ビニールハウス、ガラス温室等

車両…農業用トラック等

# 農業技術支援センター

7 出荷推進対策事業	8,213
<p>市内産の野菜及び花きを市民へ供給するため、川崎市卸売市場への出荷促進を図るとともに、変動の激しい生鮮野菜の価格安定のために次の事業を行った。</p> <p>(1) 出荷奨励事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内生産者団体に対し、市内卸売市場に出荷した野菜の全品目につき、出荷奨励金として、出荷額の4%の額を交付した。 平成21年出荷奨励金額（36組合） 6,272千円</li> <li>市内生産者団体に対し、市内卸売市場に出荷した花きの全品目につき、出荷奨励金として、出荷額の3%の額を交付した。 平成21年出荷奨励金額（4組合） 666千円</li> </ul> <p>(2) 価格補償事業</p> <p>市内生産者団体に対し、市内卸売市場に出荷した野菜のうち、コマツナ、シュンギク、ホウレンソウ、タカナ、エダマメ、ブロッコリーの6品目が補償基準価格を下回った場合、基準価格の25%を限度として価格補償した。</p> <p>平成21年補償総額 1,275千円</p>	
8 多摩川ナシ保存奨励事業	15,500
<p>本市特産物である「多摩川ナシ」の栽培農家の経営安定及び生産環境改善を図るため、次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>栽培保存奨励事業 登録農家を対象に栽培面積に応じて奨励した。（130件）</li> </ul>	
9 品評会・展覧会等の開催	658
<p>(1) 第45回川崎市園芸展覧会</p> <p>園芸生産者の栽培技術の向上と、市内の園芸生産物を市民に紹介する機会として、花と緑の市民フェア会場及びセレサ川崎農業協同組合本店で開催した。</p> <p>期日 平成21年 5月 22日（金） 23日（土） 植木 平成21年11月 6日（金） 野菜、花き、果樹等</p> <p>会場 川崎市等々力緑地催し物広場、セレサ川崎農業協同組合本店</p> <p>点数 合計 478点</p> <p>(2) 川崎市ナシ・ブドウ品評会</p> <p>期日 平成21年9月4日（金）</p> <p>会場 川崎市農業技術支援センター</p> <p>点数 ナシ部門 110点 豊水71点、あきづき22点、二十世紀8点、その他9点 ブドウ部門 6点 膽穀2点、その他4点</p>	
10 援農ボランティア育成事業	48
<p>市内農家の労働力を確保し、川崎の農業振興を図るため、市民から応募者を募り、援農者を養うため次の事業を実施した。</p> <p>◎かわさきそだち栽培支援講座</p> <p>川崎市内には現在約1,500戸の栽培農家があり、都市型農業経営が行われているが、生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題がある。農家の労働力の確保・都市住民との交流等を推進するため、市民から応募者を募り、援農者を養う講座を実施した（1期生1年目）。</p> <p>講座回数 11回、受講生 20名</p>	
11 農業技術支援センター改修事業	9,818
<p>施設の見直しを図り、野菜・花き温室へ改修するため、熱帯果樹温室2棟のうちの1棟を撤去し、熱帯植物を整理した。</p>	

# ■ ■ ■ 労働雇用部

□□平成21年度の実績		決算(単位:千円)
<p>勤労者が直面する労働問題の解決に向けて、雇用労働相談を実施するとともに、若年者、中高年齢者、女性等の求職者の求職活動を支援した。</p>		
<p>また、経済の大幅な後退や、雇用情勢の急激な悪化に即応して実施する緊急経済対策及び緊急雇用対策において、非正規労働者をはじめとする離職者に対し、就業支援を実施した。</p>		
<p>地域の産業振興と雇用環境の改善を目的として、福祉に関する産業に従事する人材を育成する事業を、厚生労働省の承認を受け、川崎市や地域の産業界の団体で組織する「川崎市地域雇用創造推進協議会」において実施した。</p>		
<p>川崎市勤労者福祉共済事業においては、効率的・効果的な運営体制や運営主体のあり方を検討するため、共済事業有識者で組織する検討委員会を設置した。</p>		
<p>川崎市マイスター事業においては、新たに5名の「かわさきマイスター」を認定するとともに、技術技能の尊重・振興・継承に向けた各種の事業を実施した。</p>		
<b>1 雇用労働対策事業(労働相談含む)</b>		
<b>(1) 労働相談</b>		5,579
<p>勤労市民が抱える労働問題の解決に向け、幅広く対応するため、専門相談員及び学識経験者による雇用労働相談等を実施した。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>雇用労働相談</b> 本庁舎及び中原区役所の常設窓口で実施。相談件数650件</li> <li>・<b>街頭労働相談会</b> 川崎地下街アゼリアで年2回4日間、新百合ヶ丘駅前で年1回2日間、かながわ労働センター川崎支所と共に開催。相談件数417件</li> <li>・<b>特別労働相談会</b> かながわ労働センター川崎支所で年6回6日間、同労働センターと共に開催。相談件数181件</li> </ul>		
<b>(2) 新規卒就職者激励事業</b>		
<p>川崎市及び神奈川県雇用開発協会の共催により、社会人としての自覚と職場対応の推進に寄与するために実施した。</p>		
<b>(3) 啓発・周知用パンフレットの発行</b>		
<p>すべての労働者を対象とした「働くためのガイドブック」を発行した。</p>		
<b>2 求職活動支援事業</b>		3,486
<b>各種セミナーの開催</b>		
<p>若年者、中高年齢者、女性等の求職者を対象に、基礎から実践までの求職支援セミナー、対象者別セミナーなどの就職準備セミナーをはじめ、若年者の就業意識の高揚に向けて、若年者本人やその親を対象に、子の就職を考えるセミナーを開催した。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「就職準備セミナー」 年21日間開催 受講者数667名</li> <li>・「子の就職を考えるセミナー」 1回開催 参加者数36名</li> </ul>		
<b>3 就業マッチング事業</b>		25,626
<b>(1) 無料職業紹介</b>		
<p>厳しい雇用環境の中、離職者をはじめとする求職者に対して、カウンセリング、求人開拓、求人紹介等を行う相談日を拡充し、(再)就職活動の支援の強化を図った。</p>		
<p>年184日間実施 利用者数1,002名 就職者数180名</p>		
<b>(2) 企業合同就職説明会</b>		
<p>雇用情勢の急激な悪化に即応して、緊急経済対策として、求職者に就業機会を提供する企業合同就職説明会を開催した。</p>		
<p>年2回開催 参加者数延べ968名 参加企業数延べ95社</p>		

# ■ ■ ■ 労働雇用部

(3) 緊急雇用・労働相談窓口	
雇用情勢の急激な悪化に伴い離職者が増大する中、緊急雇用対策として、緊急雇用・労働相談窓口を開設し、全庁的な取組により創出した雇用に係る求人情報の提供、市、県営住宅等の情報提供、就職相談・労働相談を行った。	
創出雇用数426名	
4 若年者就業支援事業	6,054
若年者のキャリアカウンセリング	
就職についての悩みや不安を抱く若年者等を対象に、就業意識の高揚に向けて、キャリアカウンセリングや、臨床心理士によるカウンセリング、適性適職診断等を実施した。	
年98日間実施 利用者数428名	
5 マイスター制度事業	7,955
(1) 「かわさきマイスター」の認定	
14名の推薦応募があり、選考委員会での選考のうえ、「洋菓子士」・「美容師」・「デザイン彫金師」・「食品サンプル」・「農業(花卉生産)」の計5名を認定した。	
(2) 教育現場への協力	
市内小中学校等12校にて実演・講演・指導を行い、技能の継承、後継者の育成を図った。	
(3) 技術・技能の展示披露	
市民祭りや各区民祭などのイベントに延べ129名のマイスターが出展し、技術・技能に対する関心を高めた。	
(4) 広報活動	
かわさきマイスターホームページや川崎市地域ポータルサイトなどインターネットを活用し、活動の告知や熟練した技能の動画公開など、積極的な情報提供を行い、技術・技能を尊重する気風を醸成した。	
6 県の基金を活用した雇用創出事業	444,763
厳しい雇用失業情勢を鑑み、国の交付金を財源として神奈川県に造成された基金から補助を受け、各種の雇用・就業機会の創出するための事業を行った。ふるさと雇用再生事業については、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者を受け入れて、7事業を実施し23名の雇用を創出した。緊急雇用創出事業としては、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年者等の一時的なつなぎとして33事業を実施し433名の雇用を創出した。	
7 産業人材育成事業	643
川崎市地域雇用創造推進事業	
福祉産業の振興と福祉サービスの向上を目指し、人材の育成と雇用の拡大を図りながら市域産業界の活性化を図るために、厚生労働省から承認され受託した、地域雇用創造推進事業を推進した。	
(1) 研修事業として以下の3学科を開講した。	
①福祉ものづくり学科 受講生59名	
②福祉サービス学科 受講生136名	
③福祉マネジメント学科 受講生40名	
(2) 就職支援事業としてカウンセリング、合同就職説明会など開催した。	
①企業合同就職説明会 12月25日 3月5日 参加企業75社 (2日間合計)	
②就職支援による就職者数 153名 (3月31日現在)	

## ■ ■ ■ 労働雇用部

### 8 インターンシップ推進支援事業

ものづくりの魅力を若年層に伝え、地域の人材育成が地域産業の継続的な発展につながるものと捉え、県立川崎工業高校と県立向の岡工業高校の生徒による、夏休み期間中の3日間程度のインターンシップ支援事業を実施した。

参加者数 66名 協力企業 30社

674

### 9 企業等退職者人材活用支援事業

企業等退職者（地域人材）が持つ経験、ノウハウ等を活かすため、「達人俱楽部」に登録した人材を企業やNPOに紹介するマッチング事業を実施したほか、コミュニティビジネス等を担う一員として地域で自ら活動するグループに対し支援を行った。

シニア人材の紹介（市内中小企業等へのマッチング）4件

3,487



## 第5章 経済労働局関係特別会計



# 1 勤労者福祉共済事業概要

## 1 事業目的

市内の中小企業で働く従業員の福利厚生の充実を図り、併せて中小企業の振興に寄与することを目的として、昭和49年7月に発足。

## 2 加入資格

市内にある従業員300人以下又は資本金の額が3億円以下のいずれかに該当する事業所で、会社、個人企業（自営業）、商店等が対象。

## 3 掛金

会員1人につき、月額500円で事業主（事業所）が全額負担する。

## 4 加入事業所及び会員数（平成22年4月1日現在）

- |            |            |
|------------|------------|
| (1) 加入事業所数 | 1, 615 事業所 |
| (2) 会員数    | 11, 681 人  |

## 5 主な事業

### (1) 厚生事業

- ア 観劇、コンサート、映画券、スポーツ観戦等の各種入場券のあっせん
- イ レジャー施設、飲食店、日帰り温泉等の利用補助券の発行
- ウ 宿泊施設、文化教養講座、健康診断他の割引利用等

### (2) 給付事業

会員に結婚や出産等の慶弔があったときに給付金を支給

#### 【給付金の種類】

成人祝金、結婚祝金、出産祝金、小・中学校入学祝金、傷病見舞金、弔慰金、災害見舞金、永年勤続報奨金

### (3) 貸付事業

- ア 生活資金（出産、結婚、転居、物品購入、余暇等）最高で50万円
- イ 福祉資金（医療、葬祭、災害、奨学等）最高で50万円

## 2 競輪事業概要

### 1 事業目的

収益により地方財政健全化に貢献するため、川崎競輪場における競輪開催及び他場で開催される競輪の場外車券発売を実施している。

### 2 平成21年度開催回数(日数)

		通常開催	施設等改善	合計
川崎競輪場		12回(54日)	2回(6日)	14回(60日)
施行者別 内訳	川崎市	11回(48日)	2回(6日)	13回(54日)
	神奈川県競輪組合	1回(6日)	0回(0日)	1回(6日)

### 3 平成22年度開催予定回数(日数)

		通常開催	施設等改善	合計
川崎競輪場		12回(53日)	2回(6日)	14回(59日)
施行者別 内訳	川崎市	10回(46日)	2回(6日)	12回(52日)
	神奈川県競輪組合	2回(7日)	0回(0日)	2回(7日)

### 4 売上金及び入場者の状況(平成21年度川崎市営競輪)

区分	開催回数	開催日数	売上金(円)		入場者(人)	
			年間	1日平均	年間	1日平均
競輪	13回	54日	21,166,112,100	391,965,038	310,679	5,753

### 5 一般会計への繰出金

平成20年度までの実績 127,073,522,000円

### 3 川崎市卸売市場事業概要

#### 1 事業目的

毎日の生活に欠かせない生鮮食料品等を産地から集荷し、公正な取引による適正な価格で、できるだけ早く消費者のもとに安定供給する。

#### 2 市場の所在地・敷地面積・取扱品目

市 場 名	所 在 地	敷 地 面 積	取 扱 品 目
中央卸売市場 北部市場	川崎市宮前区水沢1丁目1番1号	168, 587m <sup>2</sup>	青果、水産、花き
地方卸売市場 南部市場	川崎市幸区南幸町3丁目149番地	44, 938m <sup>2</sup>	青果、水産、花き

#### 3 主要施設

中央卸売市場 北部市場	管理事務所、青果・水産・花きの卸売場、仲卸売場、及	87, 222m <sup>2</sup>
地方卸売市場 南部市場	び関連商品売場、倉庫、冷蔵庫棟、指定駐車場など。	34, 830m <sup>2</sup>

#### 4 市場関係業者

(平成22年4月1日)

市 場	卸 売 業 者	仲 卸 業 者	関 連 事 業 者	売 買 參 加 者	買 出 人 等 (一日あたり)
中央卸売市場 北部市場	4社	67社	78社	1, 188人	約4, 000人
地方卸売市場 南部市場	3社	17社	23社	295人	約800人

#### 5 取 扱 高 (平成21年)

青果・水産：トン・千円

花き：千本、束、個・千円

部 類	両 市 場 合 計	中央卸売市場 北部市場	地方卸売市場 南部市場
青 果 部	数量	87, 207	76, 974
	金額	18, 005, 838	16, 138, 368
水 産 物 部	数量	49, 781	44, 047
	金額	35, 280, 897	31, 702, 457
花 き 部	数量	70, 988	51, 708
	金額	4, 239, 464	3, 061, 741

#### 6 開設者の役割

市場関係事業者の業務許可、取引の指導監督並びに市場施設の整備及びこれらの維持管理。



## 第6章 産業関係団体



## 1 産業政策

### (1) ジェトロ川崎国際ビジネス情報センター

市内企業への国際ビジネス支援及び対内投資促進、国際産業交流の推進を通じて地域経済の振興を図るため、ジェトロの各種ツールや国内外ネットワーク等を活用したワンストップ総合窓口を設置し、ジェトロと連携して国際ビジネス支援事業を推進する。

所在地 幸区堀川町66-20 川崎市産業振興会館3階

代表者 アドバイザー 神保 康二

### (2) 日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜貿易情報センター

市内企業の国際ビジネス（貿易、投資）支援と、海外から市内への投資を促進するため、相談・情報提供、実務支援、セミナー、産業交流支援等の事業を行う。

所在地 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル2階

代表者 所長 植田 大

### (3) 財團法人神奈川産業振興センター

先端産業見本市「テクノトランスマート in かわさき」の開催、相談・情報提供、実務サービスの提供、常設展示場の運営・取引あっせんを通して、市内企業の貿易振興と産業発展を図る。

所在地 横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル

代表者 会長 神谷 光信

## 2 商業・観光

### (1) 川崎商工会議所

商工業に関する調査研究、情報収集、相談・指導、意見公表、行政庁等への具申等を通じ、地域における商工業の総合的な改善発達を図る。

所在地 川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館5階

代表者 会頭 西岡 浩史

### (2) 神奈川県中小企業団体中央会

中小企業の組織化と組織強化のための指導機関として、中小企業等協同組合法に基づき設立された機関で、業界の近代化、共同化及び協業化を含めた中小企業の振興発展に寄与する。

所在地 横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センター内

（川崎支局：川崎市幸区堀川町66-20 川崎市産業振興会館内）

代表者 会長 森 洋

### (3) 社団法人川崎市商店街連合会

商業情報の収集・提供、会員のための研修会の実施、商店街・商店経営のための相談・指導、人材育成、市民の生活向上に資する調査・研究等の事業を通じ、商店街の発展を図り、商業の振興発展と市民の消費生活の向上に寄与する。

所在地 川崎市幸区堀川町66-20 川崎市産業振興会館内

代表者 会長 尾澤 良二

### (4) 川崎市観光協会連合会

市内各観光協会と密接な連絡を図るとともに、観光産業を振興し健全な発展を期するため、川崎市制記念花火大会、観光施設等の紹介・宣伝、地区観光協会の育成・助成、各種観光事業の助成等の事業を行う。

所在地 川崎市幸区堀川町66-20 川崎市産業振興会館8階

代表者 会長 斎藤 文夫

## 3 工業

### (1) 川崎商工会議所 前記 2(1)

### (2) 川崎工業振興俱楽部

市内の大手製造業事業所を中心として組織された団体で、操業環境の向上に向けた活動を通して本市工業の発展に寄与することを目的とする。

所在地 川崎市幸区堀川町66-20 川崎市産業振興会館8階

代表者 会長 橋口 博光

(三菱ふそうトラック・バス㈱ 人事・総務本部長)

会員数 43事業所

### (3) 財団法人川崎市産業振興財團

本市における産業の高度化と地域産業の振興を図ることにより、本市の産業経済の発展に寄与する。

所在地 川崎市幸区堀川町66-20 川崎市産業振興会館内

代表者 理事長 曽禰 純一郎

(4) 川崎市工業団体連合会

川崎市及び関係官公庁と緊密な連絡調整をするとともに、会員工場相互の連絡協調及び融和を図り、併せて企業の健全なる発展と市内産業の振興に寄与する。

所在地 川崎市幸区堀川町66-20 川崎市産業振興会館内

代表者 会長 細谷 和彦 (有相幸精機・代表取締役)

会員数 1,030社 (平成22年4月1日現在)

名 称	住 所	代表者	会員数
川崎南工場振興会	幸区堀川町66-20 川崎市産業振興財團経営支援課内	会長 寺尾 嶽	58社
(社)川崎中原工場協会	中原区下小田中2-8-13	会長 酒井不二雄	253社
(協)高津工友会	高津区溝口333	理事長 芳賀龍壽	305社
(社)川崎北工業会	高津区久地872	会長 日高達雄	180社
下野毛工業(協)	高津区下野毛3-3-41	理事長 細谷和彦	92社
浅野町工業団地組合連絡協議会	川崎区浅野町1-4	会長 吉田基一	79社
大川町産業振興連絡協議会	川崎区大川町9-2	会長 山村弘樹	63社
合 計			1,030社

(5) 神奈川県中小企業団体中央会 前記 2(2)

(6) 川崎市青年工業経営研究会

次代を担う本市中小工業の後継者に対し、経営管理全般について指導・育成を行い、その資質の向上を図る。

所在地 川崎市川崎区宮本町1

代表者 武内 潤 (武内金属(株))

会員数 51社

#### 4 計量検査

(1) 川崎市計量協会

市内で唯一の計量関係団体であり、計量に関する知識及び技術の向上並びに情報交換を行い、産業の発展、市民生活の向上に寄与する。

所在地 川崎市川崎区藤崎3-1-10 川崎市計量検査所内

代表者 会長 横須賀 健治

(株)メジャーテックツルミ 代表取締役社長)

## (2) 社団法人神奈川県計量協会

指定定期検査機関であり、特定計量器の定期検査業務を行う。

所在地 横浜市神奈川区浦島丘4

代表者 会長 加島 淳一郎

## 5 金融

### (1) 川崎市信用保証協会

中小企業者等が、金融機関から貸付等を受けるにあたってその貸付金等の債務を保証することにより、金融の円滑化を図る。

所在地 川崎市川崎区日進町1-66

代表者 会長 村田 恭輔

## 6 農業

### (1) セレサ川崎農業協同組合

農業者の協同組織活動の促進と経済的地位の向上を図る。

所在地 川崎市宮前区宮崎2-13-38

代表者 代表理事組合長 高桑 光雄

### (2) 土地改良区等

土地改良法に基づき設立されているもので、優良農地の確保、生産性の向上を図るため、農用地の改良、開発、区画整理を目的とする。

名 称	面積(ha)	組合員数(人)	設立年月日
川崎市麻生区黒川東土地改良事業共同施行	18.3	16	52.10.18

## 7 労働・雇用

### (1) 財団法人神奈川県雇用開発協会（平成22年8月末日解散）

県内の企業がかかえる多面的な雇用問題について、民間、国、県等が協力して解決に取り組む組織として、さまざまな支援活動を行う。

所在地 横浜市中区寿町1-4 かながわ労働プラザ7階

代表者 大津 昭彦

主な事業

- ・人材確保の支援
- ・中高年齢者の雇用促進
- ・障害者の雇用促進
- ・高齢期雇用就業支援コーナーの運営

## (2) 川崎労働者福祉協議会

川崎市における勤労者、市民の福祉活動を総合的に推進するとともに、勤労者福祉に関する事項全般についての啓発宣伝、調査研究を行う。

所在地 川崎市川崎区富士見2-5-2 川崎市立労働会館5階

代表者 五十嵐 努

会員数 87組合、約5万人

主な事業

- ・社会保障制度の確立推進に向けての調査研究及び教育宣伝
- ・文化の高揚及び余暇活動の普及
- ・高齢社会対策の推進
- ・生協物資対策及び物価の安定

## (3) 川崎市商工業協同組合

川崎市を中心とし、製造業、サービス業、運送業で構成された異業種の協同組合で、会員事業所の経営の発展と安定、労働福祉の充実のために、諸事業を行う。

所在地 川崎市川崎区宮前町8-14 竹原ビル3階

代表者 城所 金太郎

会員数 約200事業所

主な事業

- ・事務管理、労務改善
- ・年金、法令相談
- ・情報交換、交流
- ・労働保険事務組合

## (4) 川崎中小企業労務協会

中小企業者の世話役活動を通じて、中小企業の育成振興に寄与する事業主集団

所在地 川崎市幸区北加瀬1-9-1

代表者 松原 秀雄

会員数 約200事業所

主な事業

- ・労務・社会保険の事務代行
- ・労務管理全般のコンサルタント業
- ・労働局、県高等技術校からの委託事業

## (5) 川崎労務管理協会

労働基準法並びに労働関係諸法令、労働関係各種保険法の主旨に基づき、川崎南労働基準監督署の管轄内における同法の普及推進並びに、安全衛生管理の万全を期し、会員相互の融和を図る。

所在地 川崎市川崎区榎町7-2

代表者 福嶋 安行

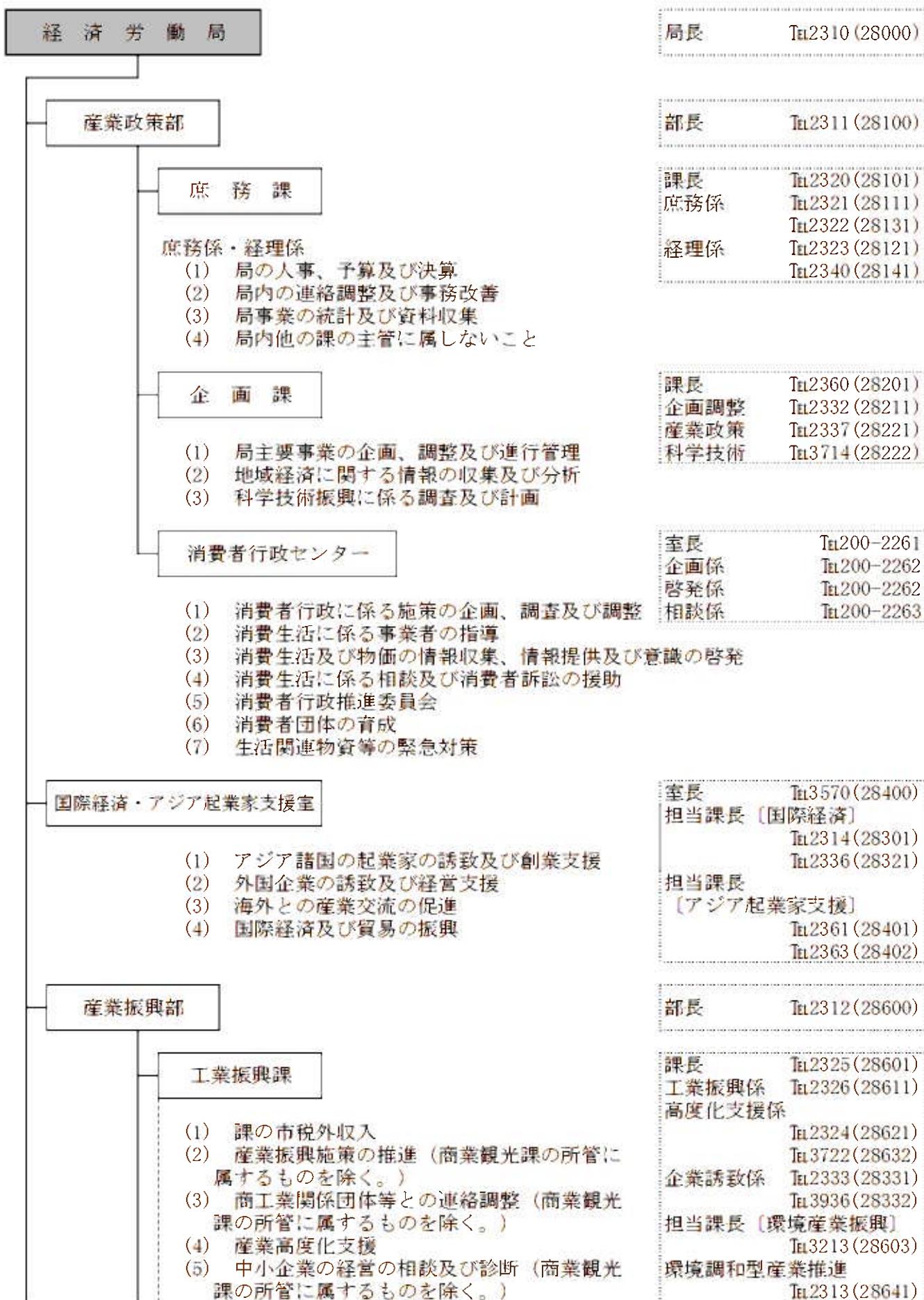
会員数 約300社

- 主な事業
- ・労働基準法その他労働条件に関する事項
  - ・労働安全衛生に関する事項
  - ・労働関係各種保険に関する事項
  - ・労働福祉に関する事項

## 第 7 章 各 種 資 料



# 1 経済労働局機構・事務分掌



- (6) 中小企業の経営改善のための調査研究（商業観光課の所管に属するものを除く。）
- (7) 臨海部における産業再生
- (8) エコタウン構想
- (9) 企業誘致（国際経済・アジア起業家支援室の所管に属するものを除く。）
- (10) 産業立地の指導及び誘導
- (11) マイコンシティ事業の推進
- (12) 財団法人川崎市産業振興財団
- (13) 産業振興会館
- (14) 計量検査所との連絡調整

**計量検査所** 〔III類〕

臨海部再生 Tel2335(28631)

- (1) 所の維持管理
- (2) 所の市税外収入
- (3) 計量意識の啓発
- (4) 計量管理
- (5) 計量関係団体との連絡調整
- (6) 量目検査及び指導
- (7) 計量器の検査及び取締り
- (8) 計量器に係る異議申立て及び再検査

代表 Tel222-1826

**新産業創出担当**

- (1) 生活・文化関連産業の創出及び育成
- (2) 産業デザインの振興
- (3) 新事業の創出及び育成
- (4) かわさき新産業創造センター

担当課長 Tel2339(28602)  
福祉・生活文化産業創出 Tel2334(28651)

新事業創出 Tel2513(28652)  
かわさき基準推進 Tel3226(28653)

**商業観光課**

**商業サービス係**

- (1) 商業振興施策の推進
- (2) 商業関係団体との連絡調整
- (3) 大規模小売店舗の立地
- (4) 大規模小売店舗立地審議会
- (5) 中小企業の経営の相談及び診断（工業振興課の所管に属するものを除く。）
- (6) 中小企業の経営改善のための調査研究（工業振興課の所管に属するものを除く。）
- (7) 観光施策の推進
- (8) 川崎アゼリア株式会社

課長 Tel2353(28701)  
商業サービス係 Tel2330(28712)

Tel2328(28711)

大型店立地調整 Tel2356(28713)

経営改善 Tel2352(28731)

担当課長〔観光推進〕 Tel2331(28702)  
Tel2327(28721)  
Tel2329(28722)  
Tel2308(28732)

**金融課**

- (1) 中小企業の金融制度の企画及び金融対策
- (2) 中小企業の金融の相談、調査及び指導
- (3) 川崎市信用保証協会
- (4) 中小企業溝口事務所

課長 Tel544-1845  
融資制度 Tel544-1847

指導検査係 Tel544-1846

**中小企業溝口事務所** 〔II類〕

代表 Tel812-1112

- (1) 中小企業の経営相談及び金融相談
- (2) 中小企業の経営改善のための調査研究

**農業振興センター** [I類]**農業振興課****農政係**

- (1) 課の市税外収入
- (2) 農業振興計画
- (3) 農業関係団体との連絡調整（振興係の所管に属するものは除く。）
- (4) 農業技術支援センターとの連絡調整

**振興係**

- (1) 農業生産振興
- (2) 水産
- (3) 森林
- (4) 農業及び畜産関係団体との連絡調整  
(農政係の所管に関するものは除く。)

**農地課**

代表

Tel860-2462

代表

Tel860-2462

**審査係**

- (1) 課の市税外収入
- (2) 農業委員会
- (3) 農業振興地域の整備計画

**保全係**

- (1) 農業生産基盤の整備及び農業用水の利用調整
- (2) 生産緑地

**農業技術支援センター** [II類]

## [II類]

代表

Tel945-0153

- (1) 農業技術支援センターの維持管理
- (2) 農業技術支援センターの市税外収入
- (3) 農業生産振興（農業振興課振興係の所管に関するものは除く。）
- (4) 農産物の生産に係る相談、指導、試験研究及び技術的支援
- (5) 農産物の生産に係る技術の向上を図るための講習会、研究会等の開催
- (6) 農産物の生産に係る技術に関する情報の収集及び提供
- (7) 果樹、野菜及び花き（以下「果樹等」という。）の優良な品種の普及並びに果樹等の品種の保存
- (8) 農業に対する理解を深めるための講習会、研修会等の開催
- (9) 農産物の生産活動を支援するためのボランティアの養成

**労働雇用部**

- (1) 労使団体及び関係官公署との連絡調整
- (2) 勤労者福祉の推進及び啓発
- (3) 労働会館
- (4) 労働会館運営委員会
- (5) 勤労者福祉共済事業
- (6) 勤労者福祉共済運営協議会
- (7) 労働資料の調査及び刊行
- (8) 雇用対策
- (9) 技術技能の奨励及び振興並びに育成継承
- (10) 生活文化会館
- (11) 生活文化会館運営委員会

部長

Tel2270(28800)

担当課長 [労政]

Tel2298(28801)

労政

Tel2271(28811)

共済制度改革

Tel2275(28821)

Tel2274(28822)

Tel2277(28831)

担当課長 [雇用]

Tel2278(28802)

雇用

Tel2276(28841)

Tel2272(28842)

技能奨励

Tel2242(28851)

Tel2299(28852)

担当課長 [産業人材育成]

Tel3212(28861)

公営事業部

代表 Tel233-5501(54827)

総務課

庶務係・経理係・施設係

- (1) 競輪事業の企画
- (2) 競輪開催収支の経理及び決算
- (3) 競輪事業収入の徴収
- (4) 競輪場施設の維持管理
- (5) 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整
- (6) 競馬の指定申請

業務課

- (1) 競輪の開催計画及び執行
- (2) 競輪の制裁審議
- (3) 競輪関係団体との連絡調整
- (4) 場外券売場
- (5) 臨時従事員の労務管理

中央卸売市場北部市場 [I類]

代表 Tel975-2211

管理課

庶務係・管理係・施設維持係

- (1) 市場の施設整備の計画及び実施
- (2) 市場に係る事業の国庫補助等の協議及び手続
- (3) 市場の市税外収入
- (4) 市場に係る施策の企画及び調整
- (5) 市場の経営改善
- (6) 市場の維持管理
- (7) 市場関係団体との連絡調整
- (8) 市場事業の統計及び調査
- (9) 中央卸売市場開設運営協議会
- (10) 市場施設の指定及び使用許可
- (11) 市場内の整理及び取締り
- (12) 川崎冷蔵株式会社
- (13) その他市場内他の課の主管に属しないこと

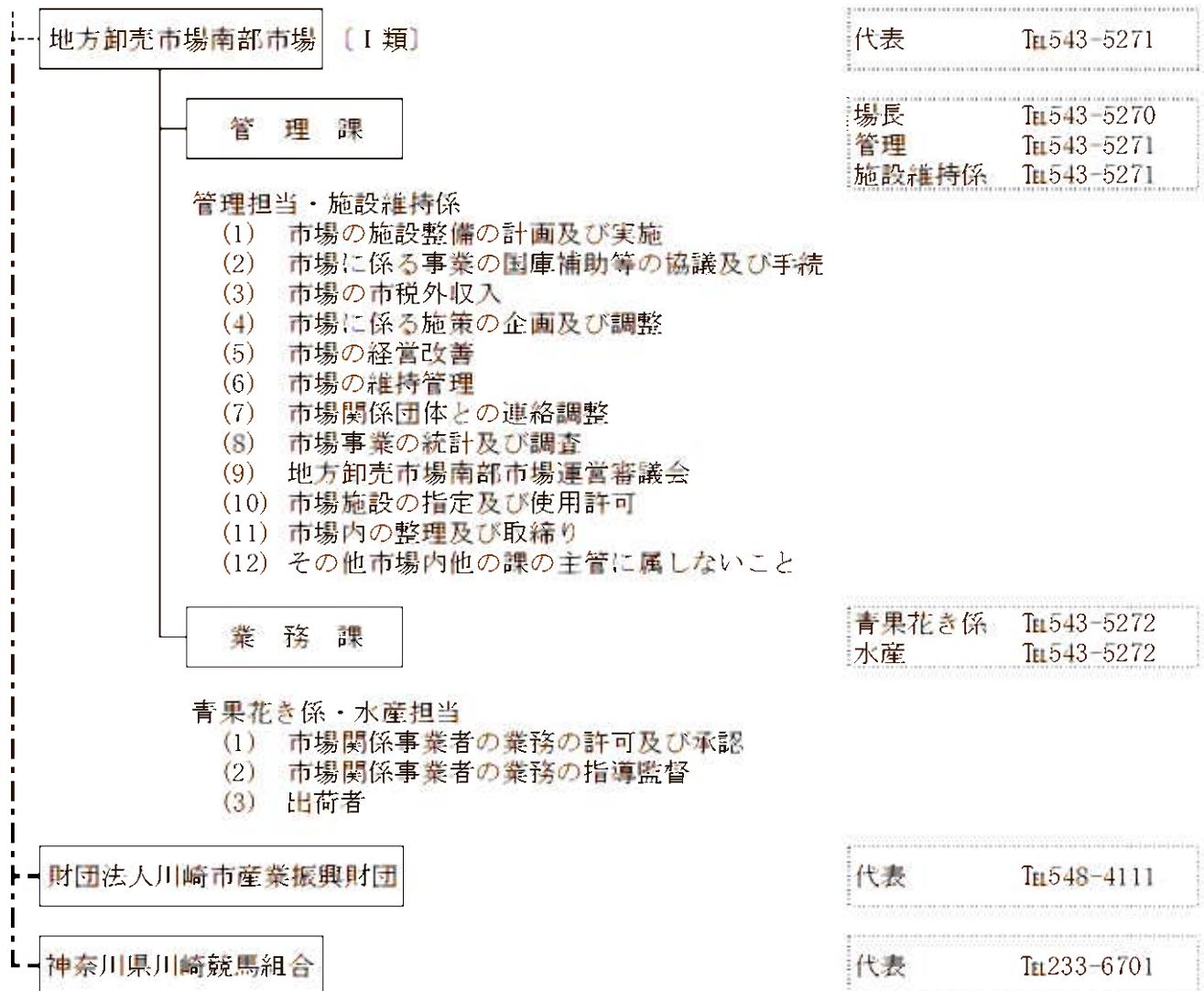
場長	Tel975-2200
庶務係	Tel975-2211
管理係	Tel975-2216
施設維持係	Tel975-2216
担当課長 [整備計画担当]	Tel975-2211

業務課

青果花き係	Tel975-2219
水産係	Tel975-2220

青果花き係・水産係

- (1) 市場関係事業者の業務の許可及び承認
- (2) 市場関係事業者の業務の指導監督
- (3) せり人の登録等
- (4) 出荷者
- (5) 中央卸売市場北部市場取引委員会



## 2 経済労働局機構の変遷

S 34. 8. 11	【局制施行】 経 済 部 ⇒ 経 済 局		
47. 4. 1	【政令指定都市の施行】		
産 業 部	庶務課 (庶務係、調査係、経理係) 商政課 (商業係、指導係、新市場準備事務室) 工業課 (工業係、指導係、産業展示係) 金融課 (金融第1係、金融第2係) 農政課 (農政係、農産係、殖産係、土地改良係、農業共済係) 中小企業指導所 (指導相談係、商業診断係、工業診断係) 計量検査所 (計量第1係、計量第2係) 園芸技術普及農場 (指導第1係、指導第2係)		
事 業 部	管理課 (庶務係、経理係、施設係) 業務課 (業務第1係、業務第2係)		
中央卸売市場	庶務課 (庶務係、指導係) 管理課 (管理第1係、管理第2係) 業務課 (農產品係、水產品係) 中原市場 高津市場		
48. 4. 1	産業部商政課新市場準備事務室 ⇒ 産業部新市場準備事務室		
49. 11. 1	産業部新市場準備事務室 ⇒ 新市場準備事務室		
	産業部流通対策室 ⇒ 新	設	
50. 8. 1	産業部金融課・中小企業指導所 → 中小企業指導センター指導課・金融課		
52. 9. 1	新市場準備事務室 → 新市場建設部		
54. 5. 1	産業部庶務課調査係 → 廃止	設	
	産業部企画課 → 新	設	
54. 8. 1	産業部園芸技術普及農場 → 産業部フルーツパーク・緑化センター		
57. 7. 1	新市場建設部 → 廃止	設	
	中央卸売市場北部市場 → 新	設	
	(南部市場と2市場制施行)		
	中央卸売市場中原市場・高津市場 → 廃止	設	
58. 4. 1	マイコンシティ対策室 → 新	設	
58. 11. 1	産業部流通対策室 → 廃止	設	
59. 4. 1	中小企業指導センター中部・北部中小企業指導所 → 新	設	
60. 2. 1	マイコンシティ建設事務所 (マイコンシティ対策室) → 新	設	
61. 10. 1	産業振興会館準備室 → 新	設	
	中央卸売市場南部市場庶務課 → 廃止	設	
62. 5. 1	産業部企画課 → 廃止	設	
63. 7. 1	産業振興会館準備室 → 廃止	設	
	((財)川崎市産業振興財團設立)		
H 1. 4. 1	産業部庶務課産業政策担当 → 新	設	
2. 4. 1	産業部商政課観光推進担当 → 新	設	
2. 7. 1	産業部南部・中部・北部農政事務所 → 新	設	
	(中原・高津・多摩区総務部農政課)		
7. 4. 1	産業部庶務課産業政策担当 → 廃止	設	
	産業部産業政策課 → 新	設	
	産業部工業課・商政課 → 廃止	設	



17. 4. 1	産業政策部 誘致推進課 産業政策部国際経済担当 産業政策部産業誘致課 産業振興部 産業振興課 産業振興部工業振興課・新産業創出担当	廃 廃 新 廃 新	止 止 設 止 設
19. 4. 1	産業政策部 産業誘致課 アジア起業家支援事業推進室 国際経済・アジア起業家支援室 中央卸売市場南部市場整備担当 中央卸売市場南部市場	廃 廃 新 廃 → 地方卸売市場南部市場	止 止 設 止 止
20. 4. 1	【局組織改編】 経済局 産業政策部企画課（経済雇用対策担当） 【局間移管】市民局市民生活部消費者行政センター 農業振興センターフルーツパーク 農業振興センター農業技術支援センター 農業振興センター緑化センター 【局間移管】市民局勤労市民室	→ 経済労働局 → 廃 → 産業政策部消費者行政センター → 廃 → 新 → 【局間移管】環境局緑化センター → 労働雇用部	止 止 設 止 設 止 止

### 3 経済労働局重点事業の変遷

平成 22 年度

(単位 : 千円)

	事業	所管課	予算額
①	先端科学技術の振興	企画課	23,771
②	アジア起業家村構想の推進	国際経済・アジア起業家支援室	40,765
③	消費生活の安全を守る	消費者行政センター	102,795
④	商業者の活力を引き出す商業振興	商業観光課	79,901
⑤	民間主導による観光振興	商業観光課	138,818
⑥	ものづくり産業の高度化・販路拡大支援	工業振興課	32,622
⑦	国際環境産業の推進	工業振興課	45,934
⑧	かわさき基準（KIS）の推進による福祉産業の振興	新産業創出担当	52,358
⑨	中小企業の経営安定	金融課	32,970,279
⑩	都市農業の振興と都市農地の保全と活用	農地課	15,300
⑪	就業の支援	労働雇用部	671,572

事業の詳細については、3章をご覧ください。

平成 21 年度

(単位 : 千円)

	事業	所管課	予算額
①	先端科学技術の振興	企画課	41,997
②	アジア起業家村構想の推進	国際経済・アジア起業家支援室	42,902
③	消費生活の安全を守る	消費者行政センター	45,275
④	まちづくりと連動した商業の振興	商業観光課	28,574
⑤	新たな観光の振興	商業観光課	140,389
⑥	ものづくり産業の高度化・販路拡大支援	工業振興課	33,105
⑦	国際環境産業推進事業	工業振興課	46,847
⑧	かわさき福祉産業振興ビジョン推進事業	新産業創出担当	55,925
⑨	中小企業の経営安定	金融課	17,901,448
⑩	都市農業の振興と都市農地の保全と活用	農業振興課 農地課	122,450
⑪	就業の支援	労働雇用部	28,483

事業の詳細については、4章をご覧ください。

平成 20 年度

(単位：千円)

	事 業	所 管 課	予 算 額
①	先端科学技術の振興	企 画 課	23,900
②	アジア起業家村構想の推進	国際経済・アジ ア起業家支援室	51,056
③	まちづくりと連動した商業の振興	商業観光課	67,813
④	新たな観光の振興	商業観光課	29,792
⑤	ものづくり産業の高度化・複合化	工業振興課	41,000
⑥	新川崎 A 地区産業立地促進事業	工業振興課	5,581
⑦	「先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」の創設	工業振興課	2,300
⑧	国際環境産業推進事業	工業振興課	13,000
⑨	かわさき福祉産業振興ビジョン推進事業	新産業創出担当	47,344
⑩	中小企業に対する融資制度の充実	金 融 課	15,678,307
⑪	都市農業の振興と都市農地の保全と活用	農業振興課 農 地 課	128,792

平成 19 年度

(単位：千円)

	事 業	所 管 課	予 算 額
①	科学技術の振興の振興によるイノベーションの促進	企 画 課	7,000
②	アジア起業家村構想の推進	国際経済・アジ ア起業家支援室	47,651
③	まちづくりと連動した商業の振興	商業観光課	58,207
④	「都市観光地・かわさき」をめざして	商業観光課	11,236
⑤	ものづくり産業の高度化・複合化	工業振興課	39,000
⑥	市民生活を支援する新たな産業の育成	新産業創出担当	23,195
⑦	新エネルギー分野の事業創出・育成	新産業創出担当	4,070
⑧	コミュニティビジネスの振興	金 融 課 企 画 課	13,215
⑨	都市農地の保全・活用と都市農業の振興	農業振興課 農 地 課	97,425

## 4 商業の概要

(単位:店、人、100万円)

種 別	商店数		従業員数		年間商品販売額	
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年
総 数 ( A + B )	10,327	9,105	85,998	85,320	3,039,567	3,640,662
A 卸 売 業 計	1,955	1,629	19,641	22,203	1,899,548	2,474,771
各 種 商 品	8	6	93	77	x	3,331
衣 服・身 の 回 り 品	82	55	521	248	x	5,681
農 畜 産 物・水 産 物	259	265	2,940	3,010	276,794	288,308
食 料・飲 料	272	196	2,294	1,958	143,180	138,437
建 築 材 料	213	177	1,557	1,290	68,057	89,731
化 学 製 品	82	62	1,024	738	66,217	41,807
鉱 物・金 属 材 料	109	95	983	969	87,267	110,914
再 生 資 源	99	83	627	541	28,195	47,369
一 般 機 械 器 具	159	132	1,211	984	54,862	90,945
自 動 車	117	86	929	7,080	65,217	669,579
電 気 機 械 器 具	143	111	2,909	1,611	424,863	385,273
そ の 他 の 機 械 器 具	67	49	882	689	78,858	46,630
家 具・建 具・じゅう器 等	73	57	506	345	20,667	11,962
医 薬 品・化 粧 品 等	61	50	686	449	74,818	45,510
上記に分類されない卸売業	211	205	2,479	2,214	x	499,291
B 小 売 業 計	8,372	7,476	66,357	63,117	1,140,019	1,165,891
百 貨 店	10	11	3,320	3,261	113,517	93,546
そ の 他 の 各 種 商 品	13	12	160	178	x	2,566
呉 服・服 地・寝 具	155	127	669	538	9,429	5,330
男 婦 人・子 供 服	143	135	608	909	10,627	14,703
靴・履 物	530	556	2,208	3,023	38,020	79,712
他 の 織 物・衣 服・身 の 回 り 品	97	89	315	332	4,705	6,120
各 種 食 料 品	230	207	1,470	1,261	22,618	22,315
酒 食	170	151	7,782	6,414	173,953	138,890
食 鮮 肉	345	259	1,342	944	28,614	19,830
乾 魚	115	101	571	513	7,460	6,170
野 菜	114	81	543	365	8,008	5,682
果 物	-	-	-	-	-	-
菜 子 パ ン	233	202	853	717	10,285	8,306
米 穀	526	488	3,048	2,880	17,238	16,607
そ の 他 の 飲 食 料 品	169	147	480	365	5,524	3,552
自 動 車	1,600	1,422	18,540	18,313	189,779	210,101
自 転 車	375	326	3,182	2,962	114,921	104,210
家 具・建 具・置 物	84	83	168	181	915	1,179
金 物・荒 物	234	184	1,280	643	33,229	10,317
陶 磁 器・ガラス 器	-	-	-	-	-	-
機 械 器 具	343	267	2,131	1,933	59,705	113,885
そ の 他 の じゅう器	168	111	920	305	15,108	2,508
医 药 品・化 粧 品 等	661	656	4,474	5,103	83,606	97,410
農 耕 用 品	14	14	90	70	1,781	1,739
燃 料	274	227	2,338	1,736	58,964	60,520
書 籍・文 房 具	477	379	4,537	4,081	48,453	43,036
ス ポ ー ツ・玩 具・娛 樂・樂 器 用 品	206	172	1,136	1,206	21,414	19,254
写 真 機・写 真 材 料	23	20	71	89	706	869
時 計・眼 鏡・光 学 機 械	153	140	574	586	7,743	8,708
中 古 品	-	-	-	-	-	-
他 に 分 類 さ れ な い 小 売 業	910	909	3,547	4,209	53,699	68,829

資料:商業統計調査結果

## 5 商業の推移

(単位:店舗、人、百万円)

区分		店舗数			従業者数			年間商品販売 総数
		総数	法人	個人	総数	法人	個人	
総計	平成 9年	10,929	6,602	4,327	73,630	60,119	13,511	2,487,059
	平成 11年	11,341	—	—	85,361	72,851	12,510	2,784,145
	平成 14年	10,324	6,633	3,691	84,396	72,982	11,414	2,827,678
	平成 16年	10,327	—	—	85,998	75,573	10,425	3,039,567
	平成 19年	9,105	6,279	2,826	85,320	76,704	8,616	3,640,662
卸売業	平成 9年	1,825	1,591	234	16,918	16,287	631	1,385,245
	平成 11年	2,067	—	—	20,384	19,672	712	1,608,762
	平成 14年	1,866	1,646	220	19,396	18,854	542	1,687,491
	平成 16年	1,955	—	—	19,641	18,978	663	1,899,548
	平成 19年	1,629	1,427	202	22,203	21,691	512	2,474,771
小売業	平成 9年	9,104	5,011	4,093	56,712	43,832	12,880	1,101,814
	平成 11年	9,274	—	—	64,977	53,179	11,798	1,175,383
	平成 14年	8,458	4,987	3,471	65,000	54,128	10,872	1,140,187
	平成 16年	8,372	—	—	66,357	56,595	9,762	1,140,019
	平成 19年	7,476	4,852	2,624	63,117	55,013	8,104	1,165,891

資料:商業統計調査結果

## 6 工業の概要

(単位:事務所、人、百万円、%)

種別	総数			構成比		
	事業所数	従業者数	出荷額	事務所数	従業者数	出荷額等
総額	1,753	56,668	4,611,044	100.0	100.0	100.0
素材型	201	15,610	3,008,170	11.5	27.5	65.2
紙製品	28	516	15,119	1.6	0.9	0.3
化学	49	6,367	986,189	2.8	11.2	21.4
石油	17	1,433	1,190,686	1.0	2.5	25.8
窯業	33	945	35,249	1.9	1.7	0.8
鉄鋼	44	5,885	771,965	2.5	10.4	16.7
非鉄	30	464	8,962	1.7	0.8	0.2
加工組立型	1,162	30,864	1,210,155	66.3	54.5	26.2
金属製品	304	4,164	75,186	17.3	7.3	1.6
はん用機器	91	2,288	54,803	5.2	4.0	1.2
生産用機器	259	5,961	172,252	14.8	10.5	3.7
業務用機器	95	2,354	50,328	5.4	4.2	1.1
電子部品	109	2,334	39,892	6.2	4.1	0.9
電気機器	184	3,713	99,480	10.5	6.6	2.2
情報機器	71	4,363	148,312	4.1	7.7	3.2
輸送機	49	5,687	569,902	2.8	10.0	12.4
消費関連その他型	390	10,194	392,719	22.2	18.0	8.5
食料	110	5,284	268,337	6.3	9.3	5.8
飲料	5	100	6,045	0.3	0.2	0.1
繊維	16	157	1,524	0.9	0.3	0.0
木材	3	54	x	0.2	0.1	x
家具	18	160	8,604	1.0	0.3	0.2
印刷	75	1,490	31,582	4.3	2.6	0.7
プラスチック	116	2,281	59,890	6.6	4.0	1.3
ゴム	9	94	1,705	0.5	0.2	0.0
なめし革	2	10	x	0.1	0.0	x
その他	36	564	13,947	2.1	1.0	0.3

資料:平成20年 工業統計調査結果 ※従業者4人以上の事務所

## 「従業者規模別」 (従業者4人以上の事務所)

(単位:事務所、人、百万円、%)

種 別	総 数			構 成 比		
	事務所数	従業者数	出荷額等	事務所数	従業者数	出荷額等
総 計	1,753	56,668	4,611,044	100.0	100.0	100.0
4~29人規模	1,499	14,768	289,300	85.5	26.1	6.3
4~9	954	5,542	77,713	54.4	9.8	1.7
10~19人	380	5,179	98,491	21.7	9.1	2.1
20~29人	165	4,047	113,096	9.4	7.1	2.5
30~299人規模	224	18,177	996,525	12.8	32.1	21.6
30~49人	97	3,826	142,318	5.5	6.8	3.1
50~99人	70	4,791	181,099	4.0	8.5	3.9
100~199人	43	6,023	305,812	2.5	10.6	6.6
200~299人	14	3,537	367,297	0.8	6.2	8.0
300人以上規模	30	23,723	3,325,218	1.7	41.9	72.1
300~499人	13	4,804	456,000	0.7	8.5	9.9
500~999人	12	9,087	1,660,368	0.7	16.0	36.0
1,000人以上	5	9,832	1,208,850	0.3	17.4	26.2

## 「区別」 (従業者4人以上の事務所)

区 别	事務所数	従業者数	出荷額等	事務所数	従業者数	出荷額等
総 数	1,753	56,668	4,611,044	100.0	100.0	100.0
区 別	川崎区	531	25,345	3,447,240	30.3	44.7
	幸区	183	5,447	191,850	10.4	9.6
	中原区	292	9,384	653,365	16.7	16.6
	高津区	400	9,163	195,489	22.8	16.2
	宮前区	159	2,178	39,677	9.1	3.8
	多摩区	120	2,203	32,578	6.8	3.9
	麻生区	68	2,948	50,845	3.9	5.2

資料:平成20年 工業統計調査結果

## 7 工業の推移

(単位:事務所、人、百万円、%)

年別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	総数	対前年比	総数	対前年比	総数	対前年比
平成6年	2,600	89.0%	116,977	94.1%	4,889,933	91.2%
平成7年	2,659	102.3%	112,908	96.5%	5,123,073	104.8%
平成8年	2,437	91.7%	107,676	95.4%	5,359,365	104.6%
平成9年	2,356	96.7%	99,425	92.3%	5,340,766	99.7%
平成10年	2,582	109.6%	96,408	97.0%	4,542,135	85.0%
平成11年	2,298	89.0%	90,463	93.8%	4,346,334	95.7%
平成12年	2,376	103.4%	76,298	84.3%	4,069,736	93.6%
平成13年	2,098	88.3%	68,784	90.2%	3,826,761	94.0%
平成14年	1,953	93.1%	61,557	89.5%	3,550,479	92.8%
平成15年	1,904	97.5%	59,866	97.3%	3,835,393	108.0%
平成16年	1,776	93.3%	55,627	92.9%	3,858,387	100.6%
平成17年	1,839	103.5%	56,232	101.1%	4,229,776	109.6%
平成18年	1,700	92.4%	53,540	95.2%	4,475,662	105.8%
平成19年	1,734	102.0%	57,053	106.6%	4,935,042	110.3%
平成20年	1,753	101.0%	56,668	99.3%	4,611,044	93.4%

資料:平成20年 工業統計調査結果 ※ 従業者4人以上の事務所

農業の概要

(2005年発行版)

		業 動 人 口 ( 販 售 服 務 家 ) (人)												
合計		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上
性別	年齢	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
950	男	25	23	22	19	33	62	73	84	74	80	96	129	230
961	女	10	11	9	20	40	78	66	87	83	93	137	114	213

農業生産物販売額別農家数(販売農家)(戸)												
合計	販売なし	~50	~100	~200	~300	~500	~700	~1000	~1500	~2000	~3000	~5000以上
768	94	90	152	138	81	89	46	34	24	8	9	2

新嘉坡地直屬 (販賣處)				新嘉坡		新嘉坡		新嘉坡	
(a)				新嘉坡		新嘉坡		新嘉坡	
合計	III	烟	樹脂地	家	數	三	四	五	六
41,464	2,089	27,976	11,399			161	171	161	161

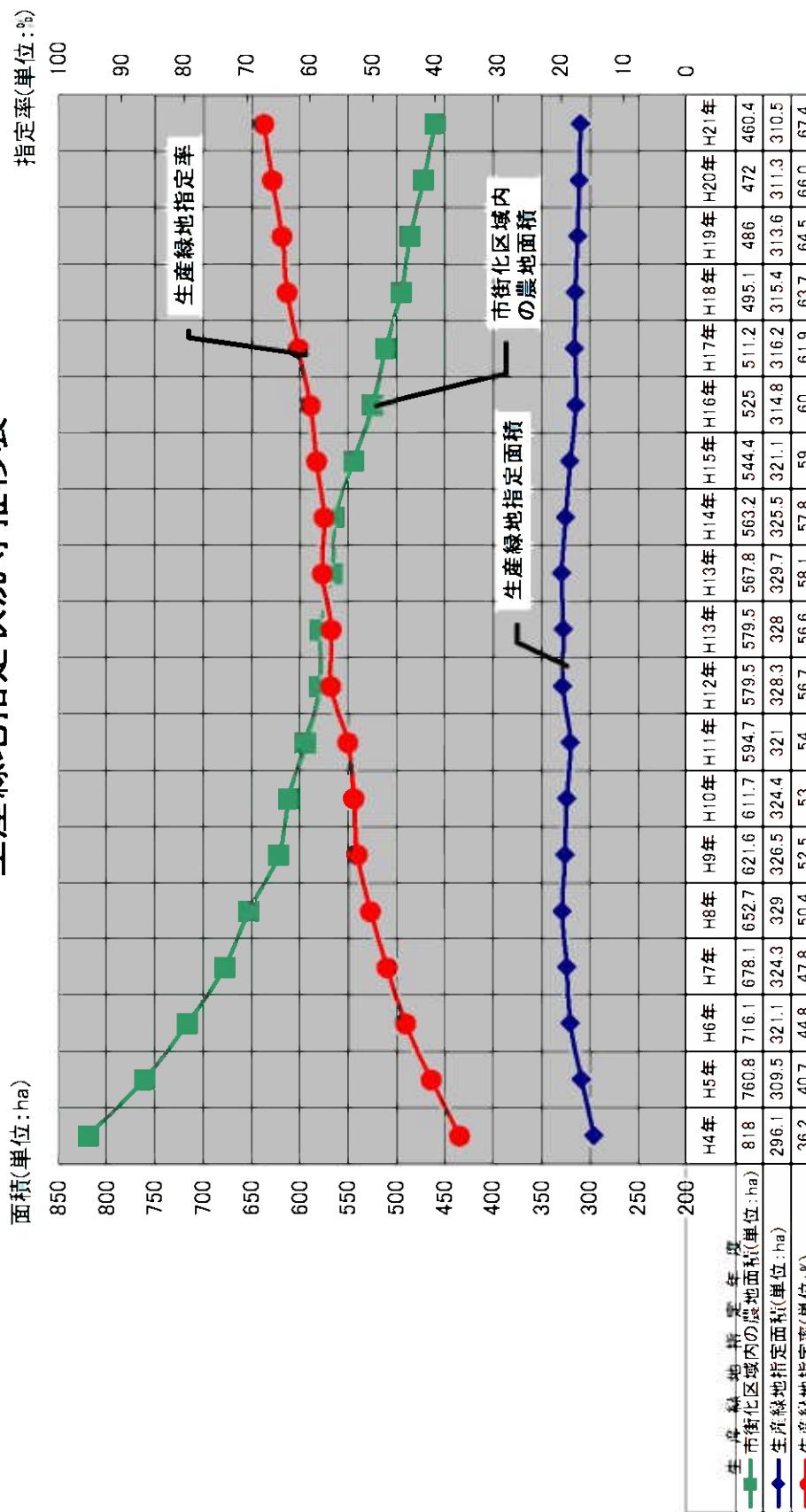
作付 (栽培) 実農家数		販売目的で作付 (栽培) した種別作付面積 (販売農家)						(a)							
穀作	麦	雜穀	豆類	野菜類	花木	種苗・苗木類	その他	穀作	麦	雜穀	豆類	野菜類	花木	種苗・苗木類	その他
628	45	7	12	432	136	3	595	169							
32,648	851	35	55	2,624	575	7	18,323	7,567							

家畜種類別頭養戶數・頭均頭數(販売家)				
乳用牛	豚	犛	馬	鶏
農家数 (戸)	頭数 (頭)	農家数 (戸)	頭数 (頭)	農家数 (戸)
5	95	2	x	8

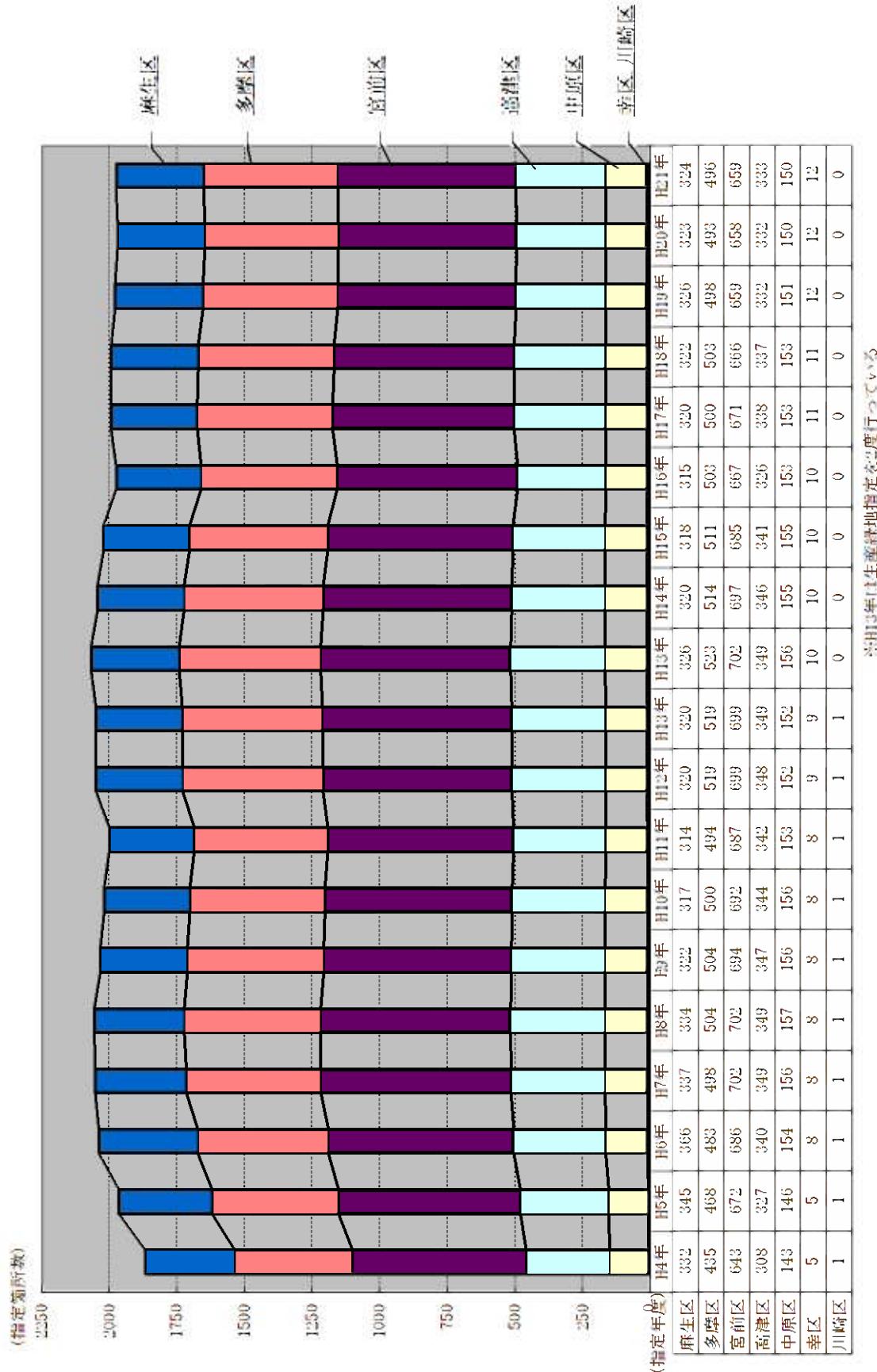
\* [x] : 秘密保持集 [秘密保持集] に該当する数値を公表しないもの

## 9 生産緑地地区指定の推移

生産緑地地区指定の推移表



生産緑地地区別指定箇所数推移表



# 10 農業技術支援センター試験研究等実績概要

## 1 平成21年度環境保全型農業(野菜部門)実証展示栽培について

果菜類野菜(ナス)や夏まきアブラナ科野菜(ブロッコリー)などを加害する夜蛾(やが)の仲間の行動を抑制する‘黄色防蛾灯’を使用することにより、減農薬栽培ができるのか検討した。

### (結果)

農業技術支援センター内の黄色防蛾灯設置区と未設置区で比較した結果、オオタバコガ、ハスモンヨトウの誘殺数はともに設置区の方が多くなっていた。このことから、今回の試験では、黄色防蛾灯による夜蛾類の夜間行動抑制効果は確認できなかった。また、試験栽培中、黄色防蛾灯により日長が延長された影響でホウレンソウが生育途中に花芽分化したり、エダマメの花が咲かなかったりした。

夜蛾類の夜間行動抑制効果が期待できず、電気代がかかり、日長の影響を受ける野菜の栽培ができず、住宅地では夜間の光で近隣に配慮する必要がある黄色防蛾灯は今後も導入は難しいと考える。

## 2 ナス新品種の普及について

神奈川県が作出し、推奨しているナスの新品種‘サラダ紫’を育苗し、そ菜部3支部に100ポット試験配布した。これを実際に農家で栽培してもらい、評価を聞き今後の普及について検討した。

### (結果)

‘サラダ紫’には茎・葉などにトゲがあり、収穫や剪定時に手に刺されることや‘千両二号’と比べダニの発生が多いなど栽培面での短所が一部で指摘されたが、販売する果実については、皮が柔らかい、形が変わっていて良く売れるとの長所が多く報告された。ただし、食味の評価についてはばらばらであった。

‘サラダ紫’は水ナスのため、‘千両二号’と比べると果実重量が2割程度重くなるので、販売単価を高く設定することができ、形が変わっていて売れ残ることが少ないとのことなので、特徴を説明して販売を行うことができる直売では今後有望だと思われる。

## 3 タマネギ新作型の普及について

神奈川県が推奨するタマネギの早春どりの作型を普及する。

### (結果)

極早生品種‘浜笑’の種子を9月上旬には種・育苗し、そ菜部8支部に3,600株試験配布した。

タマネギの早春どりは9月上旬に極早生品種をは種、10月中旬に定植、12月中旬に穴あきのパンチフィルムを使用してトンネルをかけると3月に収穫できる。収穫期を2~3ヶ月早めることが可能、販売期間を長くできる、新タマネギとして高く販売することができる、収穫後に果菜類の植え付けができるなど経営効果が非常に高く、とても有望な作型だと思われる。そのため、次年度も引き続き普及していく。

## 4 トマト黄化葉巻病抵抗性品種の導入について

近年トマト抑制栽培などにおいて防除が困難なトマト黄化葉巻病の発生が増加しており、抵抗性品種の導入が期待されている。抵抗性品種は高価であり、食味などの特性がわかつていないため、導入には慎重な生産者が多いので、現在最も有望である抵抗性品種の‘アニモ TY-10’(朝日工業)の種子をそ菜部5支部に1,000粒試験配布し、食味・収量・樹勢など普及の可能性について調査した。

### (結果)

トマトは品種により食味・収量・樹勢が違うため、従来から栽培しているトマトに比べるとすべてにおいて抵抗性品種の‘アニモ TY-10’は劣っているという意見が多かった。しかし、本品種は暖かい時期に育苗する抑制栽培においてもトマト黄化葉巻病の発生はなかった。

## 5 のらぼう菜の摘心方法の違いなどが収量に及ぼす影響について

かわさき農産物ブランド「かわさきそだち」に登録されている「のらぼう菜」20系統のうち優良な4系統を選び、収穫時の摘心方法や花茎の収穫位置の違いが収量や糖度に及ぼす影響について調査した。

(結果)

系統別の収量は早生ほど多く、摘心方法では、浅摘心、無摘心区に比べ深摘心区の収量が最も多かった。糖度は収穫初期が最も高く、収穫がすすむにつれ、徐々に低下していくことがわかった。本市のように直売中心で少量多品種を栽培する場合は、極早生、早生を中心に行付けし、中生、晩生も一部組み合わせて栽培することが、品質の良いものを長期間販売できて良いと考える。

## 6 性フェロモン剤を利用したナシの減農薬栽培について

農業技術支援センターのナシ園に交信擾乱剤（コンフューザーN）を設置し、慣行栽培の生産者と比較することにより、性フェロモン剤を利用した減農薬栽培の防除体系について検討した。

(結果)

試験区（農業技術支援センター）において、本市で作成している「平成21年度多摩川なし病害虫防除暦」の総散布回数15回に対し、13回（13.3%減）の減農薬栽培を行った。試験区の被害果率は7.2%で、対照区（生産者）は2%であった。本年度は収穫期前にナシヒメシンクイの発生が多く、試験区に被害が目立った。

交信擾乱剤（コンフューザーN）については、4月と7月の2回に分けて設置したが、安定した効果が見られなかつたため、実現可能な減農薬防除体系の確立と普及に向けて、次年度も継続して調査・検討していく必要があると考える。

## 7 ナシ栽培における環境保全型農業への取り組みについて

性フェロモン剤を利用した環境保全型農業を推進するため、生産者の協力を得て調査園を設置することによりナシヒメシンクイの発生消長を把握し、情報提供した。

(結果)

黒川では、昨年同様5回の世代が出現したと考えられる。ただし、昨年と比べ8、9月の発生が少なかった。また今年も第5世代以降の捕殺も確認された。ナシヒメシンクイの発生世代は年間4～5回とされている。過去の捕殺数を見てみると大きく変動するケースもあり、気象状況等をふまえ適切な情報が提供できるよう、引き続き調査を行う必要があると考える。

## 8 環境保全型農業の生産者の取り組み状況について

環境保全型農業を推進するため、川崎市環境保全型農業推進方針が平成12年3月に策定された。推進方針の目標達成年度は平成21年度であるため、環境保全型農業の生産者の取り組み状況について調査を行った。

(結果)

推進方針の策定以降、性フェロモン剤の設置、発生予察、土壤分析検討会の実施などにより環境保全型農業への意識が高まっていることが明らかとなった。また、資材が高価なこと、殺虫剤や化成肥料の使用量の削減による収穫物への影響が不確定であることなどが環境保全型農業推進の妨げとなっていることがわかった。

## 9 ナシ赤星病の発生予察について

ナシ栽培における効率的かつ適正な防除を図るため、赤星病冬胞子堆の成熟状態を観察し、セレサ川崎農業協同組合を通じて赤星病発生予察情報をナシ生産者に提供した。

(結果)

発生予察情報を3回提供した。平成21年の冬胞子堆の膨潤はまとまった降水の後に観察され、降雨後は晴天で気温も上昇することが多かったため、赤星病の小生子はまとまって飛散したものと思われる。しかしながら、赤星病は市内ほ場においてはあまり発生しなかった。市内生産者の防除は適切に行われたと思われ、5月以降に若干の発生が確認されたが、実害がほとんどなく良好であった。

## 10 カメムシの発生予察について

ナシ、カキ等の果実を加害するカメムシ類の発生予察をフェロモントラップにより行い、生産者あて情報提供した。

(結果)

今年度のカメムシ類の捕殺数は昨年度とほぼ同程度で、捕殺数が多い年であった。捕殺数が最も多かった時期は7~8月であったが、ナシへの被害は幼果期の頃から見られた。年間の捕殺数は多い年ではあったが、全市的に見るとナシの果実への被害は少なかった。

## 11 ナシ花粉採取事業及び貯蔵事業について

多摩川ナシの生産安定と品質向上を図るため、セレサ川崎農業協同組合との共同事業として、花粉の開発及び貯蔵事業を実施した。

(結果)

生産者から預かり農業技術支援センターで1年間貯蔵した花粉の返却時平均発芽率は約68.8%で、人工受粉に供するに十分な保存状態であった。

## 12 中国輸入花粉の利用がナシの収量に及ぼす影響について

ナシの人工受粉用の花粉に中国から輸入された粗花粉が利用され始めてきたが、昨年輸入規制が強化され、中国からの純花粉が主に利用されたので、各種花粉の利用がナシの収量に及ぼす影響について調査した。

(結果)

発芽率をみると、輸入粗花粉の方が輸入純花粉よりも高かったが、花粉管の伸長は双方ともによく、人工受粉に十分利用できる花粉であると考えた。

平均果径については、輸入粗花粉を利用した方が、輸入純花粉を利用するよりも大きかった。しかし、平均果重は大きな差はみられなかつたため、輸入純花粉、輸入粗花粉ともに利用に問題はないと考えられた。

## 13 殺虫剤の試験散布について

ナシの害虫のアブラムシ類への対策として、「多摩川なし病害虫防除暦」ではネオニコチノイド系の殺虫剤が多く記載されており、今後害虫が抵抗性を示す可能性がある。そこで、カーバメイト系の殺虫剤 オリオン水和剤40の防除効果について検討した。

(結果)

オリオン水和剤40はアブラムシ類に対して効果があると思われた。平成22年度の「多摩川なし病害虫防除暦」への記載はないが、薬剤の特性や効果からすると防除の合間ににおける緊急的な散布として本剤を利用することは効果的ではないかと考える。

## 14 殺ダニ剤の試験散布について

「多摩川なし病害虫防除暦」に記載されている殺ダニ剤のうち薬剤抵抗性の可能性の指摘があった薬剤 バロックフロアブルと平成20年度から暦に記載された薬剤 ダニサラバフロアブルの防除効果を検討した。

(結果)

バロックフロアブルは、発生初期のナミハダニの個体数を減らし、夏の高温・乾燥による個体数の急増を緩和するための防除として効果的であると考えられた。

ダニサラバフロアブルは、散布後、ナミハダニの幼・成虫はほとんど確認されず、卵も減少した。また、この後、ナミハダニの発生は見られなかったことから、ナミハダニに対して非常に有効であると考えられた。

ただし、ほ場ごとの殺ダニ剤への薬剤抵抗性が異なるため、市内全ほ場で本試験と同一の結果になることはないと思われる。殺ダニ剤がハダニ類の成長段階ごとに効果が異なること、適期に防除を行うこと、かけムラのないように散布し、防除後は園内を観察し殺ダニ剤の効果を確認することが重要であると考える。

## 15 露地切花栽培における環境保全型害虫防除について

環境保全型農業推進の一環として、露地切花（コギク）栽培において防虫ネットを用いた鱗翅目害虫の防除効果について検討した。

（結果）

収量は試験区に比べて対照区で多かったが、防虫ネットの被覆により鱗翅目害虫の食害を完全に防ぐことができたため、秀品数は試験区の方が多かった。防虫ネットの被覆は鱗翅目害虫の防除に有効であると考えられる。

## 16 シクラメン栽培における排液分析値を用いた施肥管理について

シクラメン栽培において排液分析値を用いた施肥管理方法を確立するため、川崎市鉢物研究会の協力を得て、生育期間を通じた排液の肥料成分濃度の経時的変化を把握した。

（結果）

排液の硝酸態窒素濃度、pH、EC、及び可給態リン酸濃度について、それぞれの適正值をおおむね把握することができた。また、植え替えによる肥料成分濃度の変動を抑制することにより、根腐れによる株の枯死が軽減されることが示唆された。また、生産者ごとの栽培体系についても有用な資料の取りまとめができた。

## 17 ポトキラー水和剤のダクト内投入によるシクラメン灰色かび病の防除について

環境にやさしい殺菌剤「ポトキラー水和剤」のダクト内投入によるシクラメン灰色かび病の防除効果を検討した。

（結果）

対照区では、全ての品種において花ボト（花に発生する灰色かび病）の発生が認められ、時間の経過に従つて発生が拡大する傾向があった。試験区では、一部の品種を除いて、花ボトの発生は認められなかった。ポトキラー水和剤のダクト内投入は、シクラメン灰色かび病の防除、特に花ボトの防除に有効であると考えられる。

## 18 ククメリスカブリダニによるシクラメンのアザミウマ類の防除について

天敵である「ククメリスカブリダニ」を用いたシクラメンのアザミウマ類の防除効果を検討した。

（結果）

試験区及び対照区ともに、全ての品種においてアザミウマ類の被害が認められた。品種による差異はあるものの、試験区の株も対照区のものと同程度の被害を受けた。本試験では、ククメリスカブリダニによるアザミウマの防除効果を確認することはできなかった。

## 19 平成21年度土壤分析結果について

市内露地野菜、施設野菜、果樹等の生産基盤である土壤について、化学性の分析及び診断指導を行った。

（結果）

区分	露地野菜	施設野菜	果樹	花き*	その他	養液分析*	計
件数	425	61	116	365	3	403	1,373

\* 花きにはシクラメンの排液分析252件を含む。

\*\* 養液分析は横浜・川崎養液耕研究会の協力による。

本年度は土壤診断事業の強化推進や、適正な施肥によるコスト削減意識の高まりなどから、土壤分析の件数は昨年度に比べ170件増加した。

## 11 市勢の概要

面積 144.35 km<sup>2</sup> (H21.1.1現在)

世帯数・人口

各年10.1現在(推計人口。平成18年は国勢調査人口)

年別	世帯数	人口					
		総数	男	女	増加数	増加率 %	
平成17年	594,718	1,327,009	686,980	640,029	20,988	1.61	
平成18年	607,729	1,342,262	694,234	648,028	15,251	1.15	
平成19年	626,239	1,369,443	707,736	661,707	27,181	2.03	
平成20年	640,658	1,390,270	718,010	672,260	20,827	1.52	
平成21年	652,609	1,409,558	726,958	682,600	19,288	1.39	

### 産業別従業者数(事業所・企業統計調査結果)

年別	総数		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
平成3年	536,531	100.0	231	0.0	212,859	39.7	323,441	60.3
平成8年	536,614	100.0	208	0.0	179,854	33.5	356,552	66.4
平成13年	499,176	100.0	211	0.0	124,144	24.9	374,821	75.1
平成16年	447,983	100.0	190	0.0	114,294	25.5	333,499	74.5
平成18年	459,768	100.0	258	0.0	114,552	24.9	344,958	75.0

### 事業所(民営)

(平成18年事業所・企業統計調査結果)

区分	総数	農業	商業	建設業	製造業	供給水道業	電気ガス熱	通信業	情報業	運輸業	小売業	卸業	保険業	金融業	不動産業	宿泊業	飲食店	福祉	医療	教育	学習	支援事業	複合サービス	事業	サービス業
事業所数	39,260	30	1	3,560	3,791	13	379	1,392	9,633	408	3,235	6,240	2,601	1,199	187	6,591									
従業者数	459,768	258	42	29,852	84,658	816	28,928	27,914	87,251	8,338	10,216	43,113	38,307	17,106	3,633	79,336									

### 消費者物価指数(H17年=100)

区分	総合	食料	住居	光熱	家具	被服及 家事用 品	び履物	保健	交通	教育	教養	諸雜費	
区 分	総合	食料	住居	光 水 道	熱 電 気 ガ ス 熱	家 具 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育 教 養	教 養 娛 樂	諸 雜 費	
平成21年平均	100.4	103.6	100.8	105.7	98.8	97.0	101.0	98.3	103.4	92.9	101.4		

## 市民経済計算

### 経済活動別市内総生産

市民経済計算は市民の経済活動によって新たに生み出された価値(付加価値)を貨幣価値で評価したものであり、1年間にそれぞれの産業で生み出された付加価値を生産、所得(分配)、支出の3面から計量的にとらえることにより、経済の規模、成長率、構造など本市の経済動向を包括的に把握しようとするものである。14年度公表分(12年度推計)から、新しい93SNA(「1993年国民経済計算体系」)を基準とした、「県民経済計算標準方式」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)により推計を行った。詳細については結果報告書「川崎市市民経済計算」を参照して下さい。

### 経済活動別市内総生産(生産側、名目)

(単位:百万円、%)

項目	実数(100万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	18	19	18	19
1 産業	4,537,338	4,676,205	4,893,410	3.5	2.6	94.2	94.3
(1) 農林水産業	2,324	2,264	2,184	-3.0	-3.3	0.0	0.0
(2) 鉱業	259	261	210	9.0	-13.9	0.0	0.0
(3) 製造業	1,171,971	1,278,403	1,350,837	9.1	5.5	25.3	26.0
(4) 建設業	308,632	310,002	243,068	-0.7	-20.7	6.1	4.7
(5) 電気・ガス・水道業	127,101	126,371	114,961	-0.8	-9.8	2.5	2.2
(6) 卸売・小売業	484,466	487,172	686,617	-1.6	8.3	12.5	13.2
(7) 金融・保険業	189,182	191,433	184,009	0.7	-2.0	3.7	3.5
(8) 不動産業	883,486	932,997	971,280	5.5	4.1	18.4	18.7
(9) 運輸・通信業	342,091	323,061	376,869	-3.8	5.6	7.1	7.3
(10) サービス業	1,027,825	1,024,241	963,374	3.8	2.4	18.6	18.6
2 政府サービス生産者	302,232	309,200	315,976	0.8	1.7	6.1	6.1
(1) 電気・ガス・水道業	68,901	68,734	67,132	-0.6	-3.1	1.4	1.3
(2) サービス業	78,094	77,286	77,724	-1.0	0.6	1.5	1.5
(3) 公務	155,236	163,180	171,119	2.3	4.2	3.2	3.3
3 対家計民間非営利	73,284	79,680	79,624	9.0	-0.3	1.6	1.5
(再掲)							
第1次産業	2,324	2,264	2,184	-3.0	-3.3	0.0	0.0
第2次産業	1,480,862	1,588,665	1,594,115	7.1	0.4	31.4	30.7
第3次産業	3,429,667	3,474,155	3,692,710	1.9	3.4	70.5	71.2
小計	4,912,854	5,065,085	5,289,009	3.5	2.5	102.0	102.0
輸入品に課される税・関税	44,842	52,213	57,234	16.7	7.7	1.0	1.1
(控除)純資本形成に係る消費税	25,271	25,591	31,824	1.9	23.9	0.5	0.6
(控除)雇用利子	122,655	126,645	126,883	3.2	0.1	2.5	2.4
市内総生産(生産側)	4,809,770	4,965,062	5,187,537	3.6	2.5	100.0	100.0

第1次産業は農林水産業。第2次産業は鉱業、製造業、建設業。第3次産業はその他。

資料:総合企画局都市経営部統計情報課

### 市民所得(分配)

(単位:百万円、%)

項目	実数(100万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	18	19	18	19
1 市民雇用者報酬	3,608,601	3,660,917	3,793,637	2.2	3.0	78.0	77.7
(1)賃金・俸給	3,181,268	3,239,735	3,347,016	2.2	2.9	68.9	68.6
(2)雇主の社会負担	427,333	431,182	446,621	1.8	3.8	9.1	9.1
2 財産所得	100,068	96,331	77,223	-2.5	-23.7	2.1	1.6
a受取	244,513	244,264	225,215	0.1	-9.3	5.3	4.6
b支払	144,445	147,933	147,991	2.0	0.5	3.1	3.0
(1)一般政府	-71,118	-77,579	-79,158	-7.3	-3.7	-1.6	-1.6
(2)対家計民間非営利団体	1,519	2,221	3,002	56.5	36.4	0.0	0.1
(3)家計	169,668	171,690	153,379	1.0	-12.5	3.7	3.1
①利子	-21,890	-19,525	-9,978	12.4	47.7	-0.4	-0.2
②配当(受取)	81,443	74,924	58,587	-8.8	-21.2	1.6	1.2
③保険契約者に還戻する財産所得	70,838	72,747	65,492	2.6	-14.4	1.6	1.3
④賃借料(受取)	39,577	43,544	39,279	10.9	-9.9	0.9	0.8
3 企業所得	843,821	883,782	1,011,699	10.6	7.9	19.9	20.7
(1)民間法人企業	401,963	435,009	545,543	17.8	15.3	10.0	11.2
(2)公的企業	5,601	4,076	18,128	105.0	49.3	0.3	0.4
(3)個人企業	436,257	444,697	448,028	2.8	-1.0	9.6	9.2
a農林水産業	1,839	1,808	1,202	-1.7	-33.5	0.0	0.0
bその他の産業	175,773	175,155	162,815	0.8	-7.8	3.7	3.3
c持ち家	258,645	267,734	284,011	4.1	3.6	5.8	5.8
4 市民所得(要素費用表示)	4,552,490	4,641,031	4,882,559	3.6	3.4	100.0	100.0

資料:総合企画局都市経営部統計情報課

## 市 内 総 支 出 (名 目)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		市内総生産(支出側) 増加に対する寄与度		構成比	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	18	19	18	19	18	19
<b>1 民間最終消費支出</b>	<b>3,119,838</b>	<b>3,131,734</b>	<b>3,280,259</b>	<b>0.4</b>	<b>4.7</b>	<b>0.2</b>	<b>2.9</b>	<b>61.9</b>	<b>63.2</b>
(1) 家計最終消費支出	3,079,844	3,087,855	3,238,495	0.3	4.9	0.2	3.0	61.0	62.4
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	39,994	43,879	41,765	9.7	-4.8	0.1	-0.0	0.9	0.8
<b>2 政府最終消費支出</b>	<b>678,150</b>	<b>748,921</b>	<b>771,674</b>	<b>10.4</b>	<b>3.0</b>	<b>1.4</b>	<b>0.4</b>	<b>14.8</b>	<b>14.9</b>
<b>3 総資本形成</b>	<b>1,067,815</b>	<b>1,068,520</b>	<b>1,091,634</b>	<b>0.1</b>	<b>2.2</b>	<b>0.0</b>	<b>0.5</b>	<b>21.1</b>	<b>21.0</b>
(1) 総固定資本形成	1,037,109	1,057,463	1,052,355	2.0	-0.5	0.4	-0.1	20.9	20.3
a 民間	918,734	959,343	916,442	4.4	-4.5	0.8	-0.8	19.0	17.7
(a) 住宅	321,682	314,337	240,122	-2.3	-23.6	-0.2	-1.5	6.2	4.6
(b) 企業設備	597,051	645,006	676,320	8.0	4.9	1.0	0.6	12.7	13.0
b 公的	118,375	98,120	135,913	-17.1	38.5	-0.4	0.7	1.9	2.6
(a) 住宅	5,176	1,888	7,485	-63.5	296.6	-0.1	0.1	0.0	0.1
(b) 企業設備	29,745	7,590	50,238	-74.5	561.9	-0.5	0.8	0.1	1.0
(c) 一般政府	83,454	88,642	78,190	6.2	-11.8	0.1	-0.2	1.8	1.5
(2) 在庫品増加	30,706	11,057	39,279	-64.0	255.2	-0.4	0.6	0.2	0.8
a 民間企業	30,735	10,626	38,828	-65.4	265.4	-0.4	0.6	0.2	0.7
b 公的 (公的企業・一般政府)	-29	431	452	1,601.3	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>4 財貨・サービスの移出入 (純)-統計上の不適合</b>	<b>19,945</b>	<b>112,323</b>	<b>43,969</b>	<b>463.2</b>	<b>-60.9</b>	<b>1.9</b>	<b>-1.4</b>	<b>2.5</b>	<b>0.8</b>
<b>(支出側、市場価格表示)</b>	<b>1,885,748</b>	<b>5,061,497</b>	<b>5,187,537</b>	<b>3.6</b>	<b>2.5</b>	<b>3.6</b>	<b>2.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>(参考)</b>									
市外からの純所得	1,510,975	1,513,978	1,583,234	0.2	4.6	0.1	1.4	29.9	30.5
市民総所得(市場価格表示)	6,396,723	6,575,475	6,770,771	2.8	3.0	3.7	3.9	129.9	130.5

資料：総合企画局都市経営部統計情報課

## 市 内 総 支 出 (実 質)

項 目	実 数(100万円)			対前年度増加率		市内総生産(支出側) 増加に対する寄与度		構成比	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	18	19	18	19	18	19
<b>1 民間最終消費支出</b>	<b>3,164,796</b>	<b>3,123,483</b>	<b>3,268,592</b>	<b>-1.3</b>	<b>4.6</b>	<b>-0.8</b>	<b>2.8</b>	<b>60.5</b>	<b>61.7</b>
(1) 家計最終消費支出	3,122,653	3,077,536	3,224,905	-1.4	4.8	-0.9	2.9	59.6	60.9
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	42,143	45,947	43,687	9.0	-4.9	0.0	-0.0	0.9	0.8
<b>2 政府最終消費支出</b>	<b>710,104</b>	<b>789,168</b>	<b>812,288</b>	<b>11.1</b>	<b>2.9</b>	<b>1.6</b>	<b>0.4</b>	<b>15.3</b>	<b>15.3</b>
<b>3 総資本形成</b>	<b>1,145,713</b>	<b>1,138,856</b>	<b>1,168,973</b>	<b>-0.6</b>	<b>2.6</b>	<b>-0.1</b>	<b>0.6</b>	<b>22.0</b>	<b>22.1</b>
(1) 総固定資本形成	1,113,413	1,123,834	1,122,405	0.9	-0.1	0.2	-0.0	21.8	21.2
a 民間	992,964	1,024,776	986,043	3.2	-3.8	0.6	-0.7	19.8	18.6
(a) 住宅	323,624	309,691	232,902	-4.3	-24.8	-0.3	-1.5	6.0	4.4
(b) 企業設備	669,340	715,085	753,141	6.8	5.3	0.9	0.7	13.8	14.2
b 公的	120,449	99,058	136,362	-17.8	37.7	-0.4	0.7	1.9	2.6
(a) 住宅	5,140	1,840	7,170	-64.2	289.7	-0.1	0.1	0.0	0.1
(b) 企業設備	29,716	7,590	51,003	-74.5	571.9	-0.4	0.8	0.1	1.0
(c) 一般政府	85,594	89,628	78,190	4.7	-12.8	0.1	-0.2	1.7	1.5
(2) 在庫品増加	32,299	15,022	46,568	-53.5	210.0	-0.3	0.6	0.3	0.9
a 民間企業	32,326	14,427	75,899	-55.4	218.2	-0.4	0.6	0.3	0.9
b 公的 (公的企業・一般政府)	-27	596	668	2,340.4	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>(純)-統計上の不適合</b>	<b>20,583</b>	<b>114,615</b>	<b>44,867</b>	<b>456.8</b>	<b>-60.9</b>	<b>1.9</b>	<b>-1.4</b>	<b>2.2</b>	<b>0.8</b>
<b>(支出側、市場価格表示)</b>	<b>5,041,196</b>	<b>5,166,122</b>	<b>5,294,720</b>	<b>2.5</b>	<b>2.5</b>	<b>2.5</b>	<b>2.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>(参考)</b>									
市外からの純所得	1,559,314	1,544,875	1,615,545	-0.9	4.6	-0.3	1.4	29.9	30.5
市民総所得(市場価格表示)	6,600,510	6,710,997	6,910,265	1.7	3.0	2.2	3.9	129.9	130.5

資料：総合企画局都市経営部統計情報課

## 12 平成22年度市歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	平成22年度		平成21年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
1 市 税	272,726,087	44.6%	289,045,459	49.7%	△ 16,319,372	△ 5.6%
2 地 方 議 与 税	3,037,019	0.5%	3,271,543	0.6%	△ 234,524	△ 7.2%
3 利 子 割 交 付 金	802,677	0.1%	1,079,817	0.2%	△ 277,140	△ 25.7%
4 配 当 割 交 付 金	312,709	0.1%	444,496	0.1%	△ 131,787	△ 29.6%
5 株 式 等 議 渡 所 得 割 交 付 金	55,636	0.0%	192,606	0.0%	△ 136,970	△ 71.1%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,183,662	1.7%	12,261,281	2.1%	△ 2,077,619	△ 16.9%
7 ゴルフ場利用税交付金	40,999	0.0%	42,249	0.0%	△ 1,250	△ 3.0%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,712,588	0.3%	2,177,765	0.4%	△ 465,177	△ 21.4%
9 軽 油 引 取 税 交 付 金	3,696,928	0.6%	4,125,232	0.7%	△ 428,304	△ 10.4%
10 地 方 特 例 交 付 金	3,539,539	0.6%	3,061,984	0.5%	477,555	15.6%
11 地 方 交 付 税	615,000	0.1%	150,000	0.0%	465,000	著増
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	493,597	0.1%	502,516	0.1%	△ 8,919	△ 1.8%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	8,118,248	1.3%	7,796,683	1.3%	321,565	4.1%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	17,438,375	2.8%	18,051,830	3.1%	△ 613,455	△ 3.4%
15 国 庫 支 出 金	93,443,811	15.3%	68,920,335	11.8%	24,523,476	35.6%
16 県 支 出 金	16,740,084	2.7%	13,586,931	2.3%	3,153,153	23.2%
17 財 産 収 入	14,836,835	2.4%	8,744,619	1.5%	6,092,216	69.7%
18 寄 附 金	434,668	0.1%	334,261	0.1%	100,407	30.0%
19 緑 入 金	24,045,702	3.9%	38,359,388	6.6%	△ 14,313,686	△ 37.3%
20 緑 越 金	100,000	0.0%	100,000	0.0%	-	-
21 諸 収 入	57,369,612	9.4%	43,884,630	7.5%	13,484,982	30.7%
22 市 債 債	81,928,000	13.4%	65,544,000	11.3%	16,384,000	25.0%
歳 入 合 計	611,671,776	100.0%	581,677,625	100.0%	29,994,151	5.2%

(歳出)

(単位:千円)

款	平成22年度		平成21年度		比較		平成22年度の財源内訳	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減額	特定財源	一般財源
1 議会費	1,594,843	0.2%	1,667,394	0.3%	△ 72,551	△ 4.4%	299	1,594,544
2 総務費	53,699,156	8.8%	55,817,387	9.6%	△ 2,118,231	△ 3.8%	13,025,119	40,674,037
3 市民費	7,886,163	1.3%	3,965,950	0.7%	3,920,213	98.8%	2,740,121	5,146,042
4 こども費	77,082,693	12.6%	53,660,117	9.2%	23,422,576	43.6%	40,564,490	36,518,203
5 健康福祉費	112,057,148	18.3%	102,207,118	17.6%	9,850,030	9.6%	60,724,241	51,332,907
6 環境費	26,150,147	4.3%	30,550,812	5.3%	△ 4,400,665	△ 14.4%	12,859,540	13,290,607
7 経済労働費	37,757,936	6.2%	30,682,566	5.3%	7,075,370	23.1%	33,094,775	4,663,161
8 建設緑政費	30,995,392	5.1%	29,759,995	5.1%	1,235,397	4.2%	23,556,113	7,439,279
9 港湾費	7,408,038	1.2%	5,874,975	1.0%	1,533,063	26.1%	7,372,035	36,003
10 まちづくり費	41,067,131	6.7%	43,698,722	7.5%	△ 2,631,591	△ 6.0%	29,571,466	11,495,665
11 区役所費	13,663,786	2.2%	9,986,952	1.7%	3,676,834	36.8%	2,603,159	11,060,627
12 消防費	18,121,137	3.0%	18,737,651	3.2%	△ 616,514	△ 3.3%	1,436,908	16,684,229
13 教育費	44,637,892	7.3%	43,861,249	7.5%	776,643	1.8%	12,411,481	32,226,411
14 公債費	76,415,482	12.5%	79,517,433	13.7%	△ 3,101,951	△ 3.9%	4,147,300	72,268,182
15 諸支出金	62,634,832	10.2%	71,189,304	12.2%	△ 8,554,472	△ 12.0%	13,569,708	49,065,124
16 予備費	500,000	0.1%	500,000	0.1%	-	-	-	500,000
歳出合計	611,671,776	100.0%	581,677,625	100.0%	29,994,151	5.2%	257,676,755	353,995,021

## 平成22年度各会計歳出予算集計表

(単位:千円)

会計別	平成22年度		平成21年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
一般会計	611,671,776	48.3%	581,677,625	44.2%	29,994,151	5.2%
特別会計	競輪事業	23,490,966	1.9%	29,906,350	2.3%	△ 6,415,384 △ 21.5%
	卸売市場事業	2,302,652	0.2%	2,683,125	0.2%	△ 380,473 △ 14.2%
	国民健康保険事業	127,594,300	10.1%	121,035,974	9.2%	6,558,326 5.4%
	母子寡婦福祉資金貸付事業	286,544	0.0%	293,313	0.0%	△ 6,769 △ 2.3%
	老人保健医療事業	112,982	0.0%	77,227	0.0%	35,755 46.3%
	後期高齢者医療事業	10,403,350	0.8%	10,482,104	0.8%	△ 78,754 △ 0.8%
	公害健康被害補償事業	104,426	0.0%	104,697	0.0%	△ 271 △ 0.3%
	介護保険事業	58,363,189	4.6%	55,066,348	4.2%	3,296,841 6.0%
	港湾整備事業	1,667,398	0.1%	1,616,234	0.1%	51,164 3.2%
	労働者福祉共済事業	236,924	0.0%	110,003	0.0%	126,921 115.4%
	墓地整備事業	395,152	0.0%	591,659	0.0%	△ 196,507 △ 33.2%
	生田緑地ゴルフ場事業	446,118	0.0%	818,274	0.1%	△ 372,156 △ 45.5%
	公共用地先行取得等事業	11,013,114	0.9%	29,330,389	2.2%	△ 18,317,275 △ 62.5%
	公債管理	206,883,964	16.3%	268,864,860	20.4%	△ 61,980,896 △ 23.1%
	小計	443,301,079	34.9%	520,980,557	39.5%	△ 77,679,478 △ 14.9%
公営企業会計	病院事業	48,927,338	3.9%	46,601,987	3.5%	2,325,351 5.0%
	下水道事業	95,456,816	7.5%	99,330,283	7.6%	△ 3,873,467 △ 3.9%
	水道事業	46,516,652	3.7%	45,536,442	3.5%	980,210 2.2%
	工業用水道事業	9,757,226	0.7%	10,856,704	0.8%	△ 1,099,478 △ 10.1%
	自動車運送事業	11,692,496	1.0%	11,862,283	0.9%	△ 169,787 △ 1.4%
	高速鉄道事業	67,912	0.0%	518,431	0.0%	△ 450,519 △ 86.9%
	小計	212,418,440	16.8%	214,706,130	16.3%	△ 2,287,690 △ 1.1%
合計		1,267,391,295	100.0%	1,317,364,312	100.0%	△ 49,973,017 △ 3.8%

## 経済労働局関係事務所所在地

	郵便番号	住所	電話番号
<b>産業政策部</b>			
庶務課	〒210-8577	川崎区宮本町1	044-200-2111(代)
企画課			
消費者行政センター	〒210-0006	川崎区砂子1-10-2 ソシオ砂子ビル6階	044-200-2262
国際経済・アジア起業家支援室	〒210-8577	川崎区宮本町1	044-200-2111(代)
<b>産業振興部</b>			
工業振興課	〒210-8577	川崎区宮本町1	044-200-2111(代)
計量検査所	〒210-0804	川崎区藤崎3-1-10	044-222-1826(代)
新産業創出担当	〒210-8577	川崎区宮本町1	044-200-2111(代)
商業観光課			
金融課	〒212-0013	幸区堀川町66-20 川崎市産業振興会館5階	044-544-1846(代)
中小企業溝口事務所	〒213-0001	高津区溝口1-6-10 てくのかわさき3階	044-812-1112
<b>農業振興センター</b>			
農業振興課	〒213-0015	高津区梶ヶ谷2-1-7 JAセレサ梶ヶ谷ビル2階	044-860-2462(代)
農地課			
農業技術支援センター	〒214-0006	多摩区菅仙谷3-17-1	044-945-0153(代)
労働雇用部	〒210-8577	川崎区宮本町1	044-200-2111(代)
<b>公営事業部</b>			
総務課	〒210-0011	川崎区富士見2-1-6 川崎競輪場内	044-233-5501(代)
業務課			
<b>中央卸売市場北部市場</b>			
管理課	〒216-8522	宮前区水沢1-1-1	044-975-2211(代)
業務課			
<b>地方卸売市場南部市場</b>			
管理課	〒212-0016	幸区南幸町3-149	044-543-5271(代)
業務課			

### 平成22年度 産業行政概要

編集・発行 川崎市経済労働局産業政策部庶務課  
〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1  
044-200-2321

平成22年8月

